



Above and Beyond



## Contents

001 User Guide

ソフトバンクダイジェスト P.002 →

- 002 経営理念
- 003 ビジョン
- 004 目標
- 005 Track Record
- 006 業績Snapshot 2012
- 007 事業Snapshot 2012
- 008 事業と投資
- 009 主なグループ会社および投資先
- 010 社長メッセージ

財務ハイライト P.011 →

- 011 5年間の主要財務指標
- 012 Graphs I
- 013 Graphs II

社長インタビュー

P.014 →

2011年度の総括、持続的な成長を実現するための取り組み、今後の見通しなどについて、代表取締役社長の孫正義がQ&A形式でご説明します。



代表取締役社長  
孫 正義

特集

P.021 →



セグメントの状況

P.038 →

- 038 At a Glance
- 039 移動体通信事業
- 041 ブロードバンド・インフラ事業
- 042 固定通信事業
- 043 インターネット・カルチャー事業
- 044 主要な連結子会社および関連会社
- 048 マクロ・セミマクロ統計データ
- 049 数字で見るソフトバンクグループ

注目の投資先

P.052 →

経営管理体制

P.054 →

- 054 取締役および監査役
- 056 社外取締役インタビュー
- 058 社外監査役インタビュー
- 060 コーポレート・ガバナンス
- 072 コンプライアンス
- 075 情報セキュリティ
- 076 CSR (企業の社会的責任)
- 078 リスクマネジメント

財務セクション

P.079 →

- 080 過去11年分の主要財務データ
- 081 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 099 連結財務諸表
- 106 連結財務諸表注記
- 135 独立監査人の監査報告書(訳文)

企業情報

P.136 →

- 136 ソフトバンクの歩み
- 138 会社概要
- 139 株式情報
- 140 用語集



## User Guide

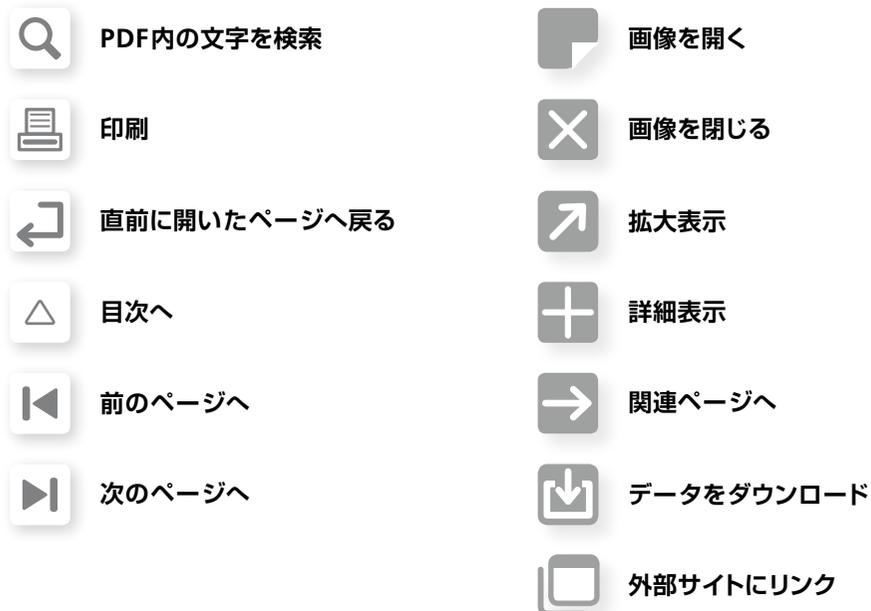
このPDFには、使いやすく、また情報を探しやすいように、さまざまな機能を搭載しています。また外部情報を参照しやすいように、関連サイトへもリンクさせています。

### 目次



クリックすると、各カテゴリーのトップページに移動します。

### アイコン



### 免責事項

- このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

### 社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「ソフトバンク」や「当社」はソフトバンク株式会社を、「ソフトバンクグループ」や「当社グループ」は当社およびその子会社・関連会社を示しています。また、このアニュアルレポートでは原則として、株式会社や有限会社、社団法人などを省略して社名・団体名を表記しています。

### 用語の意味・定義について

- このアニュアルレポートで使用している用語の意味や定義については、P.140～P141の「用語集」をご参照ください。

### 商標について

- iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。
- iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- Google、Google Apps、Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。
- その他、このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。

ソフトバンクダイジェスト

Navigation menu with seven empty rectangular boxes.

経営理念

経営理念

情報革命で人々を幸せに



ソフトバンクダイジェスト

Navigation bar with seven empty rectangular boxes.

ビジョン

ビジョン



**世界の人々から最も必要とされる  
企業グループ**

ソフトバンクダイジェスト

Navigation bar with seven empty rectangular boxes.

目標

目標

2016年度目標

連結営業利益

1兆円

45

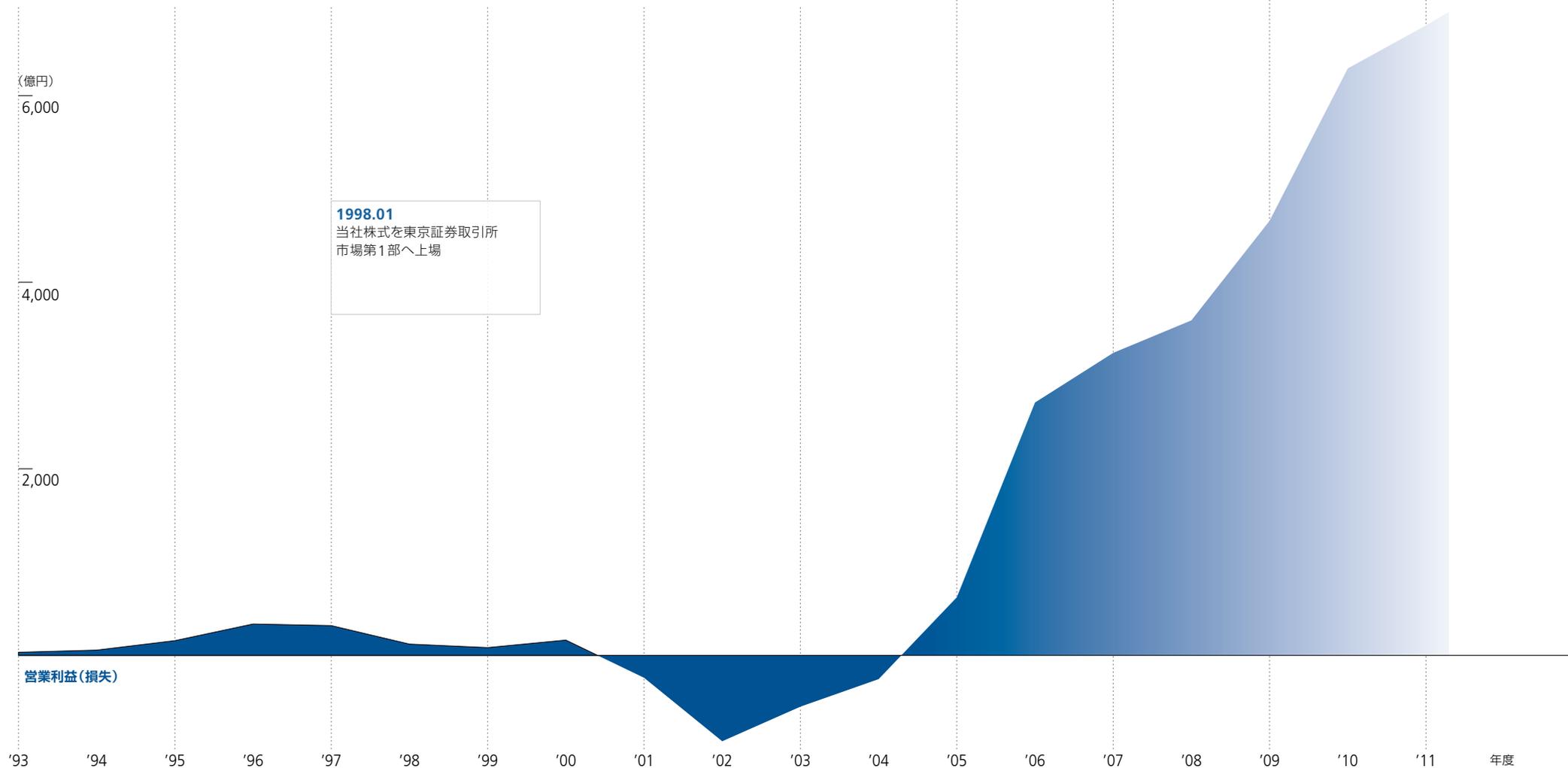




Track Record

## Track Record

株式公開を果たした1994年度に56億円だったソフトバンクグループの連結営業利益は、2011年度には約120倍の6,752億円になりました。情報産業の変化を先読みし、大胆な戦略をスピーディーに実行し続けてきたことで、高い成長を実現しています。



ソフトバンクダイジェスト



業績Snapshot 2012

業績Snapshot 2012



ソフトバンクダイジェスト



事業Snapshot 2012

事業Snapshot 2012



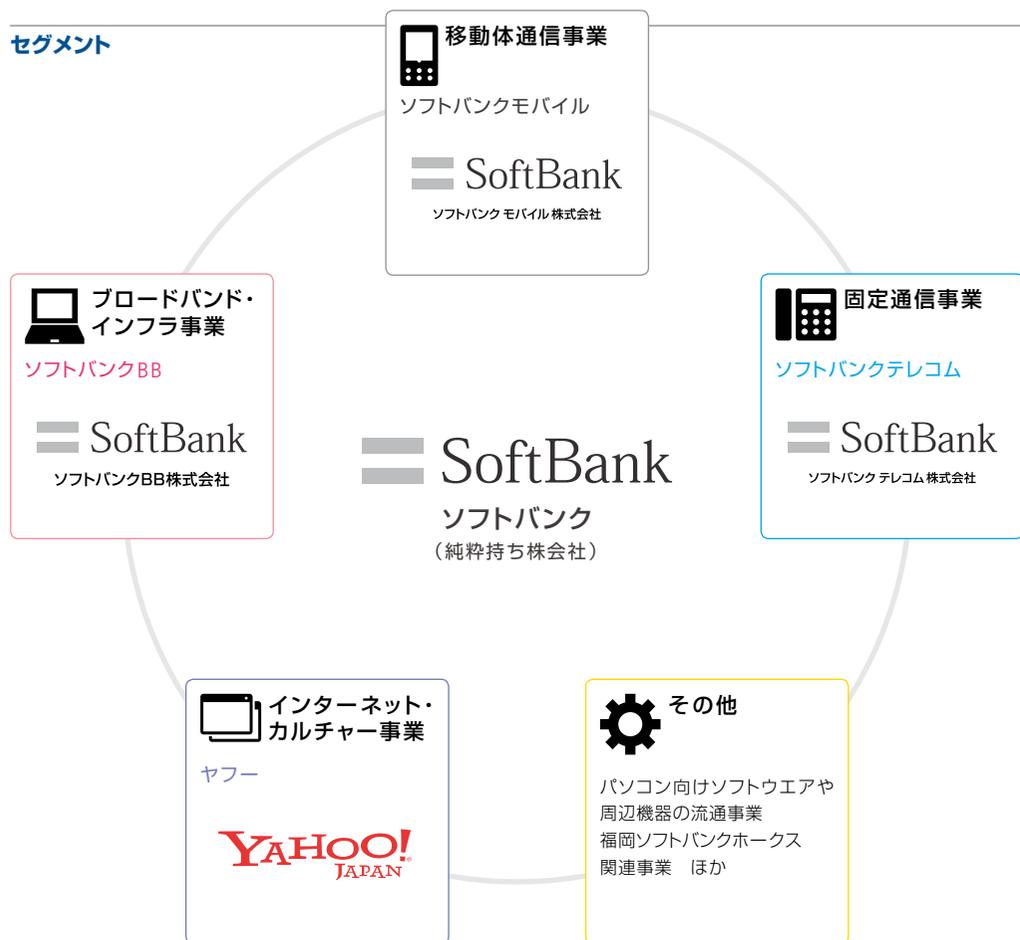
ソフトバンクダイジェスト

事業と投資

## 事業

ソフトバンクグループは、インターネットを事業基盤として成長を続けてきました。現在では、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業など、情報産業の中でさまざまな事業を行っています。

### セグメント



## 投資

ソフトバンクグループは、優れた技術やビジネスモデルを持つインターネット企業への出資や合併会社の設立を通じて、アジアを中心に「戦略的シナジーグループ」を形成しています。

### 主な投資先



ソフトバンクダイジェスト

主なグループ会社および投資先

## 主なグループ会社および投資先

ソフトバンクグループは、純粋持ち株会社であるソフトバンクと、子会社196社および関連会社97社（うち、連結子会社133社および持分法適用会社74社）から成る企業グループです。先進的なインフラと多彩なサービス・コンテンツを併せ持っており、インターネット分野の有望な企業への投資も行っています。

### 主な連結子会社


**SoftBank**

ソフトバンクモバイル株式会社

ソフトバンクモバイル株式会社

議決権所有割合 **100%**

**SoftBank**

ソフトバンクBB株式会社

ソフトバンクBB株式会社

議決権所有割合 **100%**

**SoftBank**

ソフトバンクテレコム株式会社

ソフトバンクテレコム株式会社

議決権所有割合 **100%**

**YAHOO!**  
JAPAN

ヤフー株式会社

議決権所有割合 **42.2%**

**SoftBank**
ソフトバンク株式会社  
(純粋持ち株会社)

### 主な持分法適用関連会社


**Alibaba Group**  
阿里巴巴集团

Alibaba Group Holding Limited

議決権所有割合 **31.9%**

**renren**

Renren Inc.

議決権所有割合 **34.1%**

**inMOBI™**

InMobi Pte. Ltd.

議決権所有割合 **21.2%**

**WIRELESS CITY PLANNING**

Wireless City Planning株式会社

議決権所有割合 **33.3%**

**USTREAM**

Ustream, Inc.

議決権所有割合 **23.4%**

### 主な持分法非適用関連会社


**BSB**

Bharti Softbank Holdings Pte. Ltd.

議決権所有割合 **約50%**

### その他の投資先


**zynga**

Zynga Inc.

議決権所有割合 非開示


**GILT**  
GROUPE

Gilt Groupe Inc.

議決権所有割合 非開示

## 社長メッセージ

2011年度は、売上高、営業利益、当期純利益のいずれも過去最高を更新することができました。モバイルインターネット時代の到来をいち早く予見し、スマートフォンを軸とする戦略を他社に先駆けて押し進めてきたことが、今日の躍進につながっています。

このように我々の成長力・競争力の源泉は、時代の変化を先読みし、高い目標を定め、そこから逆算して何をすべきかを考え、必要な戦略を打っていく「逆算の経営」にあります。インターネットを出自とする唯一無二の“モバイルインターネットカンパニー”だからこそ、インターネット世界の大きな潮流を高い精度で見通し、こうした経営を行うことができるのです。

2012年2月、我々は「2016年度に連結営業利益1兆円」という新たな目標を掲げました。目標から逆算ではじき出された戦略をすでに実行に移しており、目標は必ず達成できると確信しています。ソフトバンクグループの挑戦と飛躍に引き続きご期待ください。

2012年7月

代表取締役社長

孫正義



財務ハイライト

5年間の主要財務指標

## 5年間の主要財務指標

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

年度						単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2008	2009	2010	2011	前年度比	2011
売上高	¥2,776,169	¥2,673,035	¥2,763,406	¥3,004,640	¥3,202,436	¥ 197,796	\$38,963,816
EBITDA	626,662	678,636	787,631	930,730	1,013,716	82,986	12,333,812
営業利益	324,287	359,121	465,871	629,163	675,283	46,120	8,216,121
当期純利益	108,625	43,172	96,716	189,713	313,753	124,040	3,817,411
総資産	4,558,902	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	243,980	59,614,369
自己資本	383,743	374,094	470,532	619,253	936,695	317,442	11,396,702
有利子負債	2,532,969	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	(507,675)	19,079,280
純有利子負債	2,036,879	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	(662,337)	6,658,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,258	447,858	668,050	825,837	740,227	(85,610)	9,006,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(111,208)	(4,570,580)
フリー・キャッシュ・フロー	(164,203)	181,563	390,888	561,389	364,571	(196,818)	4,435,710
設備投資額(検収ベース)	293,720	259,094	222,915	420,591	516,375	95,784	6,282,699
減価償却費(のれん償却額を除く)	220,255	236,014	243,944	224,937	275,826	50,889	3,355,956
<b>主な指標</b>							
EBITDA マージン	22.6%	25.4%	28.5%	31.0%	31.7%		
営業利益率	11.7%	13.4%	16.9%	20.9%	21.1%		
総資産利益率(ROA)	2.4%	1.0%	2.2%	4.2%	6.6%		
自己資本利益率(ROE)	32.6%	11.4%	22.9%	34.8%	40.3%		
自己資本比率	8.4%	8.5%	10.5%	13.3%	19.1%		
デット・エクイティ・レシオ	6.6倍	6.4倍	4.7倍	3.4倍	1.7倍		
<b>1株当たり情報</b>							
当期純利益	¥101.68	¥ 39.95	¥ 89.39	¥175.28	¥285.78	¥110.50	\$ 3.48
純資産	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69	280.55	10.37
配当金	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00	35.00	0.49

※日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2012年3月31日の為替レートである1米ドル=82.19円を使用しています。

売上高

3.2兆円

(前年度比6.6%増)

携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加しました。また、iPhone 4Sの出荷が好調で、携帯端末売上也増加しました。

純有利子負債

5,472億円

(2008年度末比71.8%減)

2008年度末から3年間で純有利子負債を半減させるという目標を大幅に上回り、財務体質の改善を果たしました。

1株当たり配当金

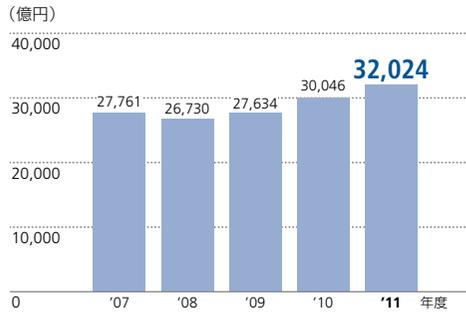
40円

(前年度比8倍)

課題だった純有利子負債の削減が順調に進んだことから、大幅な増配に踏み切りました。

Graphs I

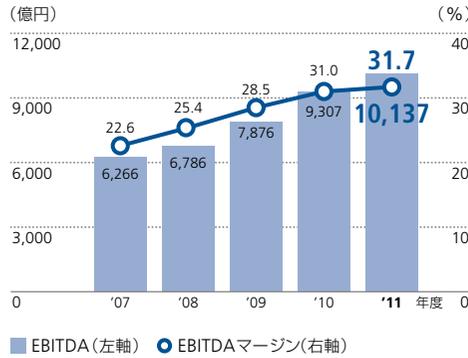
売上高



2007年度から4年間で

**4,263** 億円増

EBITDA、EBITDAマージン



2007年度から4年間でEBITDAが

**3,871** 億円増

営業利益、営業利益率



2007年度から4年間で営業利益が

**3,510** 億円増

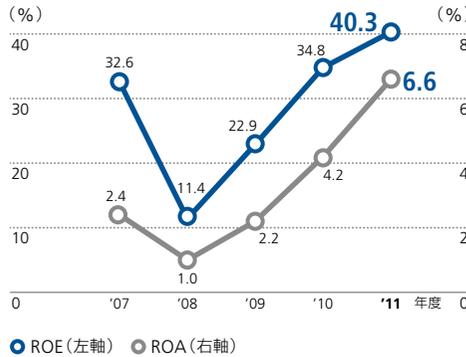
当期純利益、売上高当期純利益率



2007年度から4年間で当期純利益が

**2,051** 億円増

ROE、ROA



ROE **40.3%** ROA **6.6%**

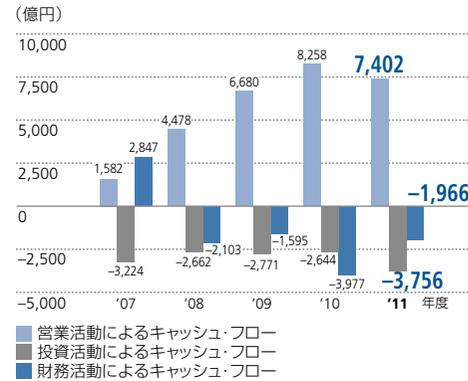
設備投資額、減価償却費



設備投資額(2011年度)

**5,163** 億円

キャッシュ・フロー



2007年度から4年間で  
営業活動によるキャッシュ・フローが

**5,820** 億円増

1株当たり配当金、配当性向

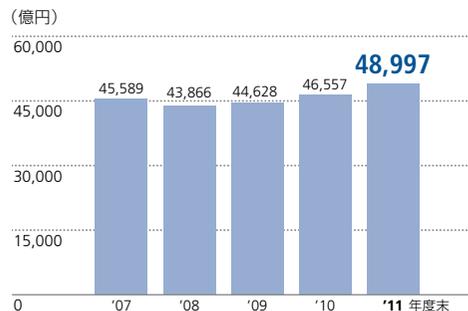


1株当たり配当金

前年度比 **8** 倍

Graphs II

総資産



2007年度末から4年間で

**3,408** 億円増

自己資本、自己資本比率



2007年度末から4年間で自己資本比率が

**10.7** ポイント上昇

1株当たり純資産



2007年度末から4年間で

**497.54** 円増

純有利子負債、純有利子負債/EBITDA倍率



2007年度末から4年間で純有利子負債が

**1兆4,896** 億円減

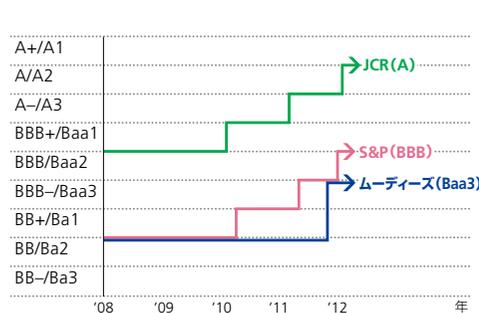
支払利息、インタレスト・カバレッジ・レシオ



2007年度から4年間で支払利息が

**526** 億円減

信用格付け



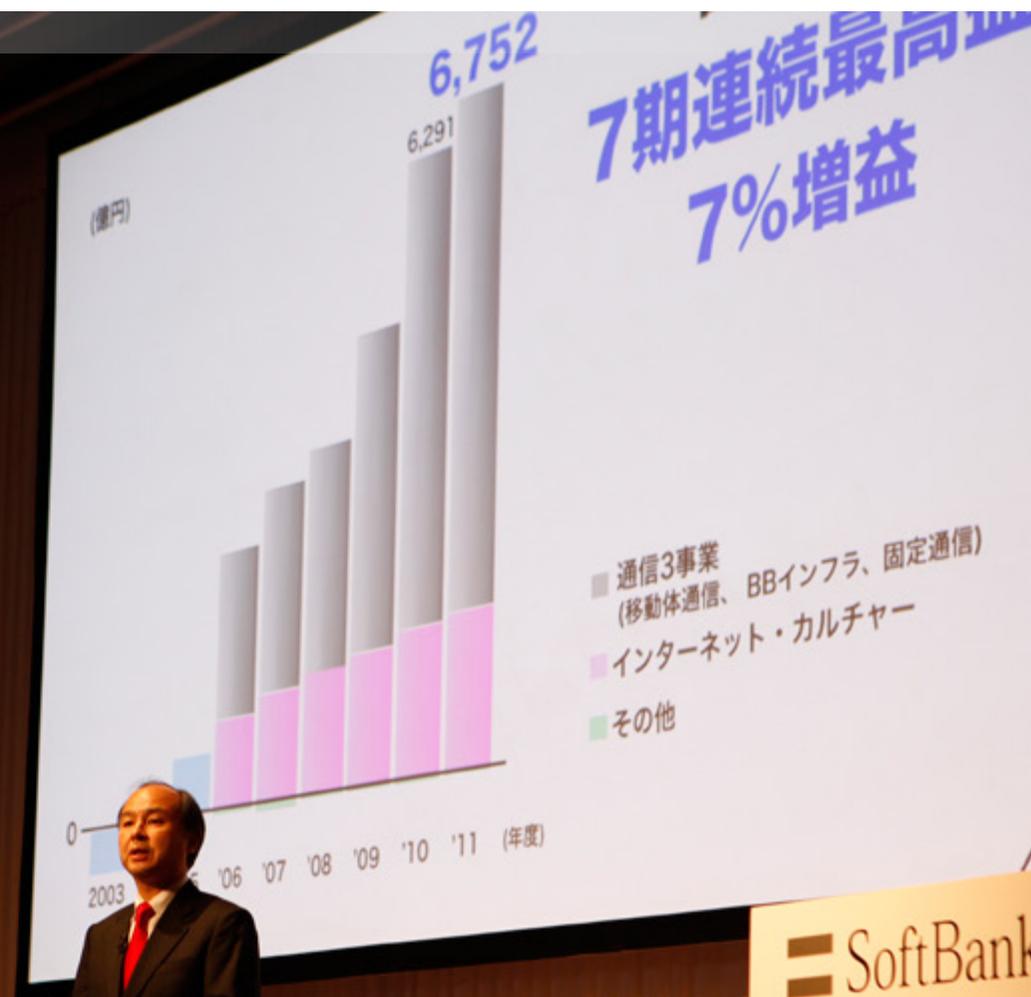
**過去最高水準**

時価総額



## 社長インタビュー

厳しい競争環境下でしたが、ソフトバンクグループは2011年度も堅調に業績を伸ばすことができました。2011年度の総括、持続的な成長を実現するための取り組み、今後の見通しなどについて、代表取締役社長の孫 正義がQ&A形式でご説明します。



## 孫 正義

ソフトバンク 代表取締役社長  
 ソフトバンクモバイル 代表取締役社長 兼 CEO  
 ソフトバンクBB 代表取締役社長 兼 CEO  
 ソフトバンクテレコム 代表取締役社長 兼 CEO

Facebook  
 孫 正義公式ページ

Twitter  
 @masason

## Q1 2011年度を振り返って、どのような一年でしたか。

**A1** 2011年度の連結業績は、売上高3.2兆円(前年度比6.6%増)、EBITDA 1.0兆円(同8.9%増)、営業利益6,752億円(同7.3%増)、当期純利益3,137億円(同65.4%増)となりました。いずれも過去最高の数値で、売上高と当期純利益は2期連続、EBITDAと営業利益は7期連続で過去最高を更新しました。主力の移動体通信事業が引き続き好調で、サービス契約数が順調に増加して通信料売上が伸びたほか、2011年10月のiPhone 4Sの発売に伴って機種変更が増え携帯端末売上も増加しました。しかし、決して順

風満帆だったわけではなく、先例のない2つの難局を乗り越えて成し遂げたものです。

第一の難局は、2011年3月に発生した東日本大震災への対応です。震災の影響で東北地方を中心に3,786局もの携帯電話基地局が不通となり、その復旧に追われました。グループの総力を挙げて復旧に取り組んだ結果、震災から約1カ月後には震災前とほぼ同等のサービスエリア\*1を回復することができましたが、もし震災直後も電話やメールがつながっていたら多くの人命が救われたのではないかと、ライフラインを担う通信事業者としての責任の重さを痛感しました。これを契機に「強固な通信網の整備は社会的使命」との認識の下、より災害に強い通信網の構築に取り組んでいます。

もう一つは、2011年10月、それまで我々が国内で独占的に扱ってきたiPhoneがKDDIからも発売されたことです。iPhoneは我々の躍進の原動力であり、併売の開始は2006年に移動体通信事業に参入してから最大の難局でした。100万人規模の解約が発生するのではないかと危惧しましたが、フタを開けてみれば顧客をつなぎ留めるための施策がうまく機能し、解約は既存のiPhoneユーザーのごく一部にとどまりました。また、新規顧客の獲得にも大きな影響はありませんでした。これを乗り切ったことで、ソフトバンクグループの先行きを覆っていた不安の霧は晴れ、今後の持続的な成長に向けた道筋がはっきりと見えてきたのです。

\*1 東京電力福島第一原子力発電所の影響範囲および地震・津波被害が甚大で立ち入りが制限されている地域などを除く。



## Q2 2012年3月に900MHz帯の周波数を割り当てられました。今後の展開について教えてください。

**A2** 2004年の800MHz帯再編時に割り当てを求めるなど、ずいぶん前から移動体通信サービスに最も適した700～900MHz帯の周波数“プラチナバンド”の割り当てを希望し続けてきました。その有無は競争力を大きく左右します。プラチナバンドがないために「つながりにくい」という重いハンディキャップを抱えながら、800MHz帯の周波数を

持つNTTドコモ、KDDIと不平等な戦いを強いられてきました。今回の割り当てで長年の悲願が成就しました。

2012年7月25日から900MHz帯の運用を順次開始する予定で、NTTドコモ、KDDIとようやく同じ土俵で勝負ができるようになります。エリアカバレッジでこの2社に一刻も早く追いつき、「どこでもつながるソフトバンク」を実現

するため、2012年度は移動体通信事業だけで5,000億円を投資し、スピーディーに基地局開設を進めていきます。

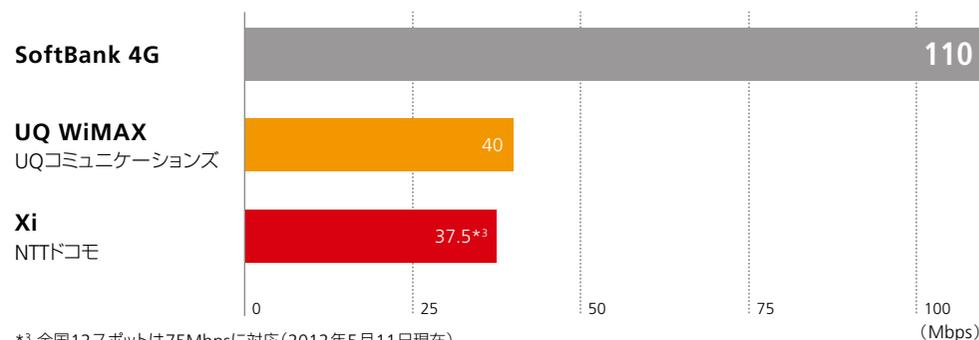
これまで顧客の一番の解約理由は、電波のつながりにくさでした。電波状況を一気に改善することで解約率が低下するとともに、新規顧客の獲得の追い風にもなり、契約数の伸びを加速させていくことができると考えています。

## Q3 高速データ通信サービスへの取り組みについて教えてください。

**A3** 通信速度は、電波のつながりやすさと並んで顧客のネットワークに対する満足度を左右する重要な要素です。NTTドコモは「FDD-LTE」方式を採用した「Xi(クロッシィ)」を、KDDIグループのUQコミュニケーションズは「モバイルWiMAX」方式を採用した「UQ WiMAX」を展開するなど、競合他社も高速データ通信サービスに力を入れています。我々は次の2つの高速データ通信サービスでネットワーク満足度を高め、競争を優位に進めていきたいと考えています。

一つは、「DC-HSDPA」と「HSPA+」方式を採用した「ULTRA SPEED」です。通信速度は下り最大42Mbpsと、「HSDPA」方式の従来サービス(「3Gハイスピード」)の約3倍です。人口カバー率は80%で、東名阪を中心に全国の幅広いエリアで利用することができます。もう一つは、2012年2月にサービスを開始した「AXGP」方式の「SoftBank 4G」です。通信速度は下り最大110Mbpsと業界最速\*2を誇ります。現在、急ピッチでサービスエリアの拡大を進めており、2012年度末までに全国

### 最大通信速度(下り)の比較



政令指定都市の人口カバー率を100%にする計画です。

プラチナバンドを活用して電波状況を一気に改善するとともに、「ULTRA SPEED」と

「SoftBank 4G」という2つの高速データ通信サービスで競合他社との差別化を図り、ネットワークNo. 1を目指していきます。

\*2 国内モバイルデータ通信サービスにおいて、2012年5月29日現在提供中のサービス規格として、各社の公表値および標準規格上の値による。

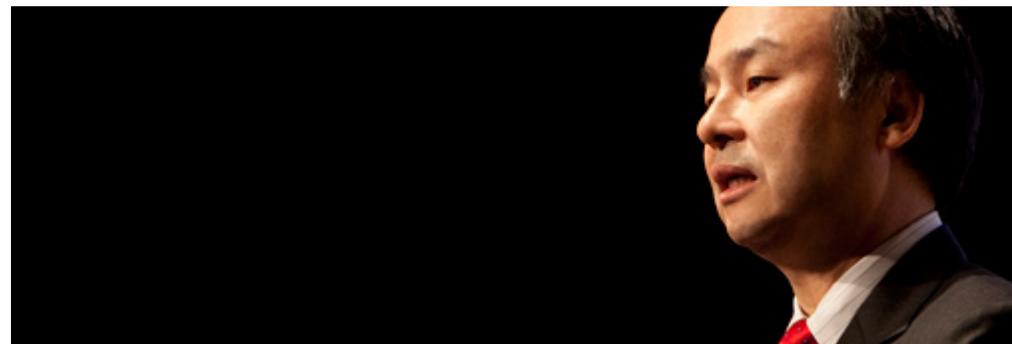
#### Q4 トラフィックの急増にどのように対応していますか。

**A4** 現在、世界中のキャリア(通信事業者)がスマートフォンの普及に伴うトラフィック(データ通信量)の急増に頭を悩ませています。ソフトバンクグループでは、小セル化(1基地局のカバー範囲を小さくすること)、Wi-Fiアクセスポイントの増設によるオフロード(トラフィックを他のネットワークに逃がすこと)など、必死になってさまざまなトラフィック対策を行っていますが、それでもネットワークの逼迫は続いています。

スマートフォンのトラフィックは従来型の携帯端末の約10倍にも上りますが、問題をより深刻にしているのは、一部の顧客が膨大なトラフィックを発生させ、ネットワークの大半を占有しているという現状です。定額制の料金プランでは、こうした一部の顧客の特殊な使い方に見合う対価を得ることができず、また同じ料金を支払いながら使用するデータ量の少ない顧客にとっても不公平な状態だと思えます。

#### Q5 移動体通信事業における優位性はどこにあるのでしょうか。

**A5** ソフトバンクグループは創業から一貫してインターネットの世界を歩み続け、モバイルにまで事業領域を広げてきました。一方で、NTTドコモやKDDIは生粋の電話会社です。携帯電話が“インターネットマシン”へと移り変わる中で、この出自の違いが彼我の決定的な差になっています。我々が先手を打ち、それを競合他社が数カ月、数年遅れで追従するということが繰り返されるのは、両者の見えている景色がまったく異なるからだと思えます。



限りある周波数帯域を有効活用し、多くの顧客に等しく快適な通信サービスを提供するため、今後はLTEの導入で周波数の利用効率を向上させるとともに、月間のトラフィックが一

定量を上回った場合に追加料金が発生する料金プランの導入を予定しています。

例えば、我々が2008年にiPhone 3Gを発売した際、競合他社は「スマートフォンよりも従来型の携帯電話の方が使いやすい」と口をそろえ、スマートフォンが普及するとはまったく考えていませんでした。しかし、モバイルインターネット時代の到来をいち早く予見していた我々は、iPhoneのようなスマートフォンが必ず主流になると確信し、一気にアクセルを踏み込んだのです。これがその後の躍進につながりました。また、Wi-Fiでトラフィックをオフロードすることの重要性にもいち早く気づき、

先行して着手してきました。現在、「ソフトバンクWi-Fiスポット」のアクセスポイントは約25万カ所(2012年3月末現在)にも上ります。競合他社はWi-Fiによるオフロードの重要性になかなか気づかず、途中から慌ててアクセスポイントの増設を始めましたが、現在も我々の半分以上の数にとどまっています。

競合他社が個別の施策をいくら模倣しようと、彼我の差が埋まることはありません。我々はインターネットの世界の先の先まで見通しながら、常に他社のずっと先を走り続けていきます。



**Q6 ヤフーの今後の展望について教えてください。**

**A6** スマートフォンの本格的な普及に伴って、人々のインターネットの使い方に大きな変化が起きています。出勤前や通勤中、昼休み、就寝前などのわずかな時間にスマートフォンからインターネットサービスを利用する人が増え、またスマートフォンからSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

ス）を利用する人も増えています。

こうしたインターネットの世界の急速な環境変化を乗り越え、さらに発展していくため、ヤフーは2012年に経営陣を刷新し、スマートフォンもSNSも自ら使いこなす世代へと大幅な若返りを図りました。新しい経営陣の下、スマートフォン向けにサービスを優先的に開発する“ス

マホファースト”という戦略を掲げ、事業の軸足をパソコンからスマートフォンへと移し換えようとしています。スマートフォン向けサービスの開発スピードを加速するとともに、ソフトバンクグループ内の会社との連携を深めることで、緩やかになっていた増収増益のペースを再加速させていけると考えています。

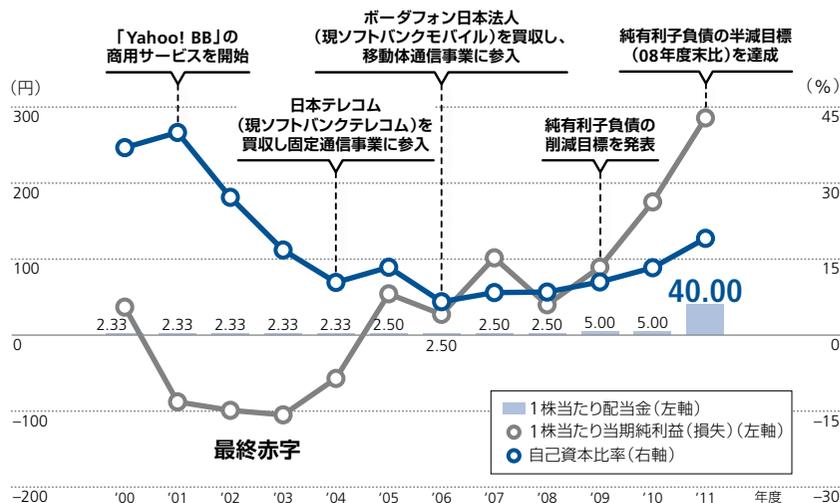
**Q7 2011年度に大幅な増配に踏み切った理由について教えてください。**

**A7** ソフトバンクグループでは、ボーダフォン日本法人（現ソフトバンクモバイル）の買収で悪化していた財務体質を改善するため、純有利子負債を2008年度末の約1.9兆円から2011年度末までに半減させ、2014年度末までにゼロにするという目標を2009年4月に掲げ、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。純有利子負債の削減は計画を上回るペースで進み、2011年度末には2008年度末の3割以下にまで減少しました。信用格付けも、スタンダード&プアーズからBBB（移動体通信事業参入から4ノッチ引き上げ）を、ムーディーズからBaa3（同3ノッチ引き上げ）を取得

し、過去最高の水準となっています。

このように、2011年度末までに財務体質の改善は十分に達成されたことから、純有利子負債の削減を最優先とする従来の方針を見直し、今後は「成長戦略」「財務改善」「株主還元」の3つのバランスを取りながら、企業価値の最大化を目指していくことにしました。この新たな方針の下、従来予定していた2014年度の増配を前倒しし、それを含めて2011年度の配当金を前年度の8倍に当たる40円としたのです。安定的に継続して配当できるという点で今回はこの金額にしましたが、中長期的にはこのレベルで満足しているわけではありません。

1株当たり当期純利益（損失）・配当金、および自己資本比率



## Q8 2012年度の見通しと中期的な目標について教えてください。

**A8** 主力の移動体通信事業で順調に顧客が増加し続けていることから、2012年度も増収増益を維持し、連結営業利益は確実に7,000億円を超えていると考えています。

中期的な目標としては、2016年度に連結営業利益1兆円を目指しています。この目標を、

移動体通信事業を中心とした既存事業の自律的な成長(オーガニック・グロース)で成し遂げたいと考えています。インターネットの世界ではさまざまなビジネスが次々に芽生えていますので、それらを我々の戦略にうまく取り入れ、成長につなげていきます。



## Q9 2012年度以降の設備投資の見通しについて教えてください。

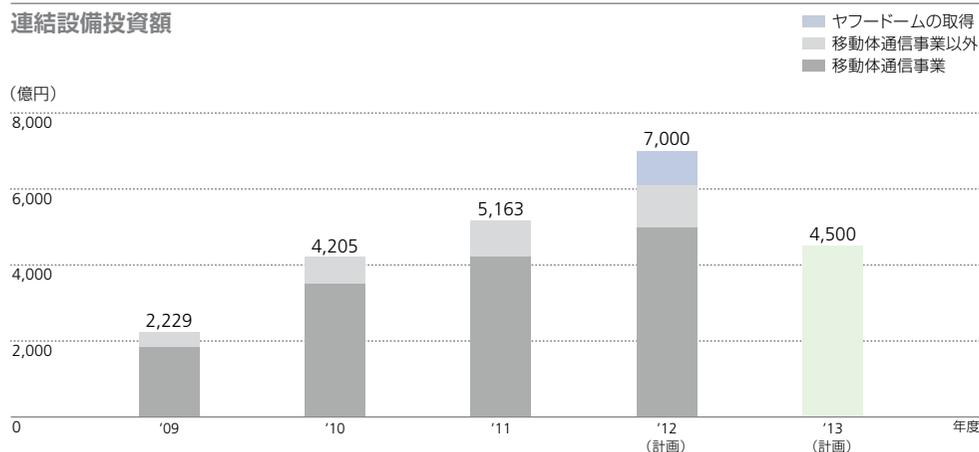
**A9** 2012年度の連結設備投資額は7,000億円(前年度比35.6%増)を見込んでいます。ただし、これにはグループのプロ野球球団のホーム球場「福岡Yahoo!

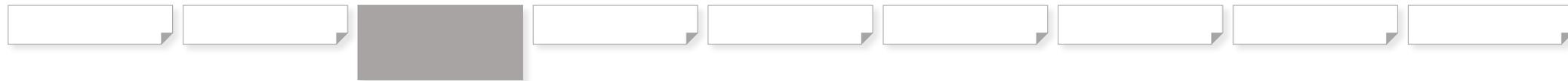
JAPANドーム」(ヤフードーム)の取得にかかる876億円が含まれています。全投資額のうち、移動体通信事業に5,000億円(同18.3%増)を投じ、900MHz帯の基地局の展開を一

気に進める計画です。

連結設備投資額は2010年度に4,205億円(うち移動体通信事業3,515億円)、2011年度に5,163億円(同4,227億円)と右肩上がりでも推移していますが、2012年度でピークアウトし、2013年度は4,500億円程度にとどまる見通しです。これは、2012年度末までに、900MHz帯の基地局の展開を進める上で最も費用がかかる鉄塔の建設と光ファイバーの敷設に一定の目処がつくためです。

連結設備投資額





**Q10** 自然エネルギー事業に大規模な投資を行うのでしょうか。

**A10** 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、日本の電力事情は一変しました。こうした中で、原子力発電への依存を減らし、自然エネルギー

発電へのシフトを進めていくために我々が旗振り役となり、全国の地方自治体と協力しながら、自然エネルギー発電の事例づくりに取り組んでいます。しかし、ソフトバンクグループの

事業領域はあくまで情報産業です。自然エネルギー事業への出資は小規模にとどまり、連結業績への影響はほとんどないと考えています。

**Q11** ソフトバンクの市場評価をどのように受けとめていますか。

**A11** ソフトバンクグループの特長は、通信事業（移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業）を主力としながらも、傘下にヤフーやAlibaba Group Holding Limitedをはじめとする優れたインターネット企業を多数有している点です。非常に稀有な企業グループであるため、株式市場から正しい評価を得られていないと感じています。

傘下のインターネット企業群の株式価値は少なくな見積もって約1.7兆円に上ります。ソフトバンクの時価総額は約2.5兆円（2012年4月28日現在）ですから、インターネット企業群の株式価値を差し引くと、主力の通信事業は約0.8兆

円の価値しかないことになってしまいます。2011年度の通信事業のEBITDAは約0.8兆円であり、世界のキャリアの時価総額／EBITDA倍率が4～6倍であることを考えれば、時価総額／EBITDA倍率が1倍というのは異様と言わざるを得ません。残念ながら、通信事業の価値またはインターネット企業群の株式価値、あるいはその両方が正しく評価されていないでしょう。

決算説明会などの機会を通じて、正しく評価してもらえよう説明を尽くしていくとともに、通信事業とインターネット企業の間でシナジーを発揮させながら、ソフトバンクの企業価値を高めていきます。

ソフトバンクの市場評価

(a) ソフトバンクの時価総額

約 **2.5** 兆円

(b) インターネット関連企業の保有株式の価値  
約 **1.7** 兆円

通信事業の価値  
(a) - (b)  
約 **0.8** 兆円

- ヤフーの持分価値
- Alibaba Group Holding Limitedの持分価値\*4
- Renren Inc.の持分価値
- その他上場企業の持分価値

通信事業の価値がEBITDA\*5の1倍

\*4 直近の株式評価額350億米ドルで換算  
\*5 2011年度の通信事業のEBITDA合計は約0.8兆円  
(注) 上場企業の株式価値は2012年4月26日現在



特集

# Confident about Growth

成長への確信

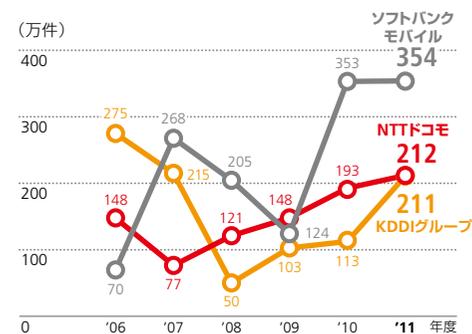
通信事業戦略



**全員野球で  
逆風を乗り越えた一年**

2011年度は数多くの逆風に見舞われた厳しい一年でした。東日本大震災とその後の原発事故、財政危機に端を発した欧州経済の先行き不安、歴史的な円高などが日本経済に暗い影を落としました。ソフトバンクグループにおいては、震災や大型台風で通信ネットワークが大きな打撃を受けたほか、スマートフォンを軸とした激しい競争に直面しました。しかし、スピーディーな意思決定の下、全員野球で対策や施策に取り組んだ結果、これらの逆風を乗り越え、引き続き成長を遂げることができたのです。

携帯電話大手3社の年間純増契約数



ソフトバンクモバイルでは、移動体通信サービスの純増契約数(新規契約から解約を差し引いた数)が354万件と過去最高を更新し、累計契約数が2,895万件に達しました。これまで日本国内では実質的にソフトバンクモバイルの独

**先見力、スピード、実行力で  
持続的な成長を成し遂げる**

**宮内 謙**  
 ソフトバンク 取締役  
 ソフトバンクモバイル 代表取締役副社長 兼 COO  
 ソフトバンクBB 代表取締役副社長 兼 COO  
 ソフトバンクテレコム 代表取締役副社長 兼 COO  
 ウィルコム 代表取締役社長

通信事業戦略

占販売だったiPhoneが2011年10月にKDDIから発売された中で、最大限の成果を挙げたと言えます。ネットワークについては、基地局を増やして小セル化(1基地局のカバー範囲を小さくすること)を進めた結果、通信品質を向上させることができました。また、業界最速\*となる下り最大110Mbpsの高速データ通信サービス「SoftBank 4G」の提供を開始しました。

ソフトバンクBBでは、2009年度から開始したISPサービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数が160万件を突破しました。ADSL

サービスとISPサービスを合わせたブロードバンドサービスの利用者数は420万人に達し、2009年度を底として拡大基調への回復が鮮明になりました。次のステップへ踏み出すために必要な顧客基盤を固めることができましたと考えています。

ソフトバンクテレコムでは、直収電話サービス、データ回線、モバイルサービス、クラウドサービス、PHSを事業拡大の5本柱に据え、これらを組み合わせた業務改革のソリューションを法人に積極的に売り込みました。5本柱のい

ずれも計画を上回る実績を挙げています。クラウドサービスのラインアップの一つである「Google Apps™ for Business」は、第4四半期の売上高とID販売数がいずれも世界No. 1でした。

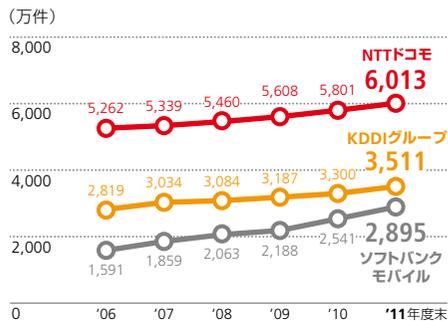
ソフトバンクグループが経営再建を支援しているウィルコムでは、2012年3月末に累計契約数が468万件となり、4年8カ月ぶりに過去最高を更新しました。利益面でも黒字化を達成し、当初の計画通りに再建が進んでいると言えます。

スマートフォンが移動体通信市場の拡大を牽引

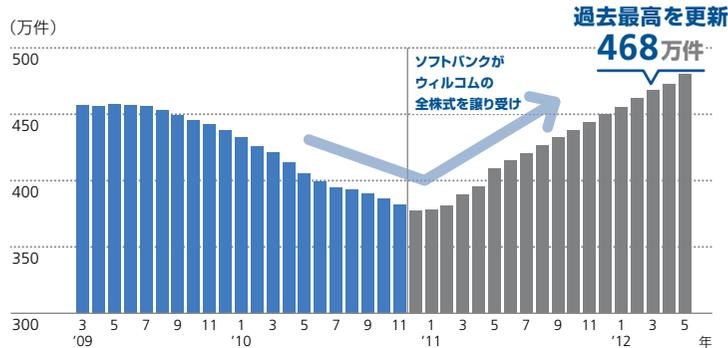
携帯電話とPHSの総契約数はすでに日本の人口を上回っており、国内市場のこれ以上の成長は見込めないという悲観的な意見がありますが、私は国内市場の成長余地は十分にあると考えています。国内の総契約数に占めるスマートフォンの割合は現在の2割から数年以内に7割程度まで高まるでしょう。母数をおよそ1億件としても、スマートフォン契約数は2,000万件から7,000万件へと増え、5,000万件もの新たな市場が生まれるのです。

\* 国内モバイルデータ通信サービスにおいて、2012年5月29日現在提供中のサービス規格として、各社の公表値および標準規格上の値による。

携帯電話大手3社の累計契約数



ウィルコムの累計契約数 (PHS+3G)



日本の携帯電話総契約数に占めるスマートフォン契約数の割合

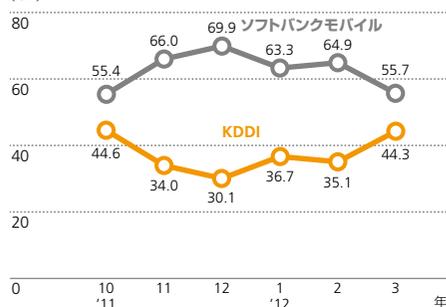


(注) MM総研の発表資料(2012年3月13日付)を基に当社作成

## 通信事業戦略

併せて使い勝手の向上と通信速度の高速化が進み、顧客にどのような感動と驚きを与えることができるかというサービス競争が本格化していきます。サービス競争の局面は、ソフトバンクグループにとって事業を拡大させるまたとない好機なのです。また、子どもや高齢者向けのブザー付き携帯電話や通信機能付きデジタルフォトフレームなど、携帯電話回線の用途開拓に取り組むことで新たな市場をどんどんつくっていくこともできると考えています。

主要家電量販店におけるiPhone 4Sの  
キャリア別シェア(総販売台数)  
(%)



(注) 調査会社の統計資料を基に当社作成

## iPhoneの新規獲得競争に自信

2011年10月に発売されたiPhone 4SのKDDIとの販売競争においては、契約者の流出を防ぐための対抗策を矢継ぎ早に打ち出すとともに、これまで培ってきた営業力を武器として、圧倒的に不利だという事前の予想を覆しました。iPhone併売の衝撃はもちろん大きかったのですが、営業や企画、マーケティングなどの各部門が力を合わせ、知恵を絞って半年間走り抜いてきた結果、会社としての総合力が一段階レベルアップしたと感じています。

これに加えて、より効率良く広範囲までカバーできる900MHz帯の周波数を今年の3月に新たに割り当てられましたので、今後、都市部でも郊外でもNTTドコモやKDDIと同等の電波のつながりやすさを実現できる見込みです。ハンディキャップがある中でもKDDIとの戦いに勝利を取ってきたのですから、対等の条件となればさらに新規獲得のパワーが増すものと考えています。

トラフィック急増を見越して  
先手対応

スマートフォンのトラフィック(データ通信量)は従来型の携帯電話の約10倍にも上り、スマートフォンの急速な普及に伴うトラフィックの爆発的な伸びが世界のキャリア(通信事業者)の共通の課題となっています。ネットワークの信頼性が高いとされてきたNTTドコモですら、昨年末から年明けにかけて大規模な通信障害が頻発しました。ソフトバンクモバイルは他社よりも一足早くスマートフォンシフトが進んでいましたので、先手でトラフィック対策を打ってきました。対策のポイントは、トラフィックの伸びが特に著しい都市部を中心に、

基地局の設置密度を高めて小セル化を進めたこと、そして公衆無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」のアクセスポイントを増設してオフロード(トラフィックを他のネットワークへ逃がすこと)を進めたことです。2011年度末の基地局数は約19万局、アクセスポイント数は約25万カ所となっています。2012年2月に開始した「SoftBank 4G」も都市部のオフロードに活用していきたいと考えています。

トラフィックの急激な伸びとセットで議論されるのが定額料金制の見直しです。海外ではデータ通信が使い放題の定額制から階段状の従量制へ移行する動きが相次いでいます。

ソフトバンクモバイルでは、2012年秋以降に発売される次世代の高速データ通信サービス（AXGPとFDD-LTE）対応のスマートフォン向けに、トラフィックが月間7GBを超えた場合に追加で料金を支払うか、通信速度が制限されるかどちらかを選択してもらう料金プランを導入する予定です。どのような料金プランが正しいかはまだ分かりませんが、顧客に値ごろ感を抱いてもらえる落とし所が必ずあるはず。料金プランは競争を左右する非常に重要なファクターですから、状況を継続的に見守り、必要に応じてタイムリーに料金プランを改定していきたいと考えています。

### 主導権を持って エコシステムを構築

コンテンツ配信などのサービスを手掛ける会社が高い収益を上げ、キャリアはデータを運ぶ土管と化し、収益を稼ぐことができなくなるのではないかという見方がありますが、我々はそうは考えていません。肝心なのは、主導権を持って企業の枠を超えた共存共栄の仕組み「エコシステム(生態系)」をつくれるかどうかだと思います。我々が、世界中の先進的なコンテンツベンダーに対して協業を呼び掛け、「ソフトバンクエコシステム」とでも言うべきWin-Winのモデルを構築できれば、単なる土

管屋になってしまうことはないと考えています。ソフトバンクグループのネットワークやモバイル端末を軸として、我々主導の下でパートナー企業にコンテンツやサービスをどんどんつくってもらい、強烈なスピード感でトライ・アンド・エラーを繰り返しながら、より良いモノを共につくっていくのです。

### ソフトバンクグループならではの 差別化を実現

もう一つ言えることは、ソフトバンクグループは単なるキャリアではなく、インターネットカンパニーだということです。例えば法人顧客に対しては、iPhoneやiPadといったモバイル端末や回線を単に販売しているわけではありません。IT全般をサービスとして提供する「IT as a Service」という考え方で、企業のシステムを丸ごとクラウドに載せ、社員はどこからでもモバイル端末でクラウド上のアプリケーションを利用できる、まったく新しいICT環境を他社に先駆けて提供し始めています。

また、グループ内にはヤフーをはじめとす

る数多くのインターネット企業がありますので、顧客の生活を豊かにし、感動を与えられるようなサービスを自らつくり出していくこともできると考えています。

### これまでの延長線で 持続的な成長は可能

ソフトバンクグループの強みは、「先見力」「スピード」「実行力」です。情報産業の先行きを見通し、変化を先取りしてスピーディーに意思決定を下し、何事もデータに基づきながら徹底的に実行することで事業を拡大させてきました。

今後もこのやり方を続けていけば、2016年度連結営業利益1兆円という目標は達成できると確信しています。画期的な料金プラン、割賦販売方式、Wi-Fiスポット展開といった我々の優れた施策を競合他社が次々に模倣していますが、今後も常に他社に先んじて手を打ち、立ち止まることなく新たな挑戦を繰り返し、顧客に感動と驚きを与えられるサービスや商品を提供し続けていきたいと思っています。



代理店営業

## 代理店営業

最大の顧客獲得拠点  
「ソフトバンクショップ」

ソフトバンク携帯電話の専売店「ソフトバンクショップ」を運営する販売代理店の営業を担当しています。ソフトバンクショップは、最大の顧客獲得拠点であると同時に、機種変更や端末修理の受付など、顧客のアフターフォローも担っており、競争に打ち勝つためには強化が欠かせません。2006年のボーダフォン日本法人（現ソフトバンクモバイル）買収後、3年でショップを約2,700店（買収時から700店増）、接客カウンターを約13,000席（同5,000席増）、スタッフを約13,000人（同5,000人増）にまで拡充させました。

販売代理店がキャリアの専売店を運営するという販売体制は競合他社も同じですが、ソフト

バンクモバイルの代理店営業は他社と大きく異なります。販売の現場に入り込み、携帯端末のディスプレイからポスター張りまで、代理店と同じ目線に立ち、一緒になって顧客獲得などに取り組んでいるのです。銀座や表参道などにある直営店は、ソフトバンクブランドの発信拠点としての役割だけではなく、「トップガン」と称する専門チームが販売力の弱い全国の代理店を指導して回る上で、手本となるような優れた顧客獲得方法やセールストークを自分たちで構築するための場でもあります。

私自身、販売代理店で13年、ソフトバンクグループで8年やってきましたので、代理店とキャリア双方の視点から一つ一つの施策の良し悪しを判断できますし、どうすれば代理店の意欲を高められるのかという術を十二分に心得

ています。当たり前かもしれませんが、代理店にきちんと儲けてもらえることが大前提です。ソフトバンクグループは、iPhoneでスマートフォン市場を切り開いたことに加えて、「フォトビジョン」（通信機能付きデジタルフォトフレーム）、「みまもりケータイ」（防犯ブザー付き携帯電話）、「SoftBank SELECTION」（iPhone等のアクセサリ）など、さまざまな商品を市場に投入してきました。我々は多くの顧客を獲得し、代理店は十分な収益を得るといふWin-Winの関係を築くことができます。

## スタッフの質を追求し、 顧客から選ばれるキャリアに

久木田 修一

久木田 修一  
ソフトバンクモバイル 取締役専務執行役員  
ウィルコム 取締役常務執行役員



代理店営業

## 科学的な営業とITの活用

ソフトバンクグループの競争力の源泉は、営業力にあります。その営業の強さの秘密は、どこにあるのか。ソフトバンクモバイルには、営業の責任者が3人いて、営業本部が3つに分かれているという組織の妙がまず挙げられます。量販店営業を担当する榛葉さん、法人営業を担当する今井さん、私の3人が常に良い意味で競い合い、切磋琢磨しているのです。3人は経営会議で毎週毎週、販売現場の状況を隅々まで把握して、成功事例も失敗事例も含めて営業報告を行っていますので、その場で他の本部の優れた方法を学び取り、すぐに自分の本部に取り入れることができます。

データに基づいた科学的な営業を行っていることも大きな特長です。ソフトバンクモバイルでは、データに基づいて顧客獲得件数を予測した上で営業活動を行っています。予測と実績にズレが生じればその要因を洗い出し、優れた施策の横展開や対策を講じるというPDCAサイクルを1週間ごとに繰り返しているのです。

また、ITを全面的に活用していることもポイントです。ボーダフォン日本法人時代には紙と

FAXで処理していた顧客登録を、買取直後に「GINIE」と呼ばれるシステムに切り替え、接客・登録時間の大幅な短縮と人員の削減を実現しました。その後も現場の要望に応じて画面遷移からボタンの位置まで見直すなど、継続的に使い勝手を向上させています。最近ではiPadを使った接客も開始しています。iPadの画面上で携帯端末や料金プラン、オプションサービスを選べば月々の支払い額を一目で確認できる仕組みになっており、新たな販売手法として確立されつつあります。優秀なスタッフの接客を撮影し、他の多くのスタッフにその動画を視聴してもらうことで、接客品質の底上げと均一化にも取り組んでいます。

## 一人ひとりのスタッフを強みに

2012年度から内部管理の仕組みとして「部門別貢献利益評価制度」が始まりました。本部から部課単位まで部門ごとに全社の営業利益にいくら貢献したのかという「貢献利益」をつまびらかにし、それを評価の主軸にするというものです。貢献利益を稼ぐためには、契約数とARPUの掛け算で通信料売上を向上させてい



くしかありません。営業部門は、新規獲得件数や純増契約数だけでなく、ARPUにも責任を負っています。貢献利益目標とのギャップをどうやって埋めていくのか考え、顧客獲得と並行して、「あとARPUを数百円上げられるサービスをつくってほしい」といった具合にサービス・コンテンツを担当する部門とも喧々諤々とやっています。

販売体制に関しては、スタッフの質を高め、差別化の要素がほとんどない状況でも、顧客に選んでいただけるショップをつくり上げていくことが課題です。競合他社は料金プランや販売手法で我々を完全に追従してきています。一方で、ソフトバンクモバイルは900MHz帯の周波数を割り当てられましたので、今後、弱点

とされる電波のつながりにくさは克服できる見込みです。数年のうちに、ソフトバンクモバイルとNTTドコモ、KDDIの3社の間では、ハードでも、料金を含めたサービスでも、ネットワークでもほとんど差がなくなってしまうでしょう。そうなったときに顧客がキャリアを選ぶ基準は、販売現場の「人」しか残りません。一人ひとりのスタッフの質を高めて、我々の強みにしていきたいと思います。併せて、私が代理店営業とともに管掌するカスタマーサポート部門との連携を強化し、獲得からアフターフォローまで一気通貫で顧客満足度の向上を図っていきます。

量販店営業

## 量販店営業

量販店は獲得競争の  
最激戦地

ソフトバンク携帯電話を取り扱う家電量販店の営業と「Yahoo! BB」の事業全般を担当しています。全国に約2,700店舗ある量販店は巨大な携帯電話の併売店で、ソフトバンクモバイルやNTTドコモ、KDDIなど、複数のキャリアの売り場が同じフロアにひしめき合い、顧客獲得でのぎを削る「最激戦地」です。キャリアを特定せずに来店する“浮動層”を取り込むことももちろん、機種変更で来店した他キャリアの顧客を奪うこともできる絶好の舞台と言えます。また、フロアを見渡せばどの売り場に人が集

まっているのか一目瞭然なので、キャリアの勢いを測るバロメーターという側面もあります。ボーダフォン日本法人の買収直後、量販店における我々の新規獲得シェアは15%ほどしかありませんでしたが、抜本的なてこ入れを図り、現在では約5割のシェアを誇っています。

圧倒的に不利な形勢を逆転できた背景には、長年にわたって築いてきた量販店との強い信頼関係があります。我々の祖業であるソフトウェアの流通において量販店は大切なパートナーであり、第一歩から今日まで30年以上共に歩んできました。また、我々はパソコン黎明期にソフトウェアの販売を、ブロードバンド黎明期に「Yahoo! BB」の取り次ぎを提案するなど、新たに市場を創造し、量販店にビジネスチャンスをもたらしてきました。だからこそ、

ソフトバンクグループならモバイルの世界に大きな変化を起こし、量販店の商機も拡大してくれるだろうと信頼し、期待してもらえます。

## 最強の営業軍団

こうした信頼関係を礎として、ソフトバンクグループは、ほとんどの量販店と直接取引を行っており、モバイルで約3,500人、ブロードバンドで約2,000人も直接雇用中心の販売スタッフが現場で活躍しています。ダイレクトにコントロールできるこの営業軍団の存在が、他社にはない大きな強みとなっています。一朝一夕にできたものではなく、2001年にスタートした「Yahoo! BB」の拡販を通じて布陣を整えてきました。「Yahoo! BB」は、ソフトバ

## 営業軍団を進化させ さらなる顧客拡大に挑む

榛葉 淳

榛葉 淳  
ソフトバンクモバイル 取締役専務執行役員  
ソフトバンクBB 取締役専務執行役員  
ウィルコム 取締役

## 量販店営業

ソクグループとして初めてのB2Cビジネスで、ピーク時には8,000人もの人員を動かしていました。一糸乱れぬ組織にするため、試行錯誤の末に、統括部長の下に部長、課長、地域責任者、数店舗を担当するリーダー、販売スタッフと続くピラミッド型の組織をつくり上げたのです。そして、「Yahoo! BB」の開始からほぼ5年が過ぎ、販売現場を熟知したスタッフが階層を上って課長クラスとなり、陣容が十分に整ってきたところで、ボーダフォン日本法人の買収がありました。この「最強の営業軍団」にモバイルの量販店営業も兼務させることで、2006年10月の番号ポータビリティ制度開始と同時に、一気に攻勢を仕掛けることができたのです。また、2011年10月にKDDIがiPhoneの取り扱いを始めましたが、その脅威を跳ね返し、新規獲得で圧勝することができたのも、営業軍団の力があってこそです。

「最強の営業軍団」をつくり上げる上では、科学的な分析に基づく営業をスピーディーに実践していることも重要な要素です。過去のさまざまなデータに基づいて顧客獲得件数を予測し、実績が乖離すれば必ず要因分析を行い、週次で改善につなげていくというやり方が根

付いています。また、現場の販売スタッフから部長まで、顧客獲得実績、顧客満足度、事前予測の達成度等をランキング化し、競争意識を刺激するとともに、成功事例を共有化して全体の水準の底上げを図っています。売り場づくりにも科学的な分析は欠かせません。新規獲得シェア5割という目標から逆算して、必要な位置、面積、カウンター数、什器等を店舗ごとにはじき出し、売り場改革を実行してきました。こうした科学的な分析の重視とスピード感は、グループ全体に根付いていると言えるでしょう。例えば、私が併せて管掌するマーケティング部門は、テレビCMの制作に当たって、過去の作品の認知度や好感度等のデータをきちんと踏まえながら、通常の半分以下の期間で高いクオリティのCMをつくり上げています。2011年度には、57本ものCMを投入し、ブランドイメージの向上に大きく貢献しました。

## 第2の創業に挑む「Yahoo! BB」

「Yahoo! BB」は、第2の創業期と位置付け、反転攻勢に踏み出しています。2009年度に従来の戦略を転換し、NTTグループの光ア



クセス回線にISPサービスを組み合わせた「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の提供を始めました。ISPサービスの獲得は順調で、2011年度下期には「OCN」や「BIGLOBE」等を抑えて純増No. 1となっています。ADSLサービスの回線数は減少が続いているものの、ISPサービスがこれを補う形で、両サービスの合計利用者数は2年連続で増加しました。今後も拡大基調が続いていくとみています。

次の一手として、「Yahoo! BB」を入りに、ネットワーク家電に代表される「ホームネットワークソリューション」の分野に切り込んでいきたいと考えています。これによりISPサービスのARPUを引き上げることができれば、収益も劇的に改善できるでしょう。

## 原点回帰で進化

格好いい言い方をすれば、我々は一人ひとりが「情報革命で人々を幸せに」というグループの経営理念を胸に抱きながら営業を行っています。モバイルもブロードバンドも純増にこだわるのは、サービスの利用者が増えなければ、そもそも人々を幸せにすることができないからです。

今後も顧客を拡大させていくためには、今日の成功をもたらした手法を徹底し、営業軍団を進化させていくことが不可欠です。生き馬の目を抜く情報産業では、わずかな油断が命取りになりかねません。原点回帰で手綱を締め直し、情熱と執念を持って営業軍団の進化に取り組んでいきます。

法人営業

## 法人営業

## 法人にワークスタイル変革を提案

通信事業の法人営業全般を担当しています。大企業とは直接、中小企業とはパートナー経由で取引しており、取引先は38万社に上ります。直収電話サービス、データ回線、モバイル端末、クラウドサービス、PHSを5本柱に据えています。それぞれを個別に売り込んでいるわけではなく、これらを組み合わせ、ICTで従来の仕事のやり方を劇的に変える「ワークスタイル変革」を提案しています。

法人に提案する新たなワークスタイルは、すべて我々自身が社内で実践しているものです。ソフトバンクグループの主要各社では全社員がiPhoneとiPadを活用しており、サービスや商品の情報はすべて電子データで周知されます。

顧客への提案資料は、従来それぞれの営業担当が作成していましたが、現在では専門チームが作成した資料や動画を各自がクラウドからダウンロードし、アレンジして利用しています。紙の提案書を禁止し、iPadを使った商談そのものを新たなワークスタイルとして披露しているのです。また、iPadからSFA(営業支援システム)に商談の日程や進捗状況を入力すると自動的にGoogle Appsのカレンダーに表示される仕組みになっていますので、上司は部下の商談状況を瞬時に把握し、的確な指示をタイムリーに出すことができます。これらの変革によって、営業の生産性(営業1人当たりの月間獲得件数)は約2倍にまで上昇しました。

## 営業力の源泉

このように最先端のサービス・商品を自社で実際に使用し、その良さをいち早く理解した上で提案することを徹底していますので、商談時の説得力が格段に増えています。また、新しいワークスタイルを提案する際には、サービスの組み合わせ方でトータルコストが上昇しないよう配慮しています。「固定電話を「おとくライン」に切り替えればコストを2割程度下げられますので、その分をワークスタイル変革のための戦略的な投資に充てましょう」といった具合です。

## “ワークスタイル変革”を旗印に 法人市場を開拓

今井 康之

今井 康之

ソフトバンクモバイル 取締役専務執行役員  
ソフトバンクテレコム 取締役専務執行役員  
ウィルコム 取締役



## 法人営業

こうした営業手法を一部だけではなく、すべての営業担当が行っています。営業スキルを向上させるためには成績の良い人のやり方を真似ることが一番の近道ですから、ノウハウを囲い込むのではなく、どんどん共有することを推奨しています。「こうやって顧客を獲得した」という事例の発表会を2週間に1回開催しているほか、成績上位者のインタビュー動画をiPadからいつでも視聴できるようにしています。

法人顧客の満足度を向上させ、安定的な取引を維持するためには、売りっぱなしではない、きめ細かなアフターフォローも欠かせません。2年ほど前に約300人からなる専門の部署を立ち上げました。定期的に法人顧客を

訪れ、意見を伺ったり、必要に応じて新しいサービス・商品に切り替えたりしています。また、「導入しても使い方が分からない」という声に対しては無料で研修を行い、「本当に生産性が上がったのか」という疑問に対しては効果測定を行い、定量的なデータを示しています。

現在のワークスタイルは、2～3年前から導入したものです。ソフトバンクグループには、新しいサービスや商品をすぐに取り入れて、スピーディーに自己変革を繰り返していく力があります。創業から一貫してインターネットに関連するサービスや商品を取り扱ってきたので、インターネット世界の変化にスピーディーに順応していくことができるのです。



## 目標からの逆算で戦略を立案

ソフトバンクグループの特長は、大きな目標を立て、そこから逆算して達成に必要なアクションを考え、実行していくところにあります。2016年度連結営業利益1兆円というグループの目標を達成する上で、法人営業として利益がいくら必要なのかということ逆算し、その実現に向けて3つの戦略を進めています。

一つは、中堅企業の開拓を進めることです。そのために、営業要員を1年で数百人増やし、直販営業部隊の拡充を図ります。併せて、これまで以上にスピーディーに、効率的に動けるフラットな組織につくり変えていきます。情報が組織の階層(ヒエラルキー)を順番に流れていくのではなく、意思決定を行う役員クラスと現場の一人ひとりが相互に瞬時に情報をやり取りできるようにしたいと考えています。

二つ目は、グループ内外の企業と協業して法人への提案を進めていくことです。例えば、ネットサービスと実生活の消費行動を結び付けるO2O(オンライン・ツー・オフライン)が脚光を浴びていますが、グループが保有する顧客の利用履歴など膨大なデータ(ビッグデー

タ)とモバイルサービスを組み合わせることで、法人にO2O支援サービスを提案していけると考えています。グループ外では、2010年秋に異業種の凸版印刷と提携に至ったことが画期的でした。今後も異業種企業との協業を積極的に進め、パートナーと一緒にサービス・商品を提案し、顧客基盤を広げていきます。

最後は、アジアを中心にグローバル展開を進めていくことです。世界各国のキャリアをはじめ、グーグル、クラウドコンピューティング技術大手のVeeva、中国のデータセンター大手のGDSサービスなど、さまざまな企業と連携し、世界のどこでも利用可能なICT環境を多国籍企業(MNC)に提供していくとともに、国内外問わず一元的に管理できるM2M(マシン・ツー・マシン=機器間通信)のプラットフォームづくりに取り組んでいきます。

私のモットーは、「心わくわくしてやろう」「知恵を使ってやろう」「成果が出るまでやりきる」の3つです。目標と3つのモットーを社員たちと共有し、モチベーションを高めながら、共に力を合わせて目標達成をやり遂げたいと思います。

モバイルネットワーク

## モバイルネットワーク

念願のプラチナバンド  
割り当て

2012年3月、ソフトバンクグループは、900MHz帯の周波数の割り当てを受けました。700～900MHz帯は“プラチナバンド”と呼ばれ、電波が遠くまで届きやすく、建物などの障害物がある程度迂回して伝わるといった特性を持つため、移動体通信サービスに最適な周波数帯域といわれています。プラチナバンドの割り当ては、我々が移動体通信サービスへの参入を決意してから8年越しの悲願で

あり、これで競合他社と同じ土俵に上るための最後のピースがそろったと言えます。

ソフトバンクグループは、インターネットカンパニーとして、人々の生活を豊かにするサービスの提供を目指していますが、そのためには基盤となる先進的な通信インフラの実現、つまり「ブロードバンド革命」が不可欠です。2001年に「Yahoo! BB」を始めたのは、NTTグループにインフラを任せていたのではブロードバンドの普及は遅々として進まず、我々が思い描くようなインターネットサービス

# ようやく、“その時”が来た — プラチナバンドとAXGPで勝負に出る

## 宮川 潤一

宮川 潤一

ソフトバンクモバイル 取締役専務執行役員 兼 CTO  
ソフトバンクBB 取締役専務執行役員  
ソフトバンクテレコム 取締役専務執行役員 兼 CTO  
ウィルコム 取締役  
Wireless City Planning 取締役COO



## モバイルネットワーク

を実現することは難しいと判断したからです。低価格と高速通信を両立した「Yahoo! BB」を牽引役として、国内にブロードバンドが急速に普及し、人々のライフスタイルは大きく変わりました。しかしそれはあくまで途中経過にすぎず、我々が目指すインターネットサービスを実現するためには、有線のみならず無線ブロードバンドが必ず必要であると、早くから移動体通信サービスへの参入を視野に入れていました。

しかしながら、実際の参入までには紆余曲折がありました。競争に勝てる電波を取りたいということで、2004年の800MHz帯の再編時には、既存事業者への割り当ての差し止めを求める行政訴訟を起こし、同周波数帯での携帯電話参入免許を申請したものの、あえなく却下。2005年には1.7GHz帯での免許を取得しましたが、一から事業を立ち上げるとなるとブロードバンド革命の実現には、10年、20年といった年月がかかるということで、“時間を買う”手段として2006年にボーダフォン日本法人を買収し、参入を果たしました。

参入後は、増大する大量のトラフィックを効

率的に運べるような構造に既存のインフラを切り替えると同時に、競合他社に比べて見劣りしていた電波のつながりやすさについても、一步一步着実に改善を進めてきました。基地局の増設は、本当に地道な仕事です。「唯一の弱点はネットワーク」と散々言われ、悔しい思いもしましたが、「他社に必ず追いつくんだ」という強い気持ちで取り組んできました。また、ネットワークの構築に当たっては、新しい技術の流れとその投入のタイミングについて、先見性とバランス感覚を持ちながら、中長期的視野で進めてきました。



## エリアカバレッジを一気に改善

参入から6年を経て、競合他社と勝負するための土台はしっかりと固まっています。畑違いだった社員たちがモバイルの分野について積極的に勉強し、現在ではモバイルネットワークの企画や運用を担っています。また、フェムトセル(小型基地局)まで含めると何百万にも上る小セルを効率的に管理・運用するためのノウハウを蓄積し、運用能力を高めてきました。さらに、基地局についても、買収当時の約2万局(2006年4月末現在)から約19万局(2012年3月末現在)にまで増加させ、効率的に展開を進めるためのノウハウを積み重ねてきました。

土台が固まった状態で、念願のプラチナバンドの割り当てを受けたのですから、積年の思いを遂げる絶好の機会です。ようやく、“その時”が来たのです。2012年度は思いきり勝負をかけ、900MHz帯の基地局を一気に展開し、エリアカバレッジでNTTドコモ、KDDIをキャッチアップするとともに、急増するトラフィックに対応できるネットワークを構築していきます。

900MHz帯の基地局の展開は、ちょっとびっ

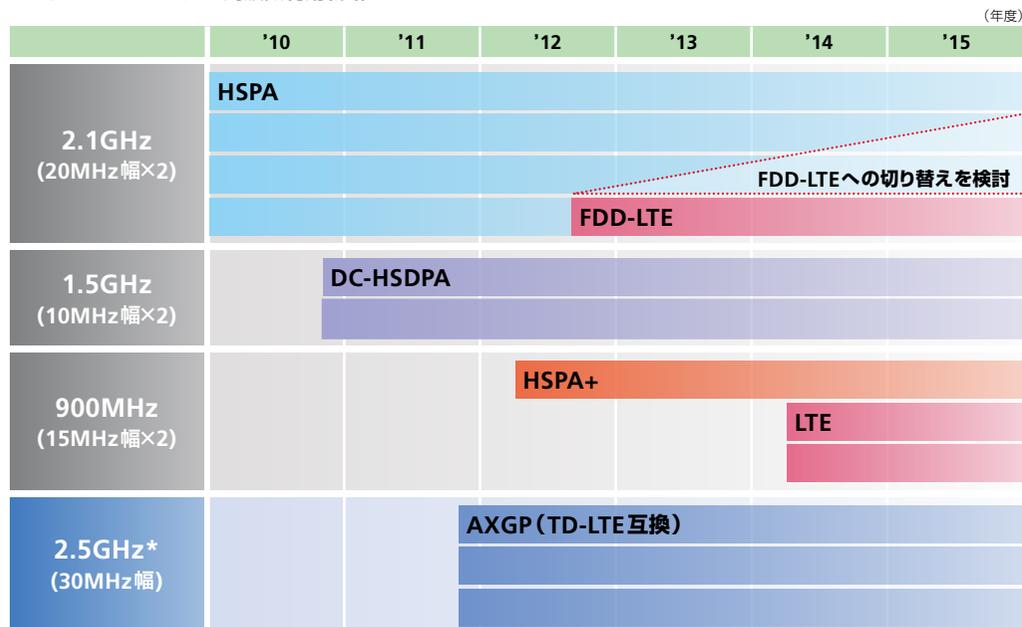
くりするくらいのスピードで行おうと目論んでいます。総務省に提出した計画では、2012年度末までに約1万6,000局を設置し、2016年度末までには約4万1,000局に拡充、人口カバー率を99.9%に広げるとしていますが、この5年間の計画を大幅に前倒して完了させる予定です。1.5GHz帯の基地局展開をトライアルと位置付け、5年間で約1万局を開設するという計画を2009年末から1年間で完了させたという実績がありますので、今回も集中して取り組めば十分に可能だと考えています。

## FDD-LTEを利用したサービスを開始

周波数の利用効率を向上させるため、2012年秋以降に2.1GHz帯に次世代高速通信規格「FDD-LTE」を導入する予定です。スマートフォンのトラフィックは、従来型の携帯端末の約10倍にも上ります。スマートフォンの普及に伴ってトラフィックは毎年倍増を続けており、現在のメインバンドである2.1GHz帯は非常に逼迫している状況です。これまでは切り替える余裕すらなかったのですが、900MHzを



ソフトバンクモバイルの周波数利用戦略



\* Wireless City PlanningのネットワークをMVNOとして活用

割り当てられましたので、何とか導入の目処が立ちました。

2012年7月25日から900MHz帯の電波を1波(下り・上りそれぞれ5MHz幅×1)発射していきます。そうすると、現在4波(下り・上りそれぞれ5MHz幅×4)で発射している2.1GHz帯に900MHz帯の1波が加わりますので、収容容量に余裕が生まれます。このタイミングで、

2.1GHz帯の1波を一時的に止め、FDD-LTEに切り替えて発射し直すといった段取りです。LTEに切り替える基地局と、切り替えない周りの基地局とのバランスを見ながら、慎重に作業を行っていかねばなりません。人海戦術ではできませんので、900MHz帯が必ず割り当てられるという前提で、自動で切り替える仕組みを2年ほど前から準備してきました。

### 増大するトラフィックにAXGPで対応

前述の通りトラフィックは爆発的に増加し続けており、現状のままでは将来ネットワークがパンクすることは間違いありません。そうした将来を見越した上で、逆算し、パンクさせないために現在やらなくてはならないこと——Wi-Fiやフェムトセルによるオフロード、1.5GHz帯へのオフロード、小セル化、2.1GHz帯へのLTEの導入などに取り組んでいます。もう一つの重要なオフロードの手段が、「AXGP」と呼ばれる通信規格で構築されたWireless City Planningのネットワークの活用です。ソフトバンクモバイルは、MVNO(仮想移動体通信事業者)としてこのネットワークを同社から借り受け、「SoftBank 4G」のサービス名で2012年2月にサービスを開始しています。

AXGPネットワークの最大の特長は、構築に要するコストが非常に安く、トラフィックの伝送コストも低いことです。3Gネットワークは音声の伝送に必要な高価な交換機を中心に構築されますが、AXGPネットワークは安価な汎用品のルーターなどで構築されています。また、

AXGPは、中国やインドなどで導入が見込まれる次世代高速通信規格「TD-LTE」と完全な互換性があります。TD-LTEに対応した端末であれば特別なカスタマイズなどなしに利用することが可能で、TD-LTEの普及が進めば、端末の調達コストを低減できると考えています。

AXGPネットワークの利用を促進する方策の一つとして、3GネットワークとAXGPネットワークの両方に対応したデュアル端末を発売する計画です。このデュアル端末を実現するため、AXGPネットワーク経由で音声着信を知らせ、音声通話時は3Gネットワークに切り替わる「CSフォールバック」という機能をTD-LTE互換のネットワークとして世界に先駆けて提供するべく準備を進めています。

### コアネットワークのIP化で先行

FDD-LTEやAXGPに対応した携帯端末が普及し、モバイルブロードバンドが進展すると、基地局の無線機だけではなく、ネットワークセンター間をつなぐコアネットワークもIP化する必要があります。従来型のコアネットワークで



は、1カ所で発生した障害がドミノ倒しで広がっていき、IP化されたコアネットワークであれば、そうした障害の拡大を防ぐことができます。また、トラフィックの増加に応じてサーバーを迅速に増設できるので、モバイルブロードバンドの時代にふさわしいといえます。

我々はこのコアネットワークのIP化で他社に大きく先行していると自負しています。2001年から固定ブロードバンドサービス「Yahoo! BB」をフルIPで提供してきた「IP屋」ならではのノウハウが、モバイルのコアネットワークのIP化でも存分に活かされているのです。

### 持続的な成長のためのネットワークづくり

2012年度には、移動体通信事業だけで5,000億円の設備投資を予定しています。900MHz帯の基地局を設置するために50メートル級の鉄塔を2012年度、2013年度の2年間で約2万本建設する計画で、設備投資額が膨らみますが、それ以降はトラフィック

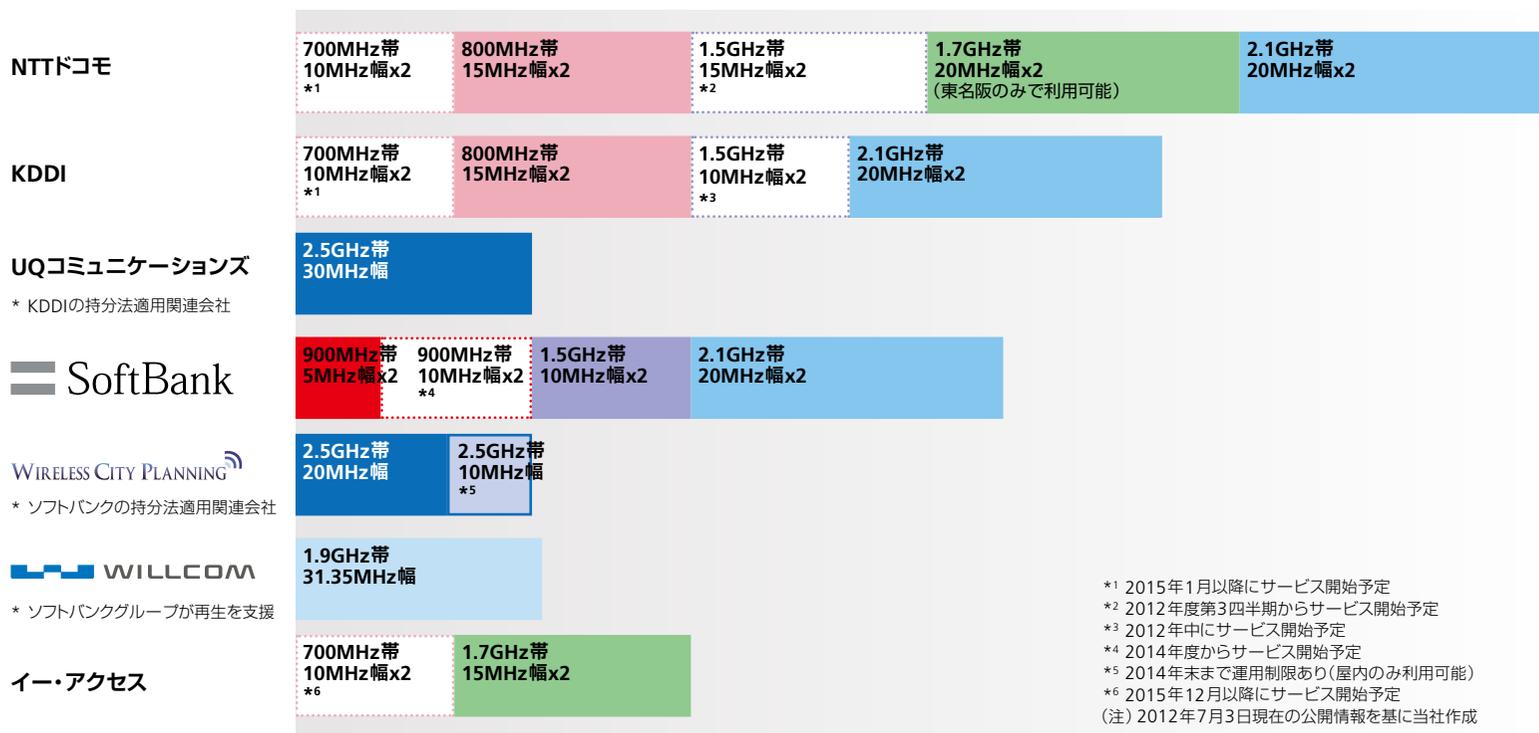
の増加に応じて汎用機器を増設していくフェーズですので、設備投資額はピークアウトしていくと見込んでいます。

ただ、一定規模の設備投資はその後にも必要になるでしょう。日本は海外と比べて、顧客の

品質に対する要求水準が高く、キャリアはその期待に応えていかなくてはなりません。その分、海外に比べて断然高いARPUを得ることができます。設備投資負担に対する懸念の声も聞かれますが、顧客数の拡大に伴って通信料

売上が増加し、十分に投資に見合う収益を得られるのであれば問題ないと考えています。ブロードバンド革命の実現とグループの持続的な成長を目指して、先進的なモバイルネットワークづくりに挑戦し続けていきます。

日本の移動体通信サービス向け周波数の割り当て状況 (2012年7月30日現在)



\*1 2015年1月以降にサービス開始予定  
 \*2 2012年度第3四半期からサービス開始予定  
 \*3 2012年中にサービス開始予定  
 \*4 2014年度からサービス開始予定  
 \*5 2014年末まで運用制限あり(屋内のみ利用可能)  
 \*6 2015年12月以降にサービス開始予定  
 (注) 2012年7月3日現在の公開情報を基に当社作成

## 財務・資本戦略

## 純有利子負債削減の進捗

2006年のボーダフォン日本法人の買収に伴い、ソフトバンクグループの純有利子負債はピーク時で約2.3兆円(2006年6月末現在)まで膨らみました。その後、移動体通信事業は堅調に推移し、借入金の返済も予定を上回るペースで進んでいたのですが、2008年9月、いわゆる「リーマン・ショック」の影響で、当社の株価は大きく下落し、信用力の尺度の一つであるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)も急上昇しました。

このような市場の不安心理を払拭するため、2009年4月、純有利子負債を2008年度末の約1.9兆円から3年間で半分に、6年間でゼロにするという目標を発表したのです。目標達成には懐疑的な見方もありましたが、移動体通信事業の好調な業績に支えられて借入金の返済は順調に進み、2011年度末の純有利子負債は半減目標を大きく上回る約0.5兆円となり、財務体質の改善を成し遂げることができました。リース債務を加えても、同様に2008年度末から3年間で半減しています。こうした財務体質改善の成果が高く評価され、当社の信用格付けが相次いで過去最高水準に引き上げられたことを大変うれしく思います。

**「成長戦略」「財務改善」「株主還元」の  
バランスを取りながら、  
企業価値の最大化を目指す**



菅井 和彦  
ソフトバンク 取締役 兼 GCO



### 2011年度の財務活動

2011年度における最も重要な財務活動は、ボーダフォン日本法人を買収するために事業証券化(WBS)で借り入れた資金の借り換えを完了したことです。当社の信用力の改善を反映して完済に必要な5,500億円を好条件で調達できたので、金利負担の大幅な減少につながります。また、移動体通信事業が創出するキャッシュ・フローの使用に関するWBSの仕組み上の制約がなくなったことで、グループ・

キャッシュ・マネジメントを本格的にスタートし、資金を効率的に運用することが可能になりました。

このほか、連結子会社による2,000億円の優先出資証券の発行や総額1,800億円の社債発行など、調達手段の多様性と柔軟性を追求するという観点で資金調達を行いました。また、アジア市場の成長を取り込むための布石として、世界規模でモバイル広告ネットワーク事業を展開するInMobi Pte. Ltd.への出資や、インドの携帯電話最大手パーティグループと

の合併会社設立など、さまざまな戦略的投資を行いました。

### 企業価値の最大化に向けて

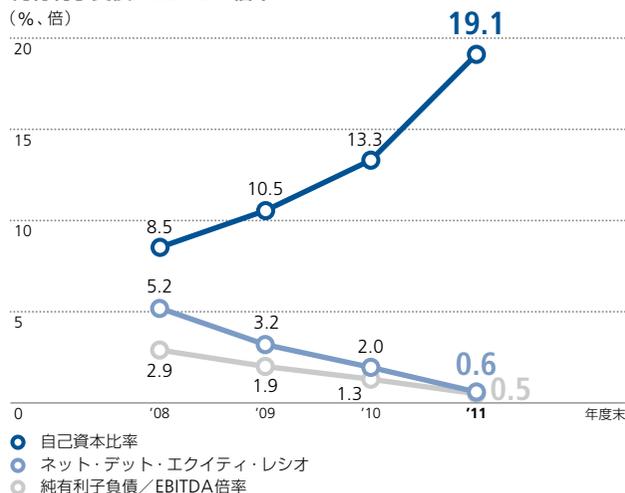
前述の通り、2011年度末までに財務体質の大幅な改善を成し遂げることができましたので、純有利子負債削減を最優先とする従来の方針を見直し、今後は、「成長戦略」「財務改善」「株主還元」の3つのバランスをうまく取りながら、企業価値の最大化を目指してい

きます。成長性と安全性を両立できるよう、負債と資本の最適なバランスを保ちながら、成長分野への投資機会を逃さず、「好球必打」を実践していきたいと考えています。株主還元については、2011年度に前年度の8倍となる大幅な増配を行いました。2012年度以降も安定的に株主の皆さまに報いることができよう努めていきます。

純有利子負債およびリース債務



自己資本比率、ネット・デット・エクイティ・レシオ、純有利子負債/EBITDA倍率



CDS (5年)

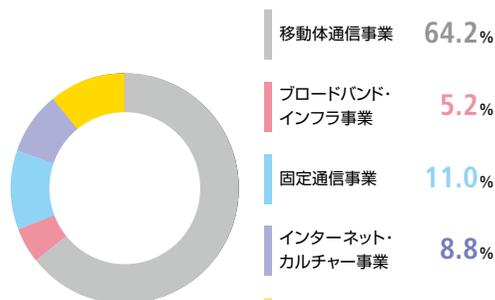


At a Glance

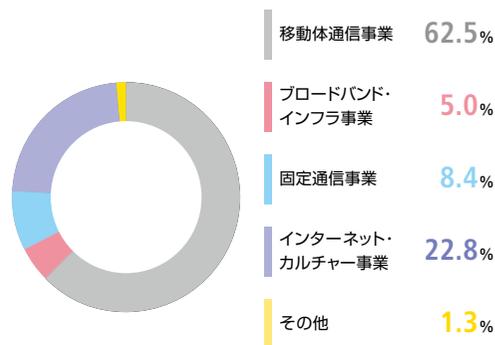
At a Glance

ソフトバンクグループは、「移動体通信事業」「ブロードバンド・インフラ事業」「固定通信事業」「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

売上高の構成比率(2011年度)\*1



営業利益の構成比率(2011年度)\*1



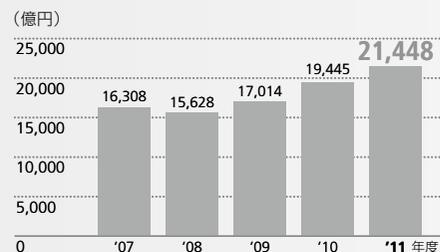
移動体通信事業

中核会社  
ソフトバンクモバイル

主な事業内容

- 移動体通信サービスの提供
- 携帯端末の販売など、移動体通信サービスに関連する事業

売上高



営業利益、営業利益率



ブロードバンド・インフラ事業

中核会社  
ソフトバンクBB

主な事業内容

- ADSLサービス、ISPサービス\*2の提供
  - IP電話サービス、無線LANサービスの提供
- \*2 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供

売上高



営業利益、営業利益率



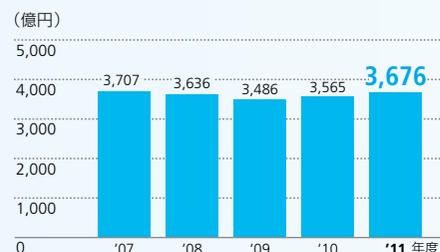
固定通信事業

中核会社  
ソフトバンクテレコム

主な事業内容

- 固定電話サービスの提供
- データ伝送・専用線サービスの提供

売上高



営業利益、営業利益率



インターネット・カルチャー事業

中核会社  
ヤフー

主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- 電子商取引サイトの運営
- 会員サービス事業

売上高



営業利益、営業利益率



\*1 セグメントの売上高・営業利益の単純合算額(「その他」を含む)に対する各セグメントの比率

■ 営業利益 (左軸) ● 営業利益率 (右軸)

				セグメントの状況				
移動体通信事業								

## 移動体通信事業



### 2011年度の業績(前年度比)

売上高

**2兆1,448** 億円  
(+10.3%)

営業利益

**4,292** 億円  
(+6.7%)



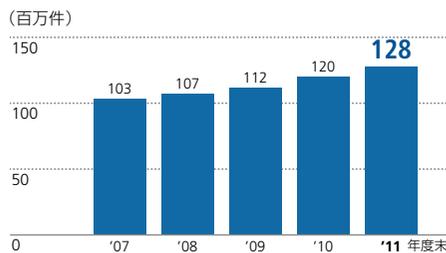
### 市場の動向

2011年度末の日本の携帯電話累計契約数は1億2,820万件(前年度末比7.2%増)となりました。

従来型の携帯電話から、スマートフォンへのシフトが進んだことに加えて、iPadに代表されるタブレット型多機能端末の普及が進みました。さらに、通信モジュールが組み込まれた新しいタイプの機器も増加しました。

こうしたトレンドは今後も続くと考えられ、市場が大きく変化しています。

#### 日本の携帯電話の累計契約数



(注)電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社作成

### 2011年度の概況

当セグメントの売上高は2兆1,448億円(前年度比10.3%増)となりました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また、2011年10月に発売したiPhone 4Sの出荷が好調に推移したことで、携帯端末売上も増加しました。

営業利益は4,292億円(同6.7%増)となりました。商品原価、販売手数料、減価償却費などの営業費用が膨らんだものの、増収効果でこれを吸収することができました。

#### 契約数の状況

2011年度の純増契約数は、354万300件となりました。これは主に、iPhoneやAndroid™搭載スマートフォン、iPad、モバイルデータ通信端末、みまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)などの販売が増加したことによる

ものです。

この結果、2011年度末の累計契約数は2,894万9,000件となり、累計契約数のシェアは22.6%(前年度末比1.3ポイント増)となりました。

#### ARPUの状況

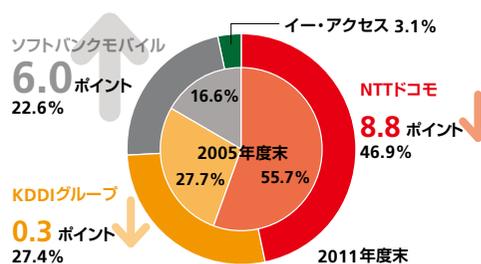
2011年度のARPUは4,150円(前年度比60円減)となりました。そのうち、音声ARPUは

1,650円(同250円減)、データARPUは2,510円(同200円増)となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末など)の増加と、事業者間接続料金の値下げによる着信料収入の減少によるものです。

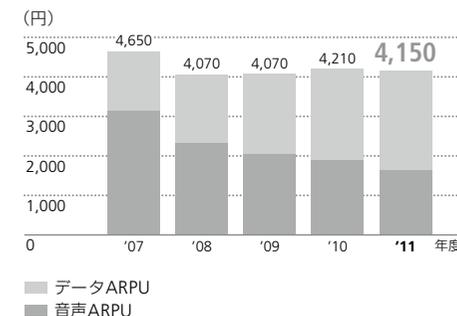
データARPUの増加は主に、データ通信の利用が多いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことによるものです。

#### 累計契約数シェア



(注)電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社算出

#### ソフトバンクモバイルのARPU





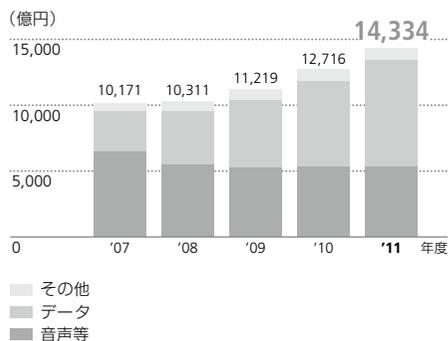
## 今後の戦略

顧客基盤拡大と通信料売上の増加を目指し、以下の取り組みを行っています。

### 1. ネットワークの増強

サービスエリアの拡大や急増するトラフィック(データ通信量)への対応を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

ソフトバンクモバイルの通信料売上



2010年3月に「ソフトバンク電波改善宣言」を発表し、基地局の増設に取り組んだ結果、基地局数は約19万局(2012年3月末現在)まで増加し、ボーダフォン日本法人買収当時から約9倍になりました。

また、「ソフトバンクWi-Fiスポット」のアクセスポイントは、他社をはるかに上回る約25万カ所(2012年3月末現在)にまで拡大し、トラフィックの急増に伴う移動体通信ネットワークへの負荷を軽減しています。

さらに2012年3月には、「プラチナバンド」と呼ばれる900MHz帯の周波数が割り当てられました。プラチナバンドは、ソフトバンクモバイルが以前から保有する2.1GHz帯と比較して電波が遠くまで届きやすく、かつ建物などの障害物がある程度回り込んで届く特性があるため、移動体通信サービスに最適とされています。2012年7月25日から900MHz帯を使

用する通信サービスを開始し、より広範囲でつながりやすい通信環境の実現を目指していきます。

### 2. 次世代の高速データ通信サービスの提供

より速く大容量のデータ通信が可能な次世代高速データ通信サービスに、積極的に取り組んでいます。

Wireless City Planningが構築したネットワークを活用し、業界最速\*となる下り最大110Mbpsで通信可能な「SoftBank 4G」を2012年2月から提供しています。また、2012



「SoftBank 4G」に対応し、下り最大110Mbpsで通信が可能なモバイルWi-Fiルーター「SoftBank 102HW」

年秋以降には、「FDD-LTE」を利用した高速データ通信サービスも開始し、これらに対応するスマートフォンやタブレット型多機能端末などを順次拡充していきます。

### 3. 多彩な端末の展開

iPhoneだけでなく、Android 搭載スマートフォンの品ぞろえをさらに充実させていきます。データをよく利用するスマートフォンユーザーを増やすことで、データ通信料売上の増加につなげていきます。

またスマートフォン以外にも、iPadに代表されるタブレット型多機能端末や通信機能付きデジタルフォトフレーム、防犯ブザー付き携帯電話など、「2台目需要」を喚起する端末をさらに充実させ、新たな市場を創出していきます。

\* 国内モバイルデータ通信サービスにおいて、2012年5月29日現在提供中のサービス規格として、各社の公表値および標準規格上の値による。

				セグメントの状況				
ブロードバンド・インフラ事業								

## ブロードバンド・インフラ事業



### 2011年度の業績(前年度比)

売上高

**1,719** 億円  
(-9.5%)

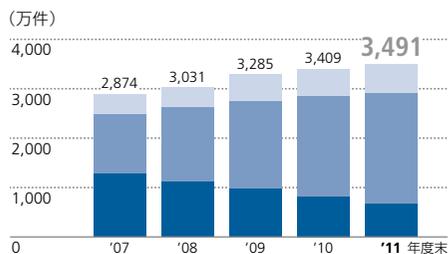
営業利益

**343** 億円  
(-20.5%)

### 市場の動向

2011年度の日本のブロードバンドサービス市場は2.4%拡大しました。一方、DSLサービス市場はADSLからFTTHへの移行が進んだ結果、18.2%縮小しました。2012年度以降もこの傾向が続くとみられます。

#### 日本のブロードバンドサービスの契約数



■ CATVインターネット契約数  
■ FTTH契約数  
■ DSL契約数

(注) 総務省の統計資料を基に当社作成

### 2011年度の概況

当セグメントの売上高は1,719億円(前年度比9.5%減)となりました。これは主に、ブロードバンドサービスの利用者数は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の割合が上昇していることによるものです。

営業利益は343億円(同20.5%減)となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約獲得に伴う販売促進費が増加したことによるものです。

2011年度において、「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数は54.9万件減少したものの、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の純増契約数が67.6万件となった結果、両サービスの合計利用者数は420.9万件となりました。

### 今後の戦略

#### 1. 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の収益拡大

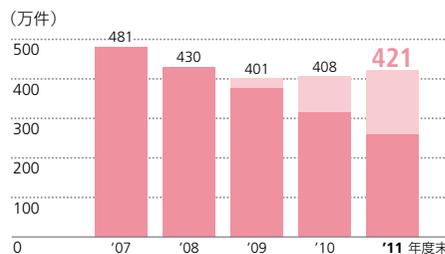
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数拡大を継続することに加えて、さまざまなオプションサービスを拡充し、ARPUを向上させることで収益のさらなる拡大を図ります。現在もIP電話サービスやWi-Fiサービスなどのオプションサービスを提供していますが、今後も生活を便利で豊かにするオプションサービスを開発・提供することでARPUの向上に努めていきます。

#### 2. ADSL事業の収益改善と新規事業の開拓

ADSL事業では、データマイニングなどの活用により解約率を低減し顧客基盤を維持するほか、販売チャネルの構成を最適化し販売促進費を抑制することで収益を改善していきます。

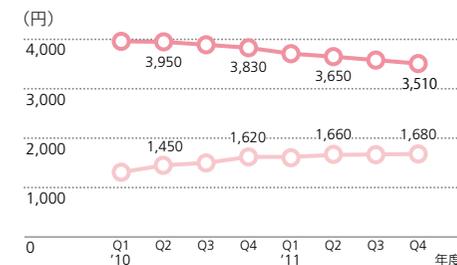
加えて、スマートフォンとのセット販売、Wi-Fiアクセスポイントなどのバックボーンとしての利用など、移動体通信事業とのシナジーにより収益機会を追求していきます。

#### 「Yahoo! BB」の利用者数



■ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数  
■ 「Yahoo! BB ADSL」累計接続回線数

#### 「Yahoo! BB」のARPU



○ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU  
○ 「Yahoo! BB ADSL」ARPU

				セグメントの状況				
固定通信事業								

## 固定通信事業



### 2011年度の業績(前年度比)

売上高

**3,676** 億円  
(+3.1%)

営業利益

**579** 億円  
(+52.5%)

### 市場の動向

固定電話は大手・中堅規模の法人で依然強い需要があります。

データ伝送市場では、IP-VPNや広域イーサネットなどのWANサービスが増加する傾向にあります。

今後はIT環境をサービスとして利用する「クラウドサービス」の市場が拡大していく見込みです。

### 2011年度の概況

当セグメントの売上高は3,676億円(前年度比3.1%増)となりました。これは主に、グループ内の通信会社へのネットワーク提供が増加したことによるものです。

営業利益は579億円(同52.5%増)となりました。これは主に、増収効果に加えて、通信設備使用料や販売促進費が減少したことによるものです。

直収電話サービス「おとくライン」は、価格競争力と多機能転送サービスなどの付加価値を武器に顧客獲得を進め、法人契約回線数が145.2万回線に拡大しました。

また、グループ内の通信サービスとクラウドサービス、デバイスを組み合わせて法人の業務効率を向上させる「ワークスタイル変革」を提案したことにより、データ伝送サービスの回線数が13.3万回線になりました。

### 今後の戦略

#### 1. 「おとくライン」「データ伝送サービス」のさらなる拡販

「ワークスタイル変革」を提案し、移動体通信サービスとのクロスセルを推し進めることで、「おとくライン」「データ伝送サービス」の拡販に努めていきます。

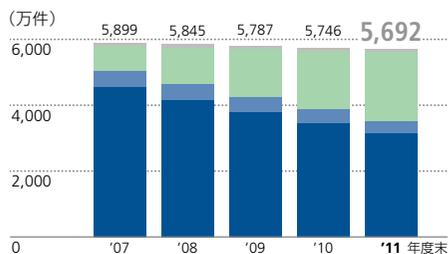
また、従来からの強みである大企業向けの拡販を継続しつつ、中堅企業の開拓にも取り組み、収益機会のさらなる拡大を目指します。

#### 2. クラウドサービスに注力

グループ内のクラウドサービスを「ホワイトクラウド」と総称し、サービスの多様化・高付加価値化に努めています。現在も仮想サーバーサービスなど法人で需要の高いサービスを提供していますが、今後もニーズに応じたさまざまなサービスを拡充していきます。

こうしたクラウドサービスを通信回線や携帯端末と組み合わせ、ワンストップで提供することで法人顧客にとっての利便性を向上し、収益拡大に努めていきます。

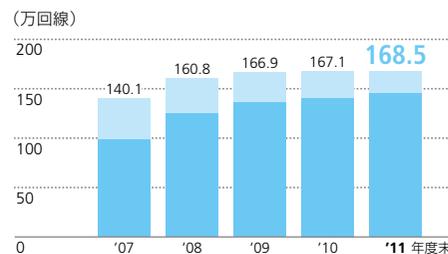
### 日本の固定電話契約数



■ CATV電話  
■ OABJ-IP電話  
■ 直収電話  
■ NTT東西加入電話

(注) 総務省の統計資料を基に当社作成

### 「おとくライン」の回線数



■ 個人  
■ 法人

### 法人向けデータ通信サービスの回線数



(注) 「ULTINA IP-VPN」「ULTINA Wide Ethernet」「ULTINA InternetおよびULTINA Managed Ether(旧ODN-Biz)」の回線数合計(重複を除く)

## インターネット・カルチャー事業



### 2011年度の業績(前年度比)

売上高

**2,936** 億円  
(+3.5%)

営業利益

**1,568** 億円  
(+4.3%)

### 市場の動向

2011年のインターネット広告媒体費は、前年比1.8%増にとどまりました。スマートフォン向けの広告が拡大したものの、従来型携帯電話向けの広告が縮小したほか、東日本大震災により市場が一時停滞したことによるものです。

### 2011年度の概況

当セグメントの売上高は2,936億円(前年度比3.5%増)となりました。これは主に、主力のインターネット広告のほか、「Yahoo! モバゲー」などのゲーム関連サービスが好調に推移したことによるものです。

営業利益は1,568億円(同4.3%増)となりました。これは主に、増収効果に加えて、データセンターの運用効率化で通信費が減少したことによるものです。

急成長するスマートフォン市場へ対応するため、「Yahoo! JAPAN」のさまざまなサービスをスマートフォン向けに最適化するとともに、各種アプリの提供を行いました。「Yahoo! ショッピング」では、スマートフォン限定の販促企画を積極的に展開したことにより、スマートフォン経由の取扱高が大幅に増加しました。

### 今後の戦略

#### “スマホファースト”

2012年、ヤフーは、パソコンからスマートフォンへと大胆に事業の軸足を移すため、経営陣を刷新し、スマートフォンやSNSを自ら使いこなす世代へと大幅に若返りを図りました。この新経営陣の下、ヤフーは「第2の創業」を掲げ、事業構造の転換を加速しています。スマートフォン市場における圧倒的なNo. 1を目指し、“スマホファースト”を合言葉にスマートフォン向けサービスの拡充を最優先に進めて

います。こうした取り組みによって、利用者の利用頻度が高まれば、収益化の機会が拡大し、増収増益ペースの再加速につながります。

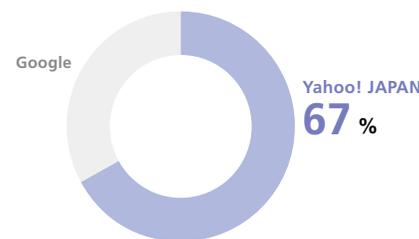
スマホファーストの実現に向けては、「爆速化」と「人財重視」をキーワードに、組織やサービス開発体制の改善を進め、利用者の課題解決に貢献できるサービスを次々と提供していきます。併せて、スマートフォンに強みを持つソフトバンクモバイルなど、ソフトバンクグループ内の企業と連携を強化していきます。

### 日本のインターネット広告費



(注) 電通の報道発表資料(2012年2月23日付)を基に当社作成

### Yahoo! JAPANとGoogleの検索クエリー国内シェア(2012年3月)



(注) Nielsen NetView (MegaView Search) 家庭および職場からのパソコンによるアクセスのデータを基に2社のクエリーシェアを算出

### Yahoo! JAPANのスマートフォン版ページビュー



(注) 2008年9月を100としたページビュー

セグメントの状況

主要な連結子会社および関連会社

## 主要な連結子会社および関連会社

## 連結子会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>移動体通信事業</b>					
ソフトバンクモバイル株式会社		3月	177,251	100.0	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売
BBモバイル株式会社		3月	315,155	100.0	持ち株会社
株式会社テレコム・エクスプレス		3月	100	100.0	携帯電話などの販売代理店の運営
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>					
ソフトバンクBB株式会社*1		3月	100,000	100.0	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売
<b>固定通信事業</b>					
ソフトバンクテレコム株式会社		3月	100	100.0	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社		3月	100	100.0	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務
<b>インターネット・カルチャー事業</b>					
ヤフー株式会社	東証1部、 JASDAQスタンダード	3月	7,959	42.2	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、 イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社		3月	100	100.0	コンタクトセンター業務の受託
株式会社IDCフロンティア		3月	100	100.0	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供
株式会社たびゲーター		3月	100	58.0	インターネットを利用した旅行商品販売
<b>その他</b>					
モバイルテック株式会社		3月	315,966	100.0	持ち株会社
ソフトバンク・プレイヤーズ株式会社		3月	575	100.0	地方自治体に対する行政全般・公営競技に関するコンサルティングおよびサービスの 企画・提供
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	450	100.0	決済代行サービスの提供、集金代行および企業の計算事務代行
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社		2月	100	100.0	野球場などのスポーツ施設経営・管理、野球興行の運営
福岡ソフトバンクホークス株式会社		2月	100	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営
ディーコープ株式会社		3月	100	100.0	インターネットを利用した企業向け総合購買支援
ソフトバンク・フレームワークス株式会社		3月	100	100.0	IT関連企業に特化した物流アウトソーシングおよびコンサルティング
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社		3月	100	100.0	持ち株会社

\*1 主な事業内容のうち、IT関連製品の流通・販売事業は、セグメント上「その他」に含まれる事業です。

## セグメントの状況

## 主要な連結子会社および関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>その他</b>					
ソフトバンク クリエイティブ株式会社		3月	100	100.0	デジタルコンテンツの配信、出版
BBソフトサービス株式会社		3月	50	100.0	ソフトウェアサービスのポータルサイト運営および販売
SBBM株式会社		3月	11	100.0	持ち株会社
オッズ・パーク株式会社		3月	10	100.0	公営競技の投票に関する情報の集計および投票券の販売
TVバンク株式会社		3月	10	100.0	動画コンテンツの調達・配信
サイバートラスト株式会社		12月	1,422	69.7	電子認証に関するソフトウェアの開発・販売
アイティメディア株式会社	東証マザーズ	3月	1,621	59.8	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
アリババ株式会社		3月	1,221	58.2	B2BおよびB2Cの貿易支援サイトの運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東証1部	3月	634	55.5	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
株式会社ベクター	JASDAQスタンダード	3月	1,006	52.4	オンラインゲームの運営、ソフトウェアのダウンロード販売
株式会社カービュー	東証マザーズ	3月	1,572	52.2	インターネットによる自動車関連情報配信
SFJ Capital Limited	The Cayman Islands Stock Exchange	3月	200,000	100.0	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD		3月	100百万米ドル	100.0	持ち株会社
SB Holdings (Europe) Ltd.		3月	48百万米ドル	100.0	持ち株会社
SB China & India Corporation		3月	42百万米ドル	100.0	持ち株会社
SB Third Singapore Pte Ltd		3月	16百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Ventures Korea Inc.		12月	18,000百万ウォン	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Korea Co., Ltd.		12月	2,200百万ウォン	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Holdings Inc.		3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK America Inc.		3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Commerce Korea Corporation		12月	5,537百万ウォン	88.8	韓国でのIT関連製品の流通・販売

セグメントの状況

主要な連結子会社および関連会社

## 関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持分法適用関連会社</b>					
<b>インターネット・カルチャー事業</b>					
バリューコマース株式会社	東証マザーズ	12月	1,727	43.5	成功報酬型インターネット広告システムの運営
株式会社クレオ	JASDAQスタンダード	3月	3,149	39.5	システム開発、パッケージソフトの企画・開発、販売
株式会社Eストアー	JASDAQスタンダード	3月	523	32.5	インターネット事業用物流・決済・販促・管理などのサービスの提供
株式会社マクロミル	東証1部	6月	1,627	24.4	インターネットや携帯電話を利用した市場調査
<b>その他</b>					
ギルト・グループ株式会社		6月	716	49.0	インターネットを利用した衣料品、アクセサリ、装飾品および雑貨等の販売
株式会社グリーンパワーインベストメント		3月	1,415	44.4	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
ブロードメディア株式会社	JASDAQスタンダード	3月	2,666	34.5	通信ネットワークを利用した映像・音声・データ等のコンテンツ配信サービスの提供
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	JASDAQスタンダード	12月	5,331	33.7	インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・配信・運営
Wireless City Planning株式会社		3月	10,751	33.3	ワイヤレスブロードバンドサービスの企画・提供
テレコムサービス株式会社		3月	500	17.3	携帯電話などの販売代理店の運営
PPLive Corporation		12月	2百万人民元	39.9	オンラインテレビサービス「PPTV」を運営する会社などに出資している会社
Renren Inc.	米国ニューヨーク証券取引所	12月	1百万米ドル	34.1	中国最大級のSNSサイト「Renren.com」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited		12月	0百万米ドル	31.9	B2Bサイト「Alibaba.com」を運営する会社などに出資している会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	0百万米ドル	21.2	携帯端末向け広告配信サービスの提供

セグメントの状況

主要な連結子会社および関連会社

## 主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類*2	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率*3 (%)
<b>連結子会社</b>					
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	26,100百万ウォン	26,100百万ウォン	100.0
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	102百万米ドル	100百万米ドル	98.0
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	B	米国	626百万米ドル	608百万米ドル	97.0
Bodhi Investments LLC	A	中国、インド	105百万米ドル	50百万米ドル	47.6
<b>持分法適用関連会社</b>					
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232百万米ドル	131百万米ドル	56.3
SB Life Science Ventures I, L.P.	A	米国	89百万米ドル	30百万米ドル	33.7

\*2 分類A:ソフトバンクが運営するファンド 分類B:A以外のファンド

\*3 ファンド規模に占める保有比率を掲載

セグメントの状況

マクロ・セミマクロ統計データ

## マクロ・セミマクロ統計データ

各年4月1日から翌年3月31日まで

	単位	2009年度末	2010年度末	2011年度			
				第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
<b>移動体通信</b>							
携帯電話契約数	万	11,218	11,954	12,125	12,313	12,556	12,820
3G	万	10,906	11,813	12,003	12,190	12,382	12,593
LTE	万	—	3	12	39	114	223
その他	万	312	138	110	84	60	4
プリペイド契約	万	110	126	128	127	134	137
通信モジュール	万	323	477	509	552	603	642
携帯IP接続サービス	万	9,324	9,738	9,868	10,010	10,112	10,270
PHS契約数	万	411	375	399	415	431	456
携帯電話・PHS契約数合計	万	11,630	12,329	12,524	12,728	12,987	13,276
<b>固定通信</b>							
インターネット普及状況							
利用者数	万	9,408 *1	9,462 *2	—	—	9,610	—
人口普及率	%	78 *1	78 *2	—	—	79	—
インターネット接続サービス契約数	万	3,606	3,768	3,811	3,834	3,862	3,871
ブロードバンドサービス契約数							
DSL契約数	万	974	820	779	741	706	670
FTTH契約数	万	1,780	2,022	2,093	2,143	2,190	2,230
CATVインターネット契約数	万	531	567	573	578	591	591
ブロードバンドサービス契約数合計 *3	万	3,285	3,409	3,445	3,462	3,487	3,491
公衆無線LAN契約数	万	836	948	971	1,011	1,373	1,557
IP-VPN契約数	万	39	40	40	40	40	41
広域イーサネット契約数	万	28	31	30	32	33	34
加入電話契約数							
NTT東西加入電話	万	3,793	3,452	3,365	3,284	3,208	3,135
直取電話	万	448	418	411	404	396	386
OABJ-IP電話	万	1,453	1,790	1,864	1,942	2,017	2,096
CATV電話	万	93	86	79	78	77	75
加入電話契約数合計	万	5,787	5,746	5,719	5,708	5,698	5,692
IP電話利用数							
050電話番号	万	864	790	778	763	760	753
OABJ電話番号(再掲)	万	1,453	1,790	1,864	1,942	2,017	2,096
IP電話利用数合計	万	2,317	2,580	2,642	2,705	2,777	2,849

\*1 2009年12月末現在

\*2 2010年12月末現在

\*3 DSLサービス、FTTHサービスおよびCATVインターネットサービスの契約数合計

## 数字で見るソフトバンクグループ

各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

## 主な事業データ

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動体通信事業</b>								
累計契約数	万	2,188	2,541	2,895	2,614	2,690	2,784	2,895
シェア	%	19.5	21.3	22.6	21.6	21.8	22.2	22.6
ポストペイド契約数	万	2,124	2,456	2,808	2,526	2,600	2,695	2,808
プリペイド契約数	万	64	85	87	88	90	89	87
3G契約数	万	2,188	2,541	2,895	2,614	2,690	2,784	2,895
純増契約数(期間合計)	万	124	353	354	73	76	94	111
シェア	%	26.5	48.0	40.8	42.7	40.4	38.6	42.1
ポストペイド契約数	万	164	332	352	70	75	95	112
プリペイド契約数	万	(40)	21	2	3	1	(1)	(1)
ARPU	円/月	4,070	4,210	4,150	4,210	4,310	4,230	3,890
基本使用料+音声	円/月	2,050	1,890	1,650	1,780	1,780	1,700	1,350
データ	円/月	2,020	2,310	2,510	2,440	2,520	2,530	2,530
データ比率	%	49.6	55.0	60.4	57.9	58.6	59.8	65.2
解約率	%/月	1.37	0.98	1.12	1.08	1.09	1.11	1.20
解約率(3Gポストペイド)	%/月	1.06	0.94	1.05	1.03	1.02	1.04	1.10
機種変更率	%/月	1.71	1.40	1.59	1.28	1.31	2.36	1.38
新規顧客獲得手数料平均単価	円	40,500	36,900	30,300	36,200	30,800	25,700	29,400
販売台数	万	913	1,024	1,230	255	266	379	330
出荷台数	万	882	1,002	1,168	249	239	377	303
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>								
「Yahoo! BB ADSL」累計接続回線数	万	377	315	260	301	287	274	260
「Yahoo! BB ADSL」累計課金回線数	万	339	275	222	261	247	235	222
「Yahoo! BB ADSL」ARPU	円/月	-	-	-	3,710	3,650	3,580	3,510
「Yahoo! BB ADSL」解約率	%/月	2.16	2.54	2.45	2.56	2.43	2.35	2.44
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数	万	24	93	161	111	127	144	161
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU	円/月	-	-	-	1,620	1,660	1,670	1,680
<b>固定通信事業</b>								
「おとくライン」回線数	万	167	167	168	167	168	168	168
「おとくライン」ARPU	円/月	-	-	-	6,650	6,570	6,550	6,790
法人契約回線数	万	196	194	193	192	192	192	193
法人契約マイライン回線数	万	60	54	48	51	49	48	48
法人契約おとくライン回線数	万	136	140	145	141	143	144	145

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

## セグメント別財務データ

単位:百万円	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動体通信事業</b>							
売上高	1,701,414	1,944,551	2,144,899	514,091	506,847	598,240	525,721
EBITDA	504,201	620,470	684,120	175,551	195,143	158,515	154,911
EBITDAマージン(%)	29.6	31.9	31.9	34.1	38.5	26.5	29.5
営業利益	260,895	402,412	429,237	116,492	133,595	96,392	82,758
営業利益率(%)	15.3	20.7	20.0	22.7	26.4	16.1	15.7
設備投資額(検収ベース)	184,771	351,526	422,766	84,077	98,400	93,676	146,613
減価償却費(のれん償却額を除く)	176,337	156,993	203,456	46,202	48,691	49,266	59,297
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>							
売上高	202,128	190,055	171,905	44,020	43,242	42,529	42,114
EBITDA	65,232	61,023	50,283	14,152	13,280	12,545	10,306
EBITDAマージン(%)	32.3	32.1	29.3	32.1	30.7	29.5	24.5
営業利益	48,400	43,154	34,328	10,221	9,437	8,648	6,022
営業利益率(%)	23.9	22.7	20.0	23.2	21.8	20.3	14.3
設備投資額(検収ベース)	9,343	16,851	26,763	5,739	3,861	4,638	12,525
減価償却費(のれん償却額を除く)	17,024	15,841	14,395	3,541	3,453	3,507	3,894
<b>固定通信事業</b>							
売上高	348,692	356,562	367,646	87,492	90,583	91,982	97,589
EBITDA	67,016	85,693	105,034	23,922	25,880	27,338	27,894
EBITDAマージン(%)	19.2	24.0	28.6	27.3	28.6	29.7	28.6
営業利益	23,065	38,006	57,950	12,913	14,374	15,559	15,104
営業利益率(%)	6.6	10.7	15.8	14.8	15.9	16.9	15.5
設備投資額(検収ベース)	17,979	36,236	39,878	6,320	8,282	10,654	14,622
減価償却費(のれん償却額を除く)	35,293	36,634	39,801	9,188	9,685	9,958	10,970
<b>インターネット・カルチャー事業</b>							
売上高	270,755	283,616	293,635	69,610	71,863	74,470	77,692
EBITDA	148,175	161,545	169,013	39,394	41,425	42,986	45,208
EBITDAマージン(%)	54.7	57.0	57.6	56.6	57.6	57.7	58.2
営業利益	136,586	150,306	156,822	36,605	38,563	39,814	41,840
営業利益率(%)	50.4	53.0	53.4	52.6	53.7	53.5	53.9
設備投資額(検収ベース)	6,128	10,713	15,921	3,350	4,610	3,743	4,218
減価償却費(のれん償却額を除く)	9,864	9,423	10,288	2,291	2,396	2,704	2,897

## セグメントの状況

単位:百万円	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>その他</b>							
売上高	331,850	343,635	360,999	81,556	92,234	90,985	96,224
EBITDA	11,201	12,594	15,510	3,719	6,491	3,927	1,373
EBITDAマージン(%)	3.4	3.7	4.3	4.6	7.0	4.3	1.4
営業利益	5,879	7,092	8,800	2,406	5,109	1,968	(683)
営業利益率(%)	1.8	2.1	2.4	2.9	5.5	2.2	(0.7)
設備投資額(検収ベース)	4,694	5,265	11,047	1,711	5,338	2,042	1,956
減価償却費(のれん償却額を除く)	4,667	4,834	6,277	1,206	1,274	1,874	1,923
<b>連結消去</b>							
売上高	(91,433)	(113,779)	(136,648)	(32,532)	(33,359)	(35,661)	(35,096)
EBITDA	(8,194)	(10,595)	(10,244)	(2,495)	(3,362)	(2,343)	(2,044)
営業利益	(8,954)	(11,807)	(11,854)	(2,812)	(3,680)	(2,820)	(2,542)
<b>連結</b>							
売上高	2,763,406	3,004,640	3,202,436	764,237	771,410	862,545	804,244
EBITDA	787,631	930,730	1,013,716	254,243	278,857	242,968	237,648
EBITDAマージン(%)	28.5	31.0	31.7	33.3	36.1	28.2	29.5
営業利益	465,871	629,163	675,283	175,825	197,398	159,561	142,499
営業利益率(%)	16.9	20.9	21.1	23.0	25.6	18.5	17.7
設備投資額(検収ベース)	222,915	420,591	516,375	101,197	120,491	114,753	179,934
減価償却費(のれん償却額を除く)	243,944	224,937	275,826	62,745	65,817	67,786	79,478

## 注目の投資先



議決権所有割合(2011年12月末現在): **31.9%**

## 代表者



**ユン・マー**  
Chairman and CEO

## 事業概要

傘下の企業を通じて、B2Bイーコマースサイト「Alibaba.com」、C2Cオンラインショッピングサイト「Taobao Marketplace」、B2Cオンラインショッピングサイト「Tmall.com」を運営しています。いずれも、各分野で中国No. 1\*1のサイトです。

各サイト上の店舗・商品の質の向上に取り組むとともに、利用者の利便性を高めるため、モバイル対応や中国全土での物流網の整備を進めています。

\*1 Alibaba.comおよびTaobao Marketplace: 中国電子商務研究中心の発表資料(2011年8月1日発行)  
Tmall.com: Analysys Internationalの発表資料(2012年3月22日付)



議決権所有割合(2011年12月末現在): **34.1%**

## 代表者



**ジョセフ・チェン**  
Chairman and CEO

## 事業概要

傘下の企業を通じて、中国最大\*2の実名制SNSサイト「Renren.com」を運営しています。「Renren.com」は本登録ユーザーが1億5,420万人(2012年3月末現在)にも上ります。

また、Renren Inc.は傘下の企業を通じて、中国におけるクーポン共同購入のリーディングサイト「Nuomi.com」も運営しています。「Nuomi.com」は「Renren.com」の広範な顧客基盤とスマートフォンからの利用が増加する位置情報サービスを活用し、ソーシャルコマースの可能性を追求しています。

\*2 iResearchの発表資料(2012年4月発行)。SNSの総ページビューと総滞在時間において(2012年4月)



# inMOBI™

議決権所有割合(2012年3月末現在): **21.2%**

代表者



**ナビーン・テワリ**  
CEO

#### 事業概要

InMobiは世界規模でモバイル広告ネットワークを展開しています。5大陸32カ所に拠点をもち、広告配信と収益化のための先進的なソリューション技術を広告主・ウェブサイト運営者・アプリ開発者に提供しています。同社のネットワークは急速に成長し続けており、現在では165カ国・4億人以上に広告を配信することができます。月間モバイル広告表示回数は740億回にも上ります。

# BSB

議決権所有割合(2012年3月末現在): **約50%**

代表者



**大籙 淳司**  
CEO

#### 事業概要

パーティグループとソフトバンクの合弁会社として2011年6月に設立されました。パーティグループの中核会社であるパーティエアテルは、インド最大\*3、かつ世界第5位\*4の携帯電話会社です。

インドのモバイルインターネット市場を開拓することを目指し、ソーシャルメディア、ゲーム、イーコマースの3領域を中心に事業展開を行います。

\*3 Telecom Regulatory Authority of Indiaの発表資料(2012年4月末現在)

\*4 Wireless Intelligenceの発表資料(2011年9月末現在)

取締役および監査役

取締役および監査役

(2012年6月22日現在)

取締役



代表取締役社長 **孫 正義**

- 1981年 9月 当社設立、代表取締役社長
- 1983年 4月 当社代表取締役会長
- 1986年 2月 当社代表取締役社長(現任)
- 1996年 1月 ヤフー代表取締役社長
- 1996年 7月 同社 取締役会長(現任)
- 2001年 6月 ビー・ピー・テクノロジー(現ソフトバンクBB) 代表取締役社長
- 2004年 2月 同社 代表取締役社長 兼 CEO(現任)
- 2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム) 取締役会議長
- 2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル) 取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
- 2006年 10月 ソフトバンクテレコム代表取締役社長 兼 CEO(現任)
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役社長 兼 CEO(現任)



取締役 **宮内 謙**

- 1977年 2月 日本能率協会入職
- 1984年 10月 当社入社
- 1988年 2月 当社取締役
- 1993年 4月 当社常務取締役
- 1999年 9月 ソフトバンク・コマース(現ソフトバンクBB) 代表取締役社長
- 2000年 6月 当社取締役(現任)
- 2004年 2月 ソフトバンクBB 取締役副社長 兼 COO
- 2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム) 取締役
- 2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル) 取締役、執行役副社長 兼 COO
- 2006年 10月 ソフトバンクテレコム代表取締役副社長 兼 COO(現任)
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役副社長 兼 COO(現任)
- 2007年 6月 ソフトバンクBB 代表取締役副社長 兼 COO(現任)
- 2010年 8月 ウィルコム管財人(現任)
- 2010年 11月 同社 代表取締役社長(現任)
- 2012年 6月 ヤフー取締役(現任)



取締役 **笠井 和彦**

- 1959年 4月 富士銀行入行
- 1992年 5月 同行 副頭取
- 1998年 4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行)顧問
- 1998年 6月 同社 取締役会長
- 2000年 4月 同社 取締役相談役
- 2000年 6月 当社顧問
- 2000年 6月 当社取締役(現任)
- 2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム) 取締役(現任)
- 2005年 1月 福岡ソフトバンクホークス代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任)
- 2005年 6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング会長 兼 代表取締役社長(現任)
- 2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル) 取締役(現任)



取締役 **ロナルド・フィッシャー**  
Director and President, SOFTBANK Holdings Inc.

- 1984年 7月 Interactive Systems Corp. in the U.S. President
- 1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO
- 1995年 10月 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任)
- 1997年 6月 当社取締役(現任)



取締役 **ユン・マー**  
Chairman and CEO, Alibaba Group Holding Limited

- 1995年 2月 China Pages設立、President
- 1998年 1月 MOFTEC EDI Centre President
- 1999年 7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited) Director
- 1999年 11月 同社 Director, Chairman of the Board and CEO
- 2004年 2月 同社 Chairman and CEO(現任)
- 2007年 6月 当社取締役(現任)
- 2007年 10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任)

取締役および監査役

社外取締役



取締役、独立役員 **柳井 正**  
ファーストリテイリング 代表取締役会長 兼 社長

- 1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社
- 1972年 9月 同社 取締役
- 1973年 8月 同社 専務取締役
- 1984年 9月 同社 代表取締役社長
- 2001年 6月 当社取締役(現任)
- 2002年 11月 ファーストリテイリング代表取締役会長
- 2005年 9月 同社 代表取締役会長 兼 社長(現任)
- 2005年 11月 ユニクロ代表取締役会長 兼 社長(現任)
- 2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)



取締役、独立役員 **マーク・シュワルツ**  
Vice Chairman, Goldman Sachs Group, Inc.  
Chairman, Goldman Sachs Asia Pacific

- 1979年 7月 Goldman Sachs & Co. 投資銀行部門入社
- 1988年 11月 同社 パートナー
- 1996年 11月 同社 マネージング・ディレクター
- 1997年 6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長
- 1999年 7月 Goldman Sachs Asia会長
- 2001年 6月 当社取締役
- 2003年 1月 Soros Fund Management LLC  
President and CEO
- 2004年 6月 当社取締役退任
- 2006年 1月 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman
- 2006年 6月 MasterCard Incorporated Director(現任)
- 2006年 6月 当社取締役(現任)
- 2012年 6月 Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman(現任)
- 2012年 6月 Goldman Sachs Asia Pacific Chairman(現任)



取締役 **スニル・パーティ・ミタル**  
Chairman and Managing Director, Bharti Airtel Limited

- 1985年 7月 Bharti Telecom Limited Chairman(現任)
- 1995年 7月 Bharti Airtel Limited Chairman and  
Managing Director(現任)
- 2001年 8月 Indian Continent Investment Limited Director  
(現任)
- 2005年 11月 Bharti Ventures Limited Chairman(現任)
- 2005年 11月 Bharti Overseas Private Limited Chairman(現任)
- 2008年 4月 Bharti Infratel Limited Chairman(現任)
- 2008年 7月 Bharti Infotel Private Limited Chairman(現任)
- 2008年 8月 Indian School of Business Director(現任)
- 2011年 5月 Unilever N.V. Director(現任)
- 2011年 5月 Unilever PLC. Director(現任)
- 2011年 6月 当社取締役(現任)

(注)  
柳井正氏、マーク・シュワルツ氏およびスニル・パーティ・ミタル氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
宇野総一郎氏、柴山高一氏および窪川秀一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

監査役



常勤監査役 **佐野 光生**  
公認会計士

- 1982年 10月 プライスウォーターハウス  
公認会計士共同事務所入所
- 1986年 3月 公認会計士登録
- 1990年 10月 当社入社
- 1995年 12月 当社財務経理部経理部長
- 1998年 6月 当社常勤監査役
- 1999年 6月 当社常勤監査役退任
- 1999年 6月 イー・トレード証券(現SBI証券)取締役
- 2000年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役 **宇野 総一郎**  
弁護士

- 1988年 4月 長島・大野法律事務所  
(現長島・大野・常松法律事務所)入所  
弁護士登録
- 1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
- 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任)
- 2004年 6月 当社監査役(現任)



監査役、独立役員 **柴山 高一**  
公認会計士・税理士

- 1960年 4月 山一證券入社
- 1966年 10月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)入社
- 1970年 3月 公認会計士登録
- 1983年 8月 税理士登録
- 1997年 7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング顧問
- 2002年 7月 税理士法人中央青山  
(現税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)  
顧問(現任)
- 2003年 6月 当社監査役(現任)



監査役、独立役員 **窪川 秀一**  
公認会計士・税理士

- 1976年 11月 監査法人中央会計事務所入所
- 1980年 8月 公認会計士登録
- 1986年 7月 窪川公認会計士事務所  
(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、  
代表パートナー(現任)
- 1987年 3月 税理士登録
- 1989年 2月 当社監査役(現任)
- 2003年 5月 カスミ監査役(現任)
- 2004年 6月 テイクアンドギヴ・ニュース監査役(現任)
- 2005年 6月 共立印刷監査役(現任)

## 社外取締役インタビュー



## 多様なメンバーによる活発な議論で、 バランスの取れた経営判断を可能に

取締役、独立役員

### マーク・シュワルツ

Vice Chairman, Goldman Sachs Group, Inc.  
Chairman, Goldman Sachs Asia Pacific

**Q1** 理想的なコーポレート・ガバナンスを構築するためにはどうすれば良いでしょうか。

**A1** まず経営陣自らが手本となるような行動や価値観を示すことが重要です。

取締役会は企業のすべての成功に最終的な責任を持っていると思います。株主の皆さまには、取締役会、各取締役、各取締役の経営への関与のあり方およびその独立性に注目していただきたいと思っています。これらによって、企業そのもの、業績、株主利益に大きな違いが出てくるのです。

私がガバナンスを評価する際にまず確かめるのは、CEOと経営陣の「誠実さ」です。CEO

と経営陣が倫理的、公正、かつ高い透明性を持って行動していれば、会社全体がそれに倣うものです。その点、孫さんは非常に誠実かつ倫理的な人物で、日本だけでなく世界中で模範となるようなビジネスを展開していると評価しています。まずは経営陣自らが手本となるような行動や価値観を示す——これがガバナンスを構築する上で重要なのです。

次に重要なのは、取締役会のメンバー構成です。他の日本企業の取締役会と比べて、ソフトバンクの取締役会はとりわけ独立性の高いメンバーで構成されています。社外取締役の3人は、独立性が十分に確保されています。外国人の取締役は4人おり、非常に率直に、自由

かつ活発に自身の意見を述べています。日本人の取締役も率直に発言し、言うべきときには反対意見を述べています。取締役は孫さんの意見に対して時に反対や批判をし、また孫さんも取締役たちの発言に十分に耳を傾けています。

**Q2** コーポレート・ガバナンスが有効に機能している具体例を教えてください。

**A2** 取締役会での熱心な議論の結果、孫さんは純有利子負債について適切な削減目標を掲げることを決断しました。

一つ良い例があります。事業会社は、財務リスクを減らす努力をしながらも、一方で常に

## 社外取締役インタビュー

事業リスクを適切に取るべきだというのが私の持論です。なぜなら、成長企業というのはその性質上、多くの事業リスクを取らなければならぬものだからです。2000年代半ばに、ソフトバンクは大規模なM&Aを何件も行い、その結果、財務レバレッジが急速に高まりました。当時、孫さんはレバレッジの高さを気にはしていたものの、その是正を喫緊の課題とは考えていませんでした。しかし、多くの取締役は急務だと感じており、私は柳井さんやフィッシャーさんと共にレバレッジを下げるべきだと熱心に訴えました。孫さんは取締役会での議論をしっかりと聞いた上で、純有利子負債の削減に対して適切な施策を打ち出したのです。

取締役全員の賛同を得て、ソフトバンクは2009年4月に株主の皆さまに対して純有利子負債の削減を約束しました。そして実際にこの発表から3年で純有利子負債を約3分の2も削減したのです。これまでに、取締役会ではこのような議論や討論をたびたび行ってきました。このように異なる視点による議論を行う環境が整っていることで、企業をどう運営すべきかについてバランスの取れた判断を下すことができるのだと思います。

**Q3** 今後、グローバルな事業展開を進める上で、社外取締役や外国人の取締役はどのような役割を果たしていくのでしょうか。

**A3** 豊富な知識や経験、その専門性を生かし、グローバル展開に大きく貢献できると考えています。

取締役会は今以上に独立的な立場から多くの意見を発言・主張することで、極めて強い意志を持つ創業者兼CEOである孫さんとちょうど良いバランスを保っています。例えば中国への事業展開や世界市場における投資案件を検討するときなど、取締役会はすべての重要なインターネット企業への投資案件に深く関与してきました。孫さんは創業間もないネット企業の株式取得や投資に関して際立ったリーダーシップを発揮しており、この分野こそ彼が得意とし、その直感や本能が大いに活躍するところでもあります。世界中で若い才能や起業家を発掘し、彼らの事業計画の策定や起業を支援することについても非常に優れており、これまでも若い企業を発掘し、その成長を後押しするなどの支援をしてきました。私は金融市場、資本市場のみならずM&A市場の現状や今後の動向に関するグローバルな見識を提供することで、こうした

投資案件に貢献できると考えています。

また東アジア、南アジア、アフリカでの豊富な経験から、今後、ソフトバンクがさらにグローバルに事業展開していく姿が目に見えます。現在、ソフトバンクは日本でトップクラスの企業に成長しました。大規模な販売網と素晴らしいブランドを築き、収益性の高いビジネスを確立しました。日本での地位は今後も揺るぎないと信じていますが、同時に今まで培ってきた技術力とノウハウ、そして国内事業の経験を基にグローバル展開を進めていくこともできると確信しています。フィッシャーさん、ユン・マーさん、ミタルさんと共に、我々、外国人取締役が持つ見識、経験、専門知識はグローバル展開に大いに役立つと考えています。もちろん、柳井さんのように日本人の取締役のグローバルな事業展開に関する専門知識と経験も取締役会の議論に有益だと思えます。

**Q4** ソフトバンクのガバナンスには、今後どのような課題がありますか。

**A4** 孫さんが、より多くの経営責任をシニア・マネジメント・チームや中堅層に委譲できる経営体制を構築すべきだと考えています。

まだ道半ばではありますが、これまでの10年でガバナンスの改善を図ってきましたし、これからもまだ改善できるところがいくつもあります。何万人もの従業員を抱える企業となった今、これまでとは異なるさまざまな課題が取締役会で取り上げられるようになりました。その一つが後継者問題です。これは主要部門や事業会社における共通の問題でもあり、最近になって取締役会で議論を始めました。

この問題については、よく孫さんと話しています。孫さんは非常に仕事熱心で責任感が強く、いつも長時間働いていますが、何もかも一人で背負うのは無理だとメールや電話でアドバイスしています。まずは次の世代を担う新しいシニア・マネジメント・チームや、マネージャーとして育成された中堅層に経営責任を委譲できる経営体制を構築する必要があります。次に、孫さんが子会社の取締役や役員を兼務する現状を変え、ほかの役員がその責任を担う体制を整えることです。孫さんは自分の時間をより有効に使えるようになり、取締役会の役割も広がっていくはずだと考えています。

## 社外監査役インタビュー



## ガバナンスの実効性を保つのは「人」 — 経営陣に緊張感をもたらし、ガバナンスを強化

監査役

宇野 総一郎

弁護士

**Q1** ソフトバンクのコーポレート・ガバナンスをどのように評価していますか。

**A1** 取締役会では各取締役が積極的に発言するなど実質的な議論が行われており、ガバナンスはよく機能していると考えています。

初めて出席したときに驚いたのですが、ソフトバンクの取締役会では、社内・社外を問わず、すべての取締役が孫社長に遠慮することなく自分の意見を述べ、実質的な議論が行われています。日本では、よほど大きな問題でない限り社外取締役のいないところで結論を出した上で社外取締役に事前に説明を行い、取締役会では実質的な議論は行わないというような会社が多いと思われませんが、ソフトバン

ク取締役会はそのような形式的な意思決定の場ではなく、徹底して議論を行う場になっています。

ガバナンスの体制や仕組みは、上場会社であればどこでも法律に従ってきちんと形は整っているものです。最近不祥事が発覚したオリンパスも体制や仕組みの形には基本的に問題はなかったように思われます。ガバナンスの実効性を確保できるかどうかは、結局のところ「人」次第だと考えます。その点、ソフトバンクでは、孫社長を含む経営陣に経営者としての高い自覚がある上、銀行出身で金融に精通した笠井さんや、世界的なアパレル企業のトップである柳井さんをはじめ、知識と経験が豊富で、孫社長に対して臆することなく発言できる

人たちが取締役を務めています。社会的に注目が高い会社で、仮に不祥事があれば自身も含めて厳しく批判されることがわかっているため、どの取締役も相応の覚悟を持って議論を行っていると思います。多彩なバックグラウンドを持った取締役がそろっているというのも良い点だと思います。適切な経営判断を下す上で「専門家の常識」は非常に重要です。例えば、オリンパスの不祥事で話題になった企業買収のアドバイザー手数料ですが、シュワルツさんのようなM&Aの専門家や我々のようにM&A取引に頻繁に関与している者からすれば常識的な金額の価格レンジがわかりますので、虚偽の説明にだまされるリスクは小さいと思います。

## 社外監査役インタビュー

取締役会の議論を見ていると、世間の人々が想像するような「孫社長が一人で意思決定して、自分のやりたいことをやっている」会社ではないことがわかります。孫社長が「こんなことがやりたい」と取締役会に提案しても、他の取締役から反対されたり、再検討や軌道修正を求められたりすることが何度もありました。そういう意味でガバナンスがよく機能していると考えています。

## Q2 監査役役割についてどのようにお考えですか。

### A2 経営陣以外からも幅広く情報を得ながら、社外取締役とは違った視点で経営を監視することが求められています。

会社によって、またその時々状況によって監査役に求められる役割は異なると思いますが、一貫して変わらないのは、経営陣に常に「監視されている」という緊張感を持ってもらうことです。前述の通りガバナンスの実効性を確保する上では何より「人」が重要だと思っておりますが、緊張感とはコンプライアンスに関する自覚を高め、ガバナンスの強化につながります。

経営陣に常に緊張感を持ってもらう上では、

社外取締役、監査法人、監査役、銀行、株主など異なる視点からの複数の監視の目が必要です。社外取締役との機能の重複を理由とした「監査役不要論」を耳にしますが、現在の日本の実情を踏まえると監査役には固有の存在意義があると考えています。多くの日本の企業がそうであるように、ソフトバンクでは、社外取締役は取締役会における議論のほかは、経営陣から説明を受けることが多く、従業員から直接話を聞く機会はほとんどないと思います。これに対し、監査役は取締役会に出席するだけでなく、常勤監査役が取締役会以外の社内の重要な会議に出席しているほか、監査役会で担当取締役や法務部・財務部・経理部・人事部などの従業員、主要な子会社の監査役や営業・技術系の従業員らから直接話を聞いたり、監査法人や内部監査部門と情報交換したりと、社外取締役とは違った視点で会社の情報を得て経営を監視しているのです。

さらに、最近では財務活動が複雑になるとともに、会計・税務処理も複雑化してきていますので、公認会計士や税理士という会計・税務の専門家が監査役にいるというのもコーポレート・ガバナンスを強固にする上で有効だと考えています。

## Q3 ガバナンス上の今後の課題はどのようなことでしょうか。

### A3 経営陣には一層の自覚と責任ある行動が求められます。また、グループ全体のガバナンスをいかに強化していくかも重要な課題です。

繰り返しになりますが、経営陣の経営者としての自覚、心構えが一番重要であると思います。2011年10月、ボードフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収するために締結したローン契約上の借入金を完済しました。当該ローン契約にはさまざまな財務制限条項が付いていたので、それまでは銀行がソフトバンクの状況・行動に常に目を光らせていたのですが、完済で銀行による細部にわたる監視が外れました。グループ全体の資金の一体管理が可能となり、事業を機動的かつ効率的に営むことができるのは事業運営上好ましいことですが、ガバナンスの観点からすると、経営を監視していた存在の一角が消えてしまったということです。経営陣には一層の自覚と責任ある行動が求められます。ソフトバンクはもともとベンチャー企業でしたが、現在ではライフラインを担う通信会社として従来とは比較にならないほど重い責任を背負っています。

今後もM&Aや新規事業の立ち上げを積極的に行っていくことを考えると、大胆さと慎重さをどのようにバランスさせていくのか、きちんと議論していくことが必要であり、監査役としてもその点をしっかりと確認していく必要があると考えています。

また、グループの規模がどんどん大きくなる中で、グループ全体のガバナンスをいかに強化していくかも重要な課題です。これまでソフトバンクの経営陣がほぼすべての子会社、すべての事業に目を配ってきましたが、今後も増え続ける国内外の子会社や事業のすべてを見続けるのは無理があります。権限の委譲は不可避ですが、不祥事というのは本体で起こることはまれで、得てして経営者の目が届かない子会社で起こるものです。各社にきちんとしたガバナンスを確立させた上で権限の委譲を進めるとともに、各社を適切にコントロールできる仕組みと、各社の重要情報を吸い上げられる二重三重の仕組みをつくり上げていくことが必要だと思っております。

## コーポレート・ガバナンス

2012年6月22日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

### I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

#### 1. 基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

グループの持ち株会社である当社では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念、グループ運営の基本方針等を規定した「ソフトバンクグループ憲章」、および広報・IRや情報セキュリティ対策等の各種ガイドラインを制定し、グループ内のガバナンスを強化しています。

当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役8名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

#### 2. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

2012年3月末現在、当社は国内証券取引所に普通株式を上場する子会社として以下の5社を有しています。当社はこれら上場子会社の経営の独立性を尊重しており、各社は前述の「ソフトバンクグループ憲章」にのっとりながらも、独自の意思決定・経営判断に基づき事業展開を行っています。

(a) ヤフー

上場市場：東証1部およびJASDAQスタンダード、当社の議決権所有割合：42.2%

(b) ソフトバンク・テクノロジー

上場市場：東証1部、当社の議決権所有割合：55.5%

(c) ベクター

上場市場：JASDAQスタンダード、当社の議決権所有割合：52.4%

(d) アイティメディア

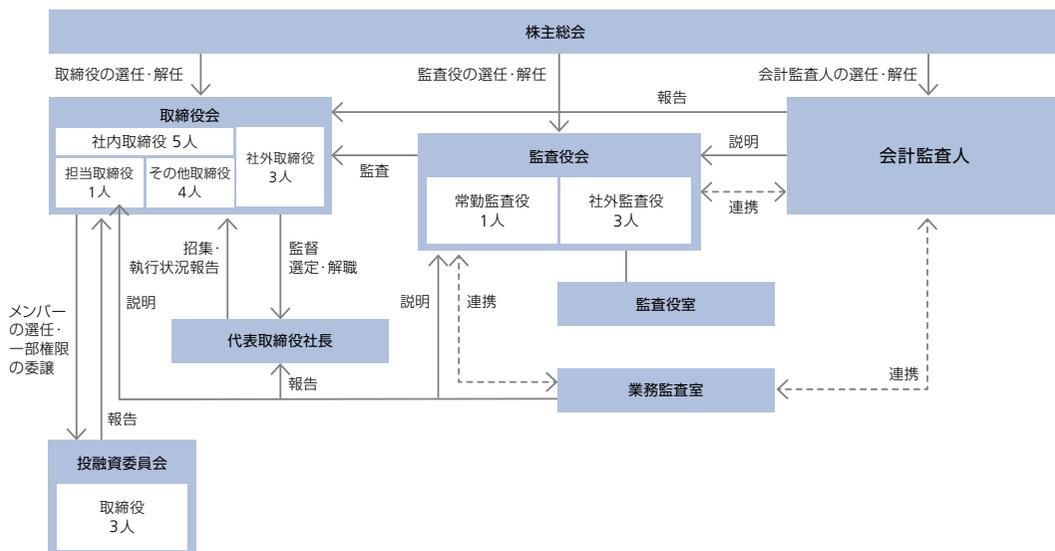
上場市場：東証マザーズ、当社の議決権所有割合：59.8%

(e) カービュー

上場市場：東証マザーズ、当社の議決権所有割合：52.2%

\* 議決権所有割合は、2012年3月末現在

コーポレート・ガバナンス体制図



						経営管理体制		
コーポレート・ガバナンス								

## II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

### 会社との関係(1)

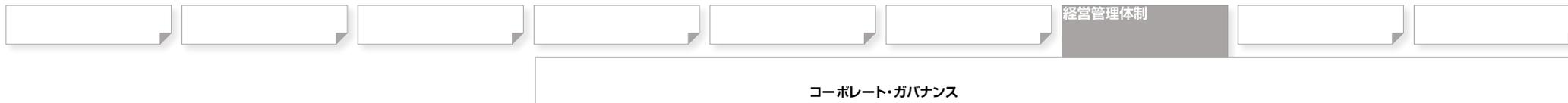
氏名	属性	会社との関係*									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
柳井 正	他の会社の出身者					○					○
マーク・シュワルツ	他の会社の出身者				○	○					○
スニル・パーティ・ミタル	他の会社の出身者				○	○					○

\* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

### 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
柳井 正	○	ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2001年6月に社外取締役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
マーク・シュワルツ	○	Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific Chairman	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman Sachs &amp; Co. やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、当社の社外取締役を務めていました。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>



氏名	独立役員 適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
スニル・ パーティ・ミタル	Bharti Airtel Limited Chairman and Managing Director	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 インド最大手の携帯電話事業者の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2011年6月に社外取締役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定していない理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有していますが、将来、当社グループとBharti Airtel Limitedとの間で取引が発生する可能性があり、その取引規模が現時点では見通せないため、独立役員に指定していません。</p>

**【監査役関係】**

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	4名

**監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況**

〈監査役と会計監査人の連携状況〉

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

〈監査役と内部監査部門の連携状況〉

監査役は、当社の内部監査を担当する業務監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の業務監査の結果等について説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

〈会計監査人と内部監査部門の連携状況〉

会計監査人は、業務監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて業務監査の結果等についても説明を受けています。業務監査室は、会計監査人から監査結果等について定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

**会社との関係(1)**

氏名	属性	会社との関係*								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
宇野 総一郎	弁護士									○
柴山 高一	公認会計士・税理士									○
窪川 秀一	公認会計士・税理士				○					○

\* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

						経営管理体制		
コーポレート・ガバナンス								

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
宇野 総一郎		長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定していない理由〉 現時点では東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有していますが、当社の子会社が長島・大野・常松法律事務所に業務を依頼しており、同事務所に対する今後の報酬額が未定であるほか、将来当社が同事務所に業務を依頼する可能性があることから、独立役員に指定していません。</p>
柴山 高一	○	税理士法人 ブライスウォーターハウス クーパーズ 顧問 * 当社と税理士法人ブライスウォーターハウスクーパーズとの間には、 税務コンサルティング業務等に関する取引があります。	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
窪川 秀一	○	四谷パートナーズ 会計事務所 代表パートナー	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」で定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>

【独立役員関係】

独立役員の数	4名
--------	----

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

〈当社取締役〉

過去に当社取締役に付与したストックオプションは行使期間の満了に伴い消滅しており、2012年6月22日現在有効なストックオプションはありません。

〈その他〉

当社の企業価値向上への意欲を高めるため、当社の従業員、および当社子会社の取締役・執行役員・従業員に対し、ストックオプションを有償で付与する仕組みを導入しています。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	一部のものだけ個別開示
-----------------	-------------

該当項目に関する補足説明

当社は、取締役および監査役について、社外役員を区分して2011年度に係る当社の報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。また、当社および当社連結子会社における報酬等の総額が1億円以上である役員については、個別に2011年度に係る報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。

## コーポレート・ガバナンス

## 〈役員区分ごとの2011年度に係る報酬等の総額および種類別の総額〉

	対象人数	報酬等の総額	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役(社外取締役を除く)	3名	266百万円	226百万円	—	40百万円	—
監査役(社外監査役を除く)	1名	42百万円	42百万円	—	—	—
社外役員	7名	59百万円	59百万円	—	—	—
合計	11名	367百万円	327百万円	—	40百万円	—

(注) 2011年度において、当社は取締役9名のうち宮内謙、井上雅博、ロナルド・フィッシャー各氏の3名に対しては報酬を支払っていません。上記の社外役員の数には、2011年6月24日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

## 〈役員ごとの2011年度に係る当社および当社連結子会社における報酬等の総額等〉

	報酬等の総額	会社区分	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
孫 正義(取締役)	128百万円	当社	108百万円	—	20百万円	—
宮内 謙(取締役)	128百万円	ソフトバンク モバイル	43百万円	—	8百万円	—
		ソフトバンクBB	20百万円	—	4百万円	—
		ソフトバンク テレコム	43百万円	—	8百万円	—
笠井 和彦 (取締役)	128百万円	当社	108百万円	—	20百万円	—
井上 雅博 (取締役)	165百万円	ヤフー	60百万円	9百万円	94百万円	—
ロナルド・ フィッシャー (取締役)	121百万円	SOFTBANK Inc.	79百万円	—	42百万円	—

(注) 当社および当社連結子会社における報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	あり
-----------------------	----

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。報酬限度額は、株主総会決議(1990年6月28日決議)によって、取締役は年額800百万円以内(総額)、監査役は年額80百万円以内(総額)と定めています。

## 〔社外取締役(社外監査役)のサポート体制〕

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役と社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行っています。

このほか、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ(2012年6月22日現在2名)が監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

## 〔1〕 当社のガバナンス体制

## (1) 取締役会

当社の取締役会は社外取締役3名を含む8名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営者または金融分野の専門家として豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

## コーポレート・ガバナンス

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項((a)経営の基本方針・事業計画等、(b)一定金額以上の投融資・借入等)、(ハ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(一定金額以上の投融資・借入等)、(ニ)その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、当社の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

## 〈社外取締役の出席状況〉

2011年度の実取締役会への出席状況は以下の通りです。

取締役会への出席状況	
柳井 正	2011年度に開催された取締役会9回中、8回出席
マーク・シュワルツ	2011年度に開催された取締役会9回すべてに出席
スニル・バーティ・ミタル	2011年6月24日の就任以降、2011年度に開催された取締役会6回中、2回出席

(注)書面決議による取締役会の回数を除く

## (2)投融資委員会

投融資委員会は、投融資等に関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役3名で構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入等、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項((a)一定金額未満の投融資・借入等、(b)新株・新株予約権等の発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行等は除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入)、(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決裁結果は取締役会へ報告されます。

## (3)監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で構成されています。常勤監査役は当社の元財務経理部経理部長であり、当社グループの経営や事業に対する理解が深い上、公認会計士として財務会計的な知見を有しています。3名の社外監査役は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役等からの定期的な聴取等を通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画等を定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

## 〈社外監査役の出席状況〉

2011年度の実取締役会および監査役会への出席状況は以下の通りです。

取締役会・監査役会への出席状況	
宇野 総一郎	2011年度に開催された取締役会9回中、8回出席 2011年度に開催された監査役会15回すべてに出席
柴山 高一	2011年度に開催された取締役会9回すべてに出席 2011年度に開催された監査役会15回すべてに出席
窪川 秀一	2011年度に開催された取締役会9回すべてに出席 2011年度に開催された監査役会15回中14回出席

(注)書面決議による取締役会の回数を除く

## コーポレート・ガバナンス

**(4) 内部監査**

内部監査を担当する業務監査室は代表取締役社長直轄の業務執行から独立した組織で、室長以下10名で構成されています(2012年6月22日現在)。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、担当取締役、監査役らに説明しています。

**【2】 会計監査**

当社における2011年度の会計監査の状況は、次の通りです。

**(1) 会計監査の状況**

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2011年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

**(a) 業務を執行した公認会計士の氏名**

指定有限責任社員 業務執行社員：浅枝 芳隆 (6会計期間)  
望月 明美 (2会計期間)  
國本 望 (6会計期間)

**(b) 監査業務等に係る補助者の構成**

公認会計士 5名、会計士補等 9名

**(2) 監査報酬等の内容**

有限責任監査法人トーマツに対する報酬の額

**(a) 監査証明業務に基づく報酬**

当社 180百万円  
連結子会社 640百万円

**(b) 非監査業務に基づく報酬**

当社 119百万円  
連結子会社 25百万円

**3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由**

当社は監査役会設置会社です。「2. 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役8名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士等の専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けて定時株主総会の開催日を設定しています。
電磁的方法による議決権の行使	2002年(第22回定時株主総会)から、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを開始当初から参加しており、2006年(第26回定時株主総会)から利用しています。
招集通知(要約)の英文での提供	定時株主総会の招集通知は、全文を英文で作成しており、招集通知の発送当日から当社および東京証券取引所のウェブサイトで見ることが可能です。
その他	<p>〈理解促進のための工夫〉</p> <p>定時株主総会では、ビデオ映像を利用して事業報告を行い、経営成績や事業の状況の理解促進に努めています。また、法令で定められた報告事項に加えて、議長を務める代表取締役社長がグループの経営理念やビジョン、中長期的な経営戦略の概要を説明しています。</p> <p>また、2012年(第32回定時株主総会)には、招集通知を刷新しました。従来、株主総会後に送付していた「株主通信(春夏号)」と合冊にし、議決権行使に当たって判断材料となる情報量の充実を図るとともに、図表やカラー写真を取り入れ文字も大きくし読みやすくしました。</p> <p>〈決議結果の開示〉</p> <p>株主総会議案の決議結果は、臨時報告書としてEDINETに掲載するとともに、当社ウェブサイトにて和文および英文の双方で掲載しています。</p> <p>〈インターネット配信〉</p> <p>定時株主総会の模様は、当社ウェブサイトとUstream(ユーストリーム)上で同時中継しています。総会終了後には、当社ウェブサイト上で動画を公開しています。</p>

#### 2. IRに関する活動状況

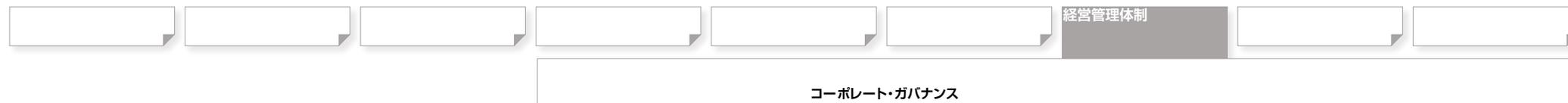
	補足説明	代表取締役自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IR活動についての考え方を、「IR活動について」として当社ウェブサイトに掲載しています。情報開示について、基本姿勢や開示基準、方法に加えて、コミュニケーションの充実に向けた施策、IR活動沈黙期間について記載しています。詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIR活動に積極的に取り組んでおり、IR室員が全国の証券会社支店などで、会社説明会を実施しています。2011年度は延べ16回開催しました。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	<p>〈決算説明会〉</p> <p>四半期決算発表の当日、アナリスト・機関投資家およびメディア向けに決算説明会を開催し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。</p> <p>〈決算アナリスト説明会〉</p> <p>原則として四半期決算発表の翌日、証券アナリスト・機関投資家および金融機関向けに説明会を開催し、決算の詳細について説明しています。</p> <p>〈事業説明会〉</p> <p>当社グループの事業への理解を促進するため、事業説明会を随時開催しています。</p>	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	<p>〈海外IR〉</p> <p>欧州・米国・アジアの機関投資家を訪問し、事業戦略や財務戦略について説明しています。また、海外で開催される証券会社主催のカンファレンスに参加し、事業戦略に関するプレゼンテーションを行っています。</p> <p>〈決算カンファレンスコール〉</p> <p>四半期決算発表の当日、海外の機関投資家を対象としたカンファレンスコールを実施し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。</p> <p>〈その他〉</p> <p>当社ウェブサイトでは、決算説明会の模様を英語音声付で同時中継しています。また、決算説明会および決算アナリスト説明会は、英語音声付の動画を公開しています。</p>	あり

						経営管理体制		
コーポレート・ガバナンス								

補足説明	代表取締役自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	<p>以下のIR資料を当社ウェブサイトに掲載しています。(a)～(g)は和文版と英文版を提供しています。</p> <p>(a) 決算短信            (b) 決算説明会プレゼンテーション資料            (c) アナリスト説明会プレゼンテーション資料、補足資料            (d) 適時開示情報を含む重要なニュースリリース            (e) コーポレート・ガバナンスに関する報告書            (f) アニュアルレポート            (g) 定時株主総会の招集通知            (h) 有価証券報告書および四半期報告書            (i) 株主通信(2012年から春夏号は、招集通知と合冊になりました。)</p> <p>各資料は、当社ウェブサイト からご覧ください。</p>
IRに関する部署(担当者)の設置	<p>情報取扱責任者にIR室長を任命しています。IR担当部門としてIR室を設置し、2012年6月22日現在、12名体制でIR活動を実施しています。</p>
その他	<p>決算説明会の模様は、当社ウェブサイトに加えてUstream(ユーストリーム)でも同時中継しているほか、プレゼンテーションの内容を逐次Twitter(ツイッター)で配信しています。</p>

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

補足説明	
<p>社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定</p> <p>環境保全活動、CSR活動等の実施</p> <p>ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定</p>	<p>当社は、事業を通して社会へ積極的な貢献を行うことで、顧客、株主、従業員、取引先、社会と共に発展を遂げる企業を目指しており、このことを「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めています。詳細は、当社ウェブサイト をご覧ください。</p> <p>「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、グループ各社が、それぞれの事業特性を生かした取り組みを実践しています。具体的なCSR活動の内容は、当社ウェブサイト をご覧ください。</p> <p>当社は、金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えらると思われる重要な情報については、すべてのステークホルダーが平等に入手できるように、公平かつ迅速に開示しています。このほか、アニュアルレポート、ウェブサイト、株主通信などを通して、各ステークホルダーに向けた情報開示の拡充に取り組んでいます。これらの情報は、一部を除いて和文および英文の双方で作成することで、両言語間での情報格差の縮小に努めています。</p>



## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

#### 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- (2) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（内部通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (3) 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (2) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- (2) 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的にとり締役会に報告する。
- (3) 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足をを行う。
- (4) 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

## コーポレート・ガバナンス

## 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の取締役・使用人に共通の行動規範を定め、以下の体制を整備する。

- (1) 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の全取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (2) 当社グループにおける主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、経営戦略および事業計画を共有することで、グループ全体としての経営の効率化を図る。
- (3) グループ各社に対して、内部統制セルフアセスメントを実施する。また、グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (4) 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- (5) 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

## 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

## 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

## 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- (1) 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- (2) コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- (3) 内部統制システムの整備状況
- (4) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (5) 法令・定款違反事項
- (6) 業務監査室による業務監査結果
- (7) その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

## その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載の通りです。

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしています。

						経営管理体制		
コーポレート・ガバナンス								

## V その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

#### 該当項目に関する補足説明

買収防衛策は導入していません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

#### (1) 情報開示体制

(適時開示に係る当社の基本姿勢)

当社は、「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めている通り、公正で適時な情報開示に努めています。

(適時開示に係る当社の社内体制の状況)

当社は、開示に関する報告・相談の手順および方法などについて「ソフトバンクグループ 広報・IRガイドライン」で定めています。その内容については、以下の通りです。

当社は、広報室およびIR室を専任部署として以下の体制により情報開示を行っています。

当社は、各グループ会社および当社各部門に対し、(1)業務執行を決定する機関が適時開示を必要とする重要事項を審議する場合は事前に、(2)適時開示を必要とする重要事項が発生した場合は直ちに、当社広報室およびIR室に報告・相談することを義務付けています。当社では広報室およびIR室において、これらの内容が適時開示に該当するかどうかを判定し、該当する場合は担当取締役の決裁の下、(1)の決議事項については決議後速やかに、また(2)の発生事項については発生後速やかに適時開示を行っています。

また、決算に関する適時開示事項については、経理部長を開示資料作成責任者とし、各グループ会社から収集した情報を基に、経理部および関連部署により作成します。その後、担当取締役の決裁を得た後、開示しています。

このほか、適時開示の要否にかかわらず報道機関等を通じ、広く社会に公表すべき案件が発生した場合は、担当取締役、広報室およびIR室を中心に、必要に応じて当該案件担当部署等と交え、開示の要否について協議し、担当取締役が開示するかどうかを決裁します。

#### (2) グループ会社の管理監督および情報収集体制

(管理監督および情報収集体制)

当社では、財務部を中心にグループ会社を管理・監督しており、当社グループのガバナンスの強化およびリスク管理の強化を図っています。財務部では月次で関係会社の業績(速報値)を入手し、事業データなどの増減要因を分析しているほか、常に迅速、かつ正確な会社情報を適切に収集するためのシステムとして企業情報データベースを整備しています。

また当社は、グループ全体の経理情報を正確に把握するため、各子会社の経理部門に対して月次で財務諸表を提出させるとともに、当社は、予算および実績の差異分析をしています。このほか当社は、ガバナンスの向上のため、当社の主要な子会社の会計監査の結果を子会社と共有し、子会社の管理に役立てています。

(「財務報告に係る経営者確認書」および内部統制セルフアセスメントの実施)

当社では、各グループ会社の代表者に対して「財務報告に係る経営者確認書」の提出を四半期ごとに義務付けているほか、毎年内部統制セルフアセスメントを実施しています。当社では、これらの取り組みにより有価証券報告書等の内容の適正性の確保に努めています。

## コンプライアンス

# 競争に勝つための コンプライアンス

須崎 将人

ソフトバンク 執行役員法務部長 兼 GCO代行

**Q1** コンプライアンスの基本的な考え方について教えてください。

**A1** 企業がさらされている各種リスクを管理し、経営効率を高めることがコンプライアンスの最終目的だと考えています。

コンプライアンスは、日本語では「法令順守」とよく言われます。しかし、これは基本であって、これだけでは十分ではありません。コンプライアンスの英語の意味自体も「要求や期待に応える」です。つまり、企業にとってのコンプライアンスとは、「株主、顧客、従業員などさまざまなステークホルダー（利害関係者）の要求や期待に応える」ためのものであ

ることをまず認識すべきです。その上で、ソフトバンクグループでは、企業活動における各種リスクを管理し、経営効率を高めることをコンプライアンスの最終目的として捉えています。コンプライアンスを徹底し、それを企業の戦略の一部に組み込むことで、大胆かつ効率的な経営を可能にするのです。従って、コンプライアンスを単に法令順守と捉え、細やかな法令順守が時として経営の足かせにするという考えはまったくの的外れです。重大な法令違反を犯せば、それが結局会社の経営に重大な悪影響を与えるのは当然ですが、そもそもコンプライアンスは守りの手法ではな



						経営管理体制		
						コンプライアンス		

く、「攻め」の手法として捉えるべきなのです。そのときに、コンプライアンスの基本である「ステークホルダーの要求や期待に応える」を忘れてはいけません。近年「コンプライアンス」が注目される機会が多くなっていますが、それは価値の多様化、国際化に伴う競争激化などの社会の変化、さらに法制度の複雑化によりコンプライアンスとして求められるものも高度かつ複雑になってきたからです。こうした状況に対応するには、法律の分野でも高度な知識やテクニックが必要となり、企業としても精緻なコンプライアンス戦略が要求されるのです。

コンプライアンスに対する社長の孫の意識は高く、そもそも現在の体制づくりに着手することになったきっかけも、2004年に孫から「将来のビジョンも含めてビジネスモデルには自信がある。今後特に注意しなくてはならないのは、グループのコンプライアンスだ」と言われたことです。先進的かつ創造的なビジネスモデルだからこそ、コンプライアンスをおろそかにすると危険であることを本能的に理解していたのだと思います。孫は目的に向かって馬車馬のように走りながらも、危険なとこ

ろではパッと立ち止まって確認するという抜群の嗅覚を持っていますが、自身の直感だけに頼るのではなく、組織的にリスクを管理していくことが必要だと考えたのでしょう。法務・コンプライアンス部門は、経営陣や現場が効率的かつ創造的な仕事をする上で、法律上の細かい手順や手続きをきちんと踏むようサポートすることはもちろんですが、先々を読んだ戦略の構築に必要な環境やシステムを用意する責任があります。そこでは、他の管理部門と同様に、経営に対してのサポートと牽制の2つの役割があります。ソフトバンクグループの経営陣や営業部門は一流ですから、法務・コンプライアンスを担う側も経営戦略の遂行に貢献できるような一流の仕事と成果が求められるのです。最終的な目的である経営効率の向上を支援できなくてはなりません。コンプライアンスを戦略に組み込めばスマートに業務を進めることができることを広く知ってもらい、現場レベルでも「面倒くさいけど法律は守らなきゃいけない」ではなく、「コンプライアンスで業務が効率化でき、こんなに良い結果が得られるんだ」と誰もが考えるような企業風土にしていきたいと考えています。

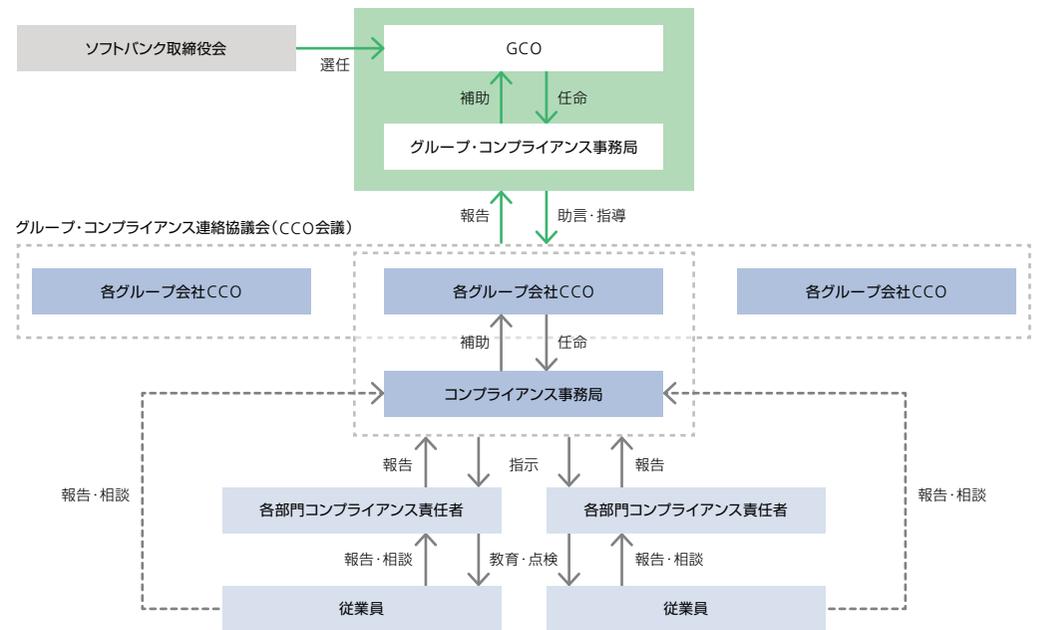
**Q2** **コンプライアンスの体制や取り組みについて教えてください。**

**A2** **グループ各社のCCOに一切の権限と責任を持たせ、機動的な対応を可能にしています。**

グループ全体の責任者としてGCO（グループ・コンプライアンス・オフィサー）を、グルー

プ各社の責任者としてCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を置き、コンプライアンスに関する一切の責任と権限を持たせています。コンプライアンス委員会を設置する会社も多いのですが、屋上屋を架すことで機動性を失い、各部門の利害調整の場になる可能性もあることから、委員会の設置ではなく、

**コンプライアンス体制図**



すべての権限をGCO/CCOに集約させた体制にしました。ソフトバンクグループのGCOやCCOは自分の判断で経営トップにNOを言い、案件をストップできる権限も与えられています。この場合、経営者の顔色をうかがって判断するようでは意味がありません。経営陣に臆することなくモノを言うことができるような正義感と責任感、さらには企業の社会的責任(CSR)をも踏まえたバランス感覚も求められています。

コンプライアンスプログラムとしては、まずは経営陣の意識改革が大事だという考えから、グループ各社の百数十人の役員クラスを対象とした研修を毎年行っています。この研修は、グループで過去に起こった事件やグループ内でリスクが高いと思われるテーマに関して外部の一流講師とコンプライアンス部門のスタッフが一緒に作成した題材を使用しグループ・ディスカッション形式で行います。金商法、労務、取締役・監査役の責任、贈収賄防止、訴訟・事件対応、独禁法などの分野で、幹部社員が知っておくべき各種法律やリスク、それらへの対処方法を具体的に学んでいます。また、その研修の内容は、

一般の社員にも分かりやすく解説して、グループのイントラネット上に掲載し、グループ社員全体の啓蒙にも役立てています。こうした研修以外にも、さまざまなセミナーやイベントを行って、グループのコンプライアンス意識を高める活動を行っています。

### Q3 コンプライアンスにおける今後の課題について教えてください。

#### A3 グループ各社でコンプライアンスとガバナンスを徹底させること、そして部課長クラスのコンプライアンス意識を高めていくことです。

一つは、数あるグループ各社でいかにコンプライアンスとガバナンスを徹底させるかということです。専任のコンプライアンススタッフがいない会社もあり、そうした会社のCCOに何から手を付けるべきかの指針を示す必要もあります。グループ・コンプライアンス連絡協議会(CCO会議)を半期ごとに開催し、グループの方針の徹底、対処すべき課題のシェア、事例の紹介等を行っていますが、実務面のサポートはまだ十分とは言えません。状況改善の一助とするため、CCO向けのチェック



リスト/マニュアルの作成を進めています。企業がさらされている各種リスクを分類し体系的にまとめたもので、こうしたリスクに対してグループ各社に、適切に対応できる社内体制を取っているのか、潜在的なリスクの認識が十分になされているのかを自ら確認してもらい、コンプライアンスとガバナンスの体制・組織づくりに役立ててもらおうと考えています。

もう一つは、部課長クラスのコンプライアンス意識を高めていくことです。グループ各社の役員クラスは、先ほどお話ししたディスカッション形式の研修などを通して、かなり意識が高まってきたと考えています。これを

いかにして部課長クラスにまで広げていくか。部課長たちは業務効率を向上させるための助けを一番求めているはずですが、きれいごとだけでは済まない現場の第一線の人間に「あれもダメ、これもダメ」とブレーキをかけるのではなく、「これはダメだが、こういうやり方なら問題ない」と解決策を明確に伝えることで、コンプライアンスが役に立つものであることを知ってもらいたいと考えています。

## 情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、顧客情報をはじめとする  
情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、  
情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

### 情報セキュリティの体制等

情報資産に対する適正な管理・運用を行うために講ずべき措置の指針として「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

体制としては、グループ全体の責任者としてGCISO（グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー）を、グループ各社の責任者としてCISO（チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー）を置いています。また、GCISOを委員長に、グループ各社のCISOで構成される「グループ情報セキュリティ委員会（G-ISC）」を設置し、グループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握するとともに、グループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を積極的に推進しています。

### 具体的な取り組み

役職員の知識やモラルの向上を図るため、eラーニングや集合研修など、さまざまなプログラムを整備し実施しています。これらの教育・研修は役員や正社員だけでなく、契約社員や派遣社員なども対象としており、グループ全体で徹底したセキュリティレベルの確保に努めています。

また、ネットワークを通じて、官公庁や企業等のコンピューターに不正アクセスするサイバー攻撃が増加している現状を鑑み、従来から継続的に実施しているサイバー攻撃への対策をグループ全体で再確認しました。ウィルスに感染したメールを誤って開かないよう役職員へ注意喚起を促すほか、外部からの攻撃の

入り口となるインターネットとの接続点にファイアウォールを導入し、社内の個々のシステムにはパスワードや暗号化を施すなどの対策を行っています。このほか、ホームページなど公開されているシステムについては定期的に脆弱性診断を実施しています。それにもかかわらず、万が一、情報流出などのインシデントが発生してしまった際は迅速に経営層に情報が伝わるよう、報告体制についても再確認を行いました。

### グループ会社における不正アクセス被害

グループ会社のベクターにおいて、2012年3月、不正アクセスによる情報流出の可能性が確認されました。発生直後から顧客の保護に必要な対応を最優先とし、同時に被害防止のため緊急のセキュリティ対策を実施しました。再発防止に向けて、セキュリティ対策のさらなる強化に取り組んでいきます。

#### ベクター

不正アクセスに関する最新状況のご報告



eラーニングを通して知識やモラルの向上を推進

## CSR(企業の社会的責任)

ソフトバンクグループは、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献したいと考えています。顧客、株主、従業員、取引先などすべてのステークホルダーと共に発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、「健全なインターネット社会を築く」「夢と志を持つ次世代を育む」「地球の未来(環境)を守る」を重点テーマに位置付けてCSR活動を推進しています。

これら重点テーマごとの活動とともに、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地・被災者に対して、震災から1年余りが過ぎた現在も中・長期的な視点でさまざまな支援活動を展開しています。現在の主な活動を以下に紹介します。

## 復興フェーズ

電子回覧板の提供  
継続的な寄付の呼びかけ  
産業・教育支援

## 復旧フェーズ

携帯端末の貸出  
携帯電話料金の一部無償化  
義援金  
寄付の呼びかけ

継続的な寄付の枠組みで  
被災地の子どもたちを支援

## チャリティホワイト

ソフトバンクモバイルは、継続的な被災地支援を目的に、携帯電話の月々の利用料金の支払いと合わせて寄付ができるオプションサービス「チャリティホワイト」を、2011年8月1日より提供しています。「チャリティホワイト」加入者からの寄付金(1人当たり月額10円)に、ソフトバンクモバイルが同額(同10円)を加え、合わせて



毎月20円を「中央共同募金会」および「あしなが育英会」に寄付するという枠組みです。寄付金は、東日本大震災で被災した子どもたちの支援に活用されています。2012年6月24日時点で申込件数は13万8,828件、寄付金総額は1,977万9,820円に上っています。

宮城県石巻市、東松島市、女川町の小中高生による大合奏祭(2012年2月5日)。「チャリティホワイト」による寄付金の一部が活用されました。

## インターネットを通じて 東北の魅力的な商品を紹介

### 復興デパートメント

2011年12月14日、東北地方の商品を取り扱うインターネット百貨店「復興デパートメント」がオープンしました。ヤフーは、復興デパートメントの事務局およびパートナーとして、プロモーションやサイトの運営などを行っています。

東北地方には、農産物や海産物、伝統工芸品、スイーツなど、魅力的な商品



がたくさんあります。復興デパートメントは、被災地の人々がこうした商品を手軽に自ら全国に販売することができる仕組みで、被災地の活性化に寄与するものと期待されます。

## 被災地の高校生の 米国短期留学を支援

### TOMODACHIサマー2012 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム

ソフトバンクは、米国大使館と米国のNPO米日カウンシルが主導する日米交流事業「TOMODACHI」の趣旨に賛同し、プロジェクトの一つである「TOMODACHIサマー2012 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム」の運営資金を提供しました。同プログラムは、被災地の高校生300名が2012年7月下旬から約3週間、カリフォルニア大学バークレー校に滞在し、リーダーシップと地域貢献について学ぶというものです。



米国大使館で行われた記者会見  
(2012年2月3日)

CSR活動に関するより詳しい情報は、「CSRレポート 2012」(2012年7月発行) をご覧ください。

## リスクマネジメント

ソフトバンクグループは、リスク顕在化の可能性および重大なリスクが顕在化した際の人的損失、経済的損失および社会的損失を最小化するべく、リスクマネジメントに取り組んでいます。

### 通信事業

通信事業を行う3社(ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、以下「通信3社」)は、災害・事故などにより通信サービスが提供できなくなることを最大のリスクの一つと捉え、さまざまな対策を行っています。

災害・事故などが発生した場合でも、通信サービスの提供を継続できるように、平時から通信ネットワークの信頼性の向上に努めると



新たに配備された移動基地局車

もに、社内体制の整備、関係官公庁との緊密な連携体制の構築に努めています。大規模な災害・事故が発生した際には、各社の担当部門がそれぞれの事業における被害情報の収集を行い、被害状況に応じて、通信3社横断の緊急対策本部を設置し、通信ネットワークの早期復旧に向けた対策を講じます。

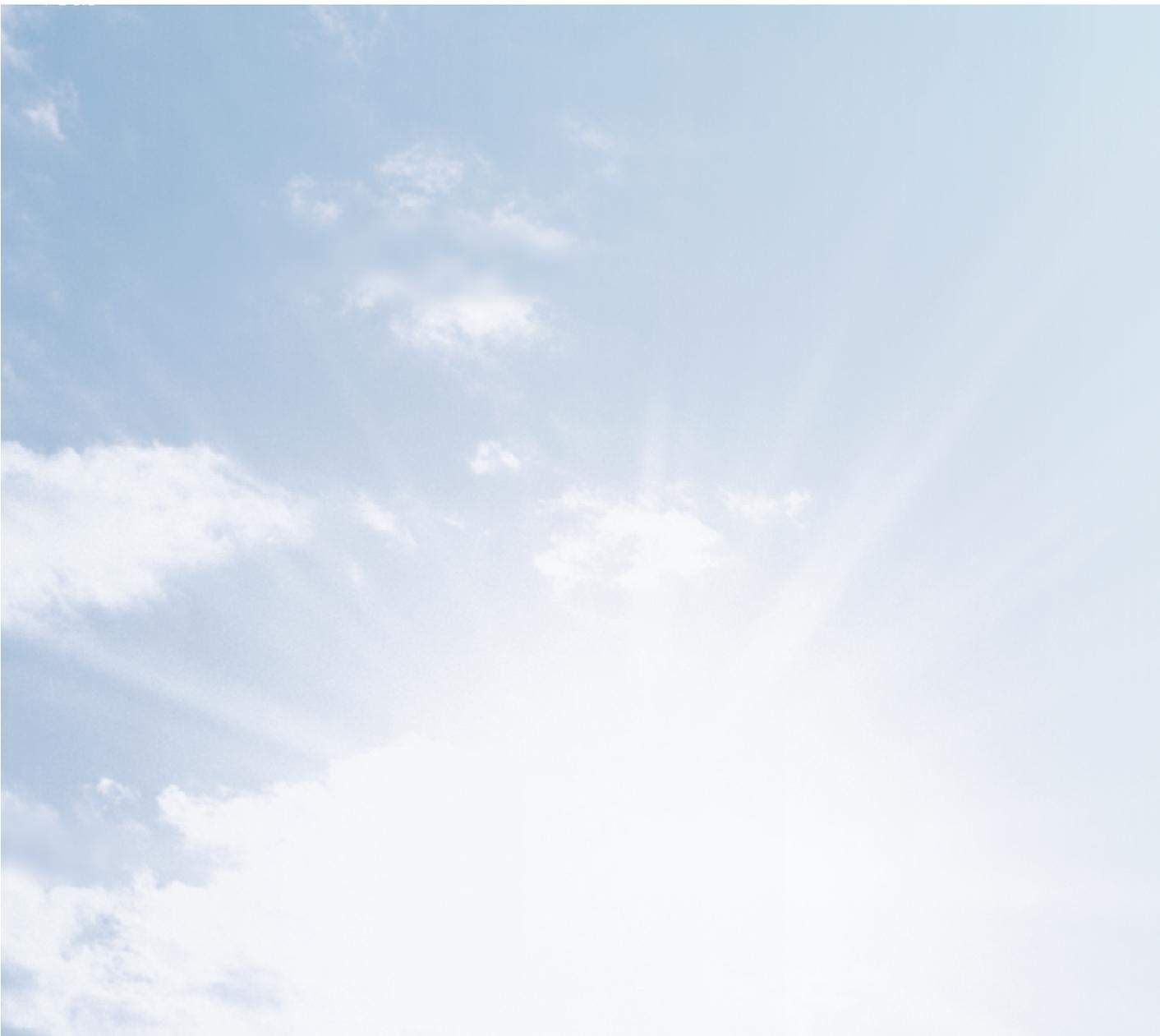
2011年3月に発生した東日本大震災を受け、震災に強い通信ネットワークづくりには特に力を入れています。耐震対策としては、全国のネットワークセンターで建物やラックの耐震強度を再チェックし、約500カ所の補強を行いました。また、震災に伴う大規模な停電に備えて、全国の拠点に非常用発電機800台を配備するとともに、全国約2,700カ所の基地局でバッテリー機能の強化を進めています。基地局が不通となった際に早期に通信ネットワークを復旧できるよう、移動基地局車を100台、可搬型の衛星基地局キットを200台配備したほか、被災地で通信を確保するために、全国の拠点やネットワークセンターに衛星携帯電話を200台配備しました。このほか、通信ネットワークと情報システムの監視機能、およびコールセンターについては拠点の分散化を図りました。

### インターネット・カルチャー事業

ヤフーは、リスクに関する情報を四半期ごとの決算発表時に開示しています。事業に関するリスクの把握や管理に対する取り組みについては、「リスク管理規程」により体系的に整理しています。また、リスクマネジメントを統括する組織を設置し、リスク顕在化の可能性および顕在化した際の損失の軽減に努めています。

地震や火災など大規模な災害が発生した場合を想定して、「非常災害対策指針」を作成し、災害が発生した場合にも事業が継続できるよう、あらかじめ対策を講じています。例えば、「Yahoo! JAPAN」のサービスの提供を継続できるよう、データセンターを離れた地域に複数配置し、緊急事態に備えてバックアップを確保しています。また、ライフラインとして使われる可能性の高いサービスである「Yahoo! ニュース トピックス」を災害時などにも停止させないための措置として、トピックス編集チームを複数拠点に配置しています。



- 
- 080 過去11年分の主要財務データ
  - 081 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
  - 099 連結財務諸表
    - 099 連結貸借対照表
    - 101 連結損益計算書
    - 102 連結包括利益計算書
    - 103 連結株主資本等変動計算書
    - 104 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 106 連結財務諸表注記
  - 135 独立監査人の監査報告書(訳文)

## 過去11年分の主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

(単位:百万円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
売上高	405,315	406,892	517,394	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	
EBITDA	(10,024)	(69,781)	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636	787,631	930,730	1,013,716	
営業利益(損失)	(23,901)	(91,997)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121	465,871	629,163	675,283	
税金等調整前当期純利益(損失)	(119,939)	(71,474)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338	289,250	480,613	632,257	
当期純利益(損失)	(88,755)	(99,989)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172	96,716	189,713	313,753	
総資産	1,163,678	946,331	1,421,207	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	
自己資本	465,326	257,396	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094	470,532	619,253	936,695	
有利子負債	365,644	340,795	585,541	953,918	1,005,293	2,544,404	2,532,969	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	
純有利子負債	232,016	188,232	144,858	631,680	554,614	2,158,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(79,123)	(68,600)	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858	668,050	825,837	740,227	
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	119,749	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	(17,615)	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	
現金及び現金同等物の増減額	(34,479)	27,805	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)	230,719	159,457	168,069	
現金及び現金同等物の期末残高	119,855	147,526	437,133	320,195	446,694	377,521	490,267	457,644	687,682	847,155	1,014,559	
<b>主な指標</b>	(単位)											
EBITDA マージン	%	—	—	—	5.3	13.5	20.7	22.6	25.4	28.5	31.0	31.7
営業利益率	%	—	—	—	—	5.6	10.7	11.7	13.4	16.9	20.9	21.1
総資産利益率(ROA)	%	(7.7)	(9.5)	(9.0)	(3.8)	3.3	0.9	2.4	1.0	2.2	4.2	6.6
自己資本利益率(ROE)	%	(20.0)	(27.7)	(43.2)	(28.8)	27.4	11.0	32.6	11.4	22.9	34.8	40.3
自己資本比率	%	40.0	27.2	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5	10.5	13.3	19.1
デット・エクイティ・レシオ	倍	0.8	1.3	2.5	5.4	4.1	9.0	6.6	6.4	4.7	3.4	1.7
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	0.5	0.7	0.6	3.5	2.3	7.6	5.3	5.2	3.2	2.0	0.6
<b>1株当たり情報*</b>	(単位)											
当期純利益(損失)	円	(87.84)	(98.98)	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68	39.95	89.39	175.28	285.78
潜在株式調整後当期純利益	円	— <sup>*2</sup>	— <sup>*2</sup>	— <sup>*2</sup>	— <sup>*2</sup>	50.71	26.62	95.90	38.64	86.39	168.57	278.75
純資産	円	460.44	255.85	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69
配当金	円	2.33	2.33	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00
<b>その他の情報</b>	(単位)											
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	336,872	335,293	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515
連結子会社数	社	285	269	177	153	153	118	109	108	109	117	133
持分法適用非連結子会社・関連会社数	社	113	116	103	108	87	66	67	74	64	73	74
公開会社数 <sup>*3</sup>	社	18	14	14	11	11	11	14	13	12	13	14
従業員数(連結ベース)	人	4,375	4,966	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048	21,885	21,799	22,710

\*1 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して遡及修正。

\*2 当期純損失のため非開示

\*3 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(議決権制限優先出資証券を発行しているSFJ Capital Limitedを含む)。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高は3.2兆円となり、2010年度比で6.6%増加。
- 営業利益は6,752億円となり、2010年度比で7.3%増加。7期連続最高益を達成。
- フリー・キャッシュ・フローを3年間(2009年度～2011年度)累計で1.3兆円創出。
- 2011年度末の純有利子負債は0.5兆円に。純有利子負債を半減(2008年度末比)させるコミットメントを達成。

### 連結の範囲

2011年度末現在、ソフトバンクグループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

なおソフトバンク(以下、「当社」)は、ウィルコム<sup>1</sup>の発行済株式を100%保有していますが、同

社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

報告セグメント	セグメント名	連結子会社数	持分法適用		各セグメントの主な事業内容と事業会社名
			非連結子会社	関連会社数	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1		移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など (主要な事業会社:ソフトバンクモバイル)
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—		高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社:ソフトバンクBB*)
	固定通信事業	2	—		固定通信サービスの提供など (主要な事業会社:ソフトバンクテレコム*)
	インターネット・カルチャー事業	12	7		インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など 各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社:ヤフー*)
その他		113	66		パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など
合計		133	74		

\* ソフトバンクBBおよびソフトバンクテレコム、ヤフーは、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBBはブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコムは固定通信事業の連結子会社に、ヤフーはインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## もっと詳細に① 子会社および関連会社の異動状況

	会社数		会社数
連結子会社	133	持分法適用関連会社	71
新規	25	新規	9
除外	9	除外	7
非連結子会社	63	持分法非適用非連結子会社	60
持分法適用非連結子会社	3	持分法非適用関連会社	26
新規	—		
除外	1		

持分法非適用非連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況は、次の通りです。

これらの子会社および関連会社が連結業績に与える影響は軽微で、重要性は低いと判断しています。

	会社数	当期純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
持分法非適用非連結子会社	60	1.9億円	1.1億円
持分法適用非連結子会社	3	—	—
持分法非適用関連会社	26	▲3.9億円	該当なし

## 経営成績に関する分析

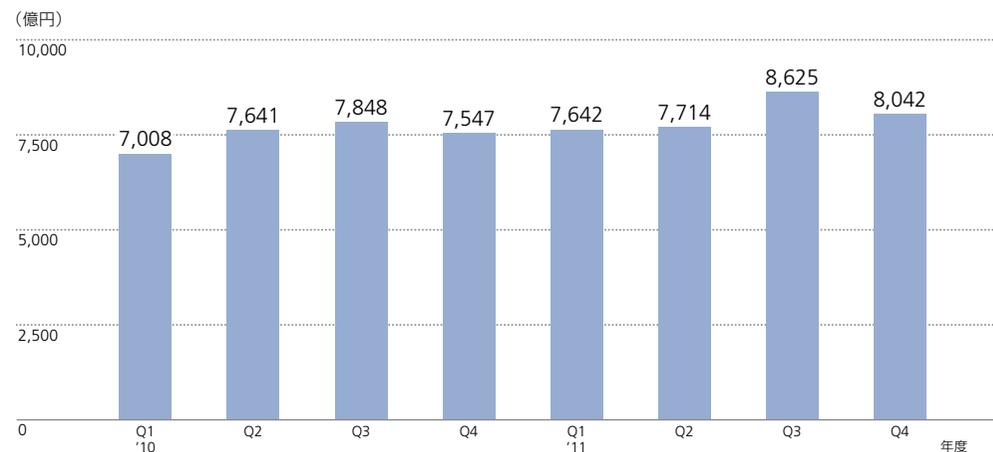
## 1. 全般

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)における当社グループの売上高は、2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)と比較して197,796百万円(6.6%)増加の3,202,436百万円、営業利益は同46,120百万円(7.3%)増加の675,283百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

## 2. 売上高

売上高は3,202,436百万円となり、2010年度と比較して197,796百万円(6.6%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。また2011年10月に発売したiPhone 4Sの出荷が好調に推移し、携帯端末売上が増加しました。

## 売上高



## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## もっと詳細に② 税率

2011年度の法人税等の負担率は40.3%で、法定実効税率(40.7%)並みとなりました。その差異の要因と影響について、次の通り分析しています。

<b>法定実効税率</b>	<b>40.7%</b>
(主な税率差異要因)	
評価性引当額	-5.8%
のれん償却(主にソフトバンクモバイル)	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	2.0%
持分変動損益	-1.3%
その他	0.9%
<b>法人税等の負担率</b>	<b>40.3%</b>

## もっと詳細に③ 繰越欠損金(税額ベース)

2011年度末現在、繰越欠損金(税額ベース)の残高と有効期限は、次の通りです。

社名	残高(億円)	有効期限
ソフトバンクテレコム	87	2015年3月～2018年3月
ソフトバンクBB	3	2015年3月～2021年3月
その他	345	2013年3月～2021年3月
<b>全社合計</b>	<b>435</b>	

## 3. 営業利益

営業利益は675,283百万円となり、2010年度と比較して46,120百万円(7.3%)増加しました。なお、営業利益率は2010年度から0.2ポイント上昇の21.1%となりました。

売上原価は1,485,751百万円となり、2010年度と比較して112,134百万円(8.2%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の出荷台数が増加し、商品原価が増加したほか、基地局の建設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,041,402百万円となり、2010年度と比較して39,542百万円(3.9%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の販売台数が増加し、販売手数料が増加したことによるものです。

## 営業利益、営業利益率



## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

**4. 税金等調整前当期純利益**

税金等調整前当期純利益は632,257百万円となり、2010年度と比較して151,644百万円(31.6%)増加しました。

投資有価証券売却益は88,317百万円となり、2010年度と比較して82,419百万円増加しました。この主なものは、米国Yahoo! Inc.株式の売却益76,430百万円です。詳細は、連結財務諸表注記P.110「3. 有価証券および投資有価証券」をご参照ください。

支払利息は62,206百万円となりました。2011年10月にSBMローンを完済したことなどにより、2010年度と比較して41,814百万円減少しました。

**5. 税金等**

法人税、住民税及び事業税を196,509百万円、法人税等調整額を58,204百万円それぞれ計上し、法人税等合計は2010年度と比較して21,763百万円増加の254,713百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は313,753百万円となり、2010年度と比較して124,040百万円(65.4%)増加しました。

**6. 包括利益**

包括利益は356,989百万円となり、2010年度と比較して137,047百万円(62.3%)増加しました。そのうち、親会社株主に係る包括利益は296,543百万円となり、2010年度と比較して136,766百万円(85.6%)増加、少数株主に係る包括利益は60,446百万円となり、2010年度と比較して281百万円(0.5%)増加しました。

**報告セグメント別の分析****報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

**報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法**

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記20における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## 移動体通信事業

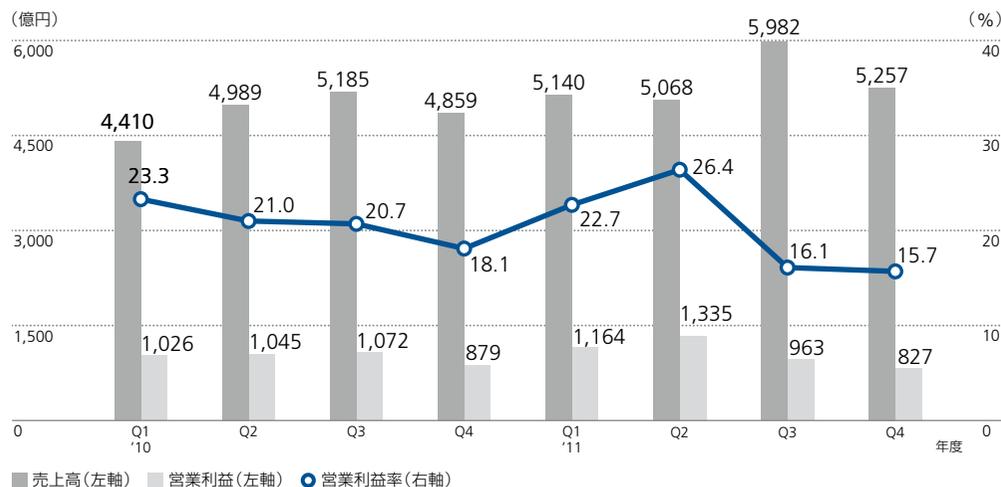
## 業績全般

当事業の売上高は2,144,899百万円となり、2010年度と比較して200,348百万円(10.3%)増加しました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また2011年度に発売したiPhone 4Sの出荷が好調に推移し、携帯端末売上が増加しました。

営業費用は1,715,662百万円となり、2010年度と比較して173,523百万円(11.3%)増加しました。これは主に、携帯端末の出荷台数と販売台数が共に増加し、商品原価と販売手数料が増加したことによるものです。また、基地局の増加などにより減価償却費も増加しました。

営業利益は429,237百万円となり、2010年度と比較して26,825百万円(6.7%)増加しました。

## 移動体通信事業



## 携帯電話の契約数

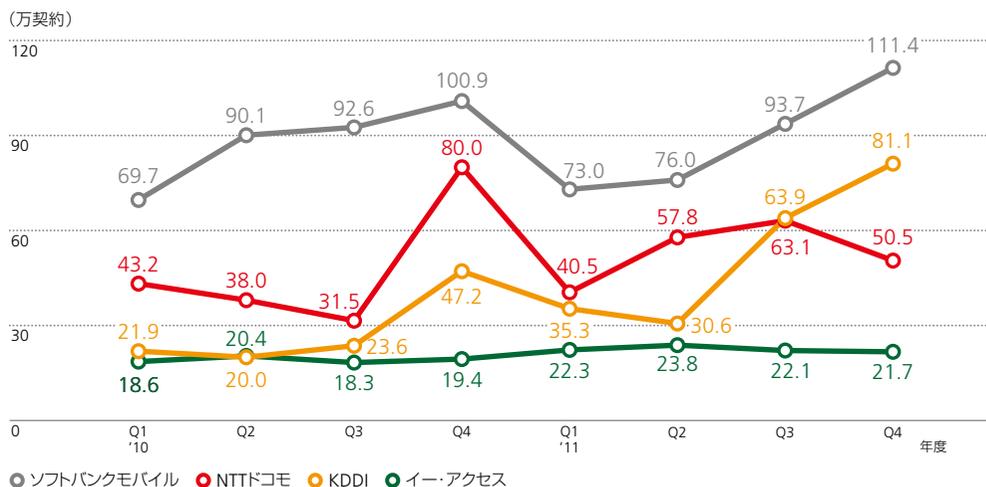
2011年度の純増契約数は、354万300件となりました。これは主に、iPhoneやAndroid搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad、モバイルデータ通信端末およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売も増加したことによるものです。この結果、2011年度末の累計契約数は2,894.9万件となり、累計契約数のシェアは、2010年度末から1.3ポイント上昇の22.6%となりました。

## 携帯端末の販売台数および出荷台数

2011年度における携帯端末の販売台数は、2010年度と比較して205.9万台増加の1,230.1万台となりました。そのうち新規契約は2010年度と比較して87.9万台増加の716.3万台、機種変更は2010年度と比較して118.0万台増加の513.8万台となりました。また、2011年度の携帯端末の出荷台数は、2010年度と比較して166.6万台増加の1,168.2万台となりました。

販売台数および出荷台数の増加は、スマートフォン、みまもりケータイ、iPad、およびモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したことなどによるものです。

## 純増契約数



(注) 電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社算出

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## ARPU

2011年度のARPUは、2010年度から60円減少の4,150円となりました。そのうち音声ARPUは2010年度から250円減少の1,650円、データARPUは2010年度から200円増加の2,510円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末、通信機能付きデジタルフォトフレームなど)の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入が減少したことによるものです。一方でデータARPUの増加は主に、データ通信の利用が多いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことによるものです。

## 解約率および機種変更率

2011年度の解約率は1.12%となり、2010年度から0.14ポイント上昇しました。これは主に、通信機能付きデジタルフォトフレームとプリペイド式携帯電話の解約数が増加したことによるものです。

2011年度の機種変更率は1.59%となり、2010年度から0.19ポイント上昇しました。これは主に、iPhone 4Sへの機種変更数が増加したことによるものです。

## 新規顧客獲得手数料および機種変更手数料平均単価

2011年度の新規顧客獲得手数料平均単価は、2010年度から6,600円減少の30,300円となりました。これは主に、手数料単価が低い携帯端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。このほか一部の携帯端末において価格戦略の見直しを行ったことも平均単価の減少に影響しました。

2011年度の機種変更手数料平均単価は、2010年度から400円増加の27,100円となりました。

## ブロードバンド・インフラ事業

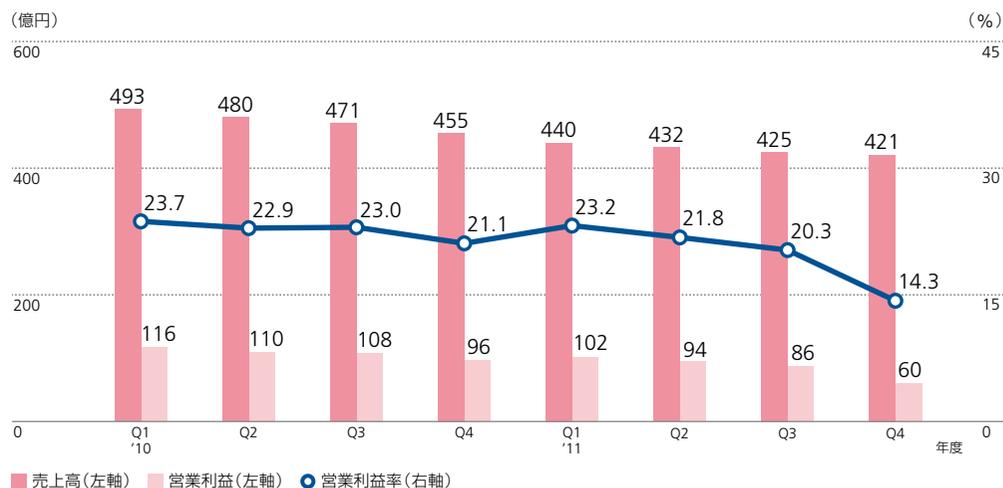
## 業績全般

当事業の売上高は171,905百万円となり、2010年度と比較して18,150百万円(9.5%)減少しました。これは主に、ブロードバンドサービスの合計利用者数は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇していることによるものです。

営業利益は34,328百万円となり、2010年度と比較して8,826百万円(20.5%)減少しました。これは主に、売上高の減少によるものです。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の新規契約獲得の増加に伴い、同サービスの販売手数料が増加しました。

「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数は、2010年度末から54.9万件減少し、2011年度末における累計接続回線数は260.0万件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の2011年度における純増契約数は67.6万件となり、2011年度末における累計契約数は160.8万件となりました。この結果、ブロードバンドサービスの合計利用者数は、420.9万件となりました。

## ブロードバンド・インフラ事業



## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

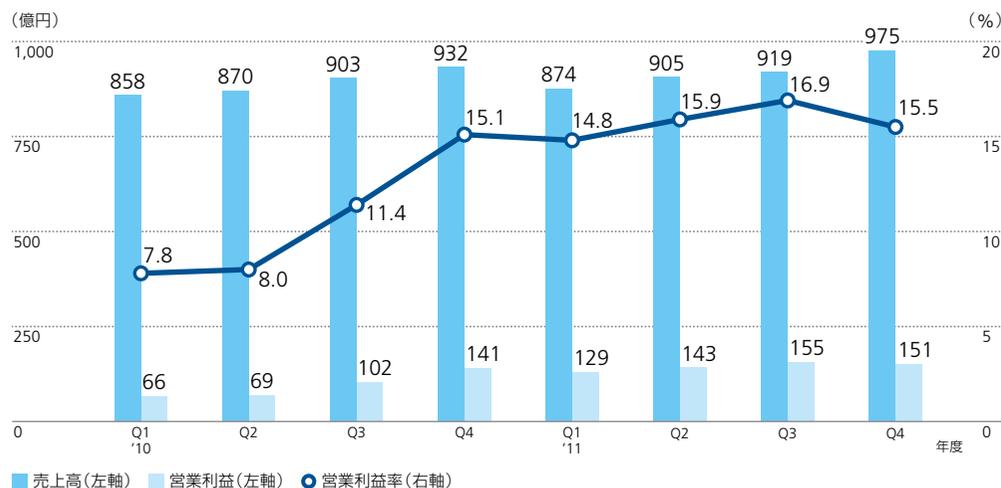
## 固定通信事業

## 業績全般

当事業の売上高は367,646百万円となり、2010年度と比較して11,084百万円(3.1%)増加しました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は、ネットワーク監視およびデータセンターなどの法人向けソリューション収入は増加したものの、「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は57,950百万円となり、2010年度と比較して19,944百万円(52.5%)増加しました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム通信設備使用料が減少したこと、「おとくライン」サービス用設備において、リース料の支払いが終了した設備が増加したこと、および「おとくライン」の新規回線獲得の減少に伴い販売手数料が減少したことなどによるものです。

## 固定通信事業



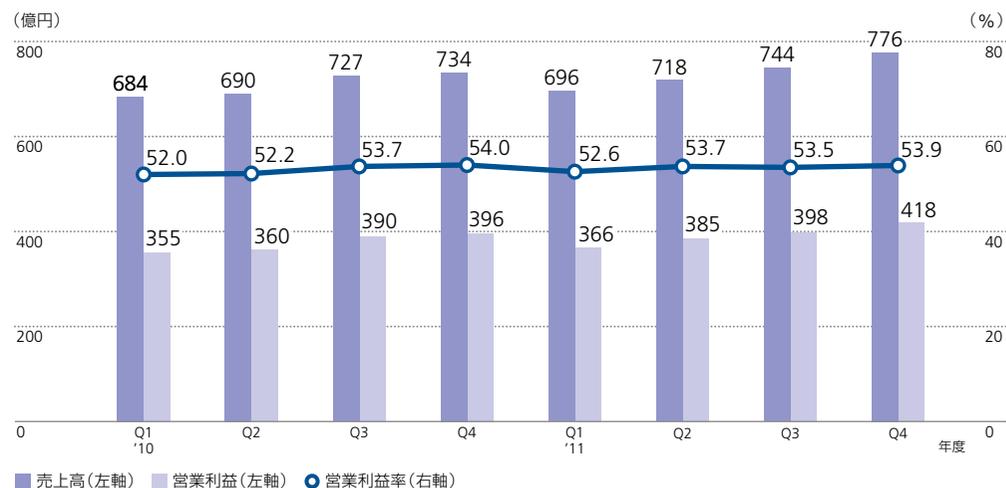
## インターネット・カルチャー事業

## 業績全般

当事業の売上高は293,635百万円となり、2010年度と比較して10,019百万円(3.5%)増加しました。これは主に、ヤフーにおいて期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、第2四半期以降回復し、通期ではリスティング広告およびディスプレイ広告が拡大したほか、ゲーム関連サービス、情報掲載サービスおよび「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。「Yahoo!ショッピング」においては、特にスマートフォン経由の取扱高が大きく伸びました。

営業利益は156,822百万円となり、2010年度と比較して6,516百万円(4.3%)増加しました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化によって通信費が減少したことによるものです。

## インターネット・カルチャー事業



## 財政状態に関する分析

### 流動資産

流動資産は1,910,452百万円となり、2010年度末と比較して47,835百万円(2.6%)増加しました。

現金及び現金同等物は1,014,559百万円となり、2010年度末と比較して167,404百万円増加しました。増加要因の主なものは、各社における営業活動が順調だったことと当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を発行し資金調達を行ったことによるものです。この資金調達は、2010年12月に実施したボーダフォングループとの取引に伴う未払金の、2012年4月の支払いに備えるために行ったものです。減少要因の主なものは、設備投資の支払いが増加したこととSBMローンなど借入金の返済を進めたことによるものです。

有価証券は2010年度末から73,975百万円減少しました。これは主に、当社米国子会社が保有していた米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことによるものです。詳細は、連結財務諸表注記P.110「3. 有価証券および投資有価証券」をご参照ください。

### 有形固定資産

有形固定資産は1,296,393百万円となり、2010年度末と比較して182,945百万円(16.4%)増加しました。これは主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。

### 無形固定資産

無形固定資産は1,126,515百万円となり、2010年度末と比較して6,170百万円(0.6%)増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により58,995百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが61,278百万円増加したことによるものです。

### 投資その他の資産

投資その他の資産は566,345百万円となり、2010年度末と比較して7,030百万円(1.3%)増加しました。

### 流動負債

流動負債は1,923,725百万円となり、2010年度末と比較して279,317百万円(17.0%)増加しました。

未払金及び未払費用は835,053百万円となり、2010年度末と比較して273,632百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施したボーダフォングループとの取引に伴い、ボーダフォングループに支払予定の未払金200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。なお、当社は2012年4月2日に当該未払金を支払いしました。このほか、通信設備の新規取得に伴う未払金が増加しました。

### 有利子負債



## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

1年内返済予定長期債務は444,198百万円となり、2010年度末と比較して133,003百万円増加しました。当社の社債(第28回および第29回無担保普通社債)95,000百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債49,988百万円を固定負債の長期債務から振り替えました。この一方で、当社の第27回無担保普通社債60,000百万円、第25回無担保普通社債53,500百万円およびソフトバンクテレコム第2回無担保普通社債15,000百万円をそれぞれ償還しました。

短期借入金は103,958百万円となり、2010年度末から124,298百万円減少しました。これは主に、当社の短期借入金が増加したことによるものです。

### 固定負債

固定負債は1,540,340百万円となり、2010年度末と比較して591,359百万円(27.7%)減少しました。

長期債務は1,019,970百万円となり、2010年度末から518,380百万円減少しました。これは主に、SBMローンのリファイナンスにより当社で301,100百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいて772,577百万円返済したことによるものです。また、償還期日が1年以内となった、当社の社債(第28回および第29回無担保普通社債)95,000百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債49,988百万円を流動負債に振り替えました。加えて、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2010年度末残高49,992百万円)が、当社の普通株式に転換されました。社債の新規発行・償還についてはP.93の「もっと詳細に⑥」の該当項目をご参照ください。

リース債務は347,700百万円となり、2010年度末と比較して147,930百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。

固定負債の「その他」は105,273百万円となり、2010年度末と比較して205,363百万円減少しました。これは主に、上記のボーダフォングループに支払予定の未払金200,000百万円を、支払期日が1年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。

### 純資産

純資産は1,435,640百万円となり、2010年度末と比較して556,022百万円(63.2%)増加しました。

資本金および資本剰余金は、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は25,023百万円、資本剰余金は24,053百万円増加し、2011年度末でそれぞれ213,798百万円と236,563百万円になりました。

利益剰余金は530,534百万円となり、2010年度末と比較して308,257百万円増加しました。これは主に、当期純利益を313,753百万円計上したことによるものです。

自己株式は22,947百万円となり、2010年度末と比較して22,707百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に備えることと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2011年9月と10月にそれぞれ取得したことによるものです。

その他有価証券評価差額金は10,567百万円となり、2010年度末と比較して24,354百万円減少しました。繰延ヘッジ損益は993百万円の借方計上となり、2010年度末と比較し12,217百万円減少しました。これらは主に、連結財務諸表注記P.110「3. 有価証券および投資有価証券」に記載の通り、2011年度第2四半期に当社米国子会社がCITIBANK, N.A.からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物(株式カラー取引)契約を決済したことなどによるものです。

為替換算調整勘定は30,827百万円の借方計上となり、2010年度末と比較して19,387百万円改善しました。これは主に、当社子会社であるCharlton Acquisition LLPの清算に伴い関係会社清算損として実現したことによるものです。

少数株主持分は498,047百万円となり、2010年度末と比較して238,385百万円増加しました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を200,000百万円発行したことによるものです。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

**キャッシュ・フローに関する分析**

2011年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが740,227百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが375,656百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが196,667百万円のマイナスとなりました。

2011年度のフリー・キャッシュ・フローは364,571百万円のプラス(2010年度は561,389百万円のプラス)となり、2010年度から196,818百万円減少しました。

2011年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,014,599百万円となり、2010年度末から167,404百万円増加しました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー****740,227百万円のプラス**

税金等調整前当期純利益632,257百万円への加算項目の主なものとして、減価償却費275,826百万円、のれん償却額62,607百万円をそれぞれ計上しました。一方、減算項目の主なものとして有価証券及び投資有価証券売却益88,278百万円、持分変動益19,685百万円をそれぞれ計上しました。

また、法人税等の支払額を195,641百万円計上し、2010年度と比較して9,479百万円増加(キャッシュ・フローの減少)しました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー****375,656百万円のマイナス**

主に通信事業において設備投資を行った結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を455,024百万円計上しました。

有価証券及び投資有価証券の売却による収入を87,985百万円計上しました。詳細は、連結財務諸表注記P.110「3. 有価証券および投資有価証券」をご参照ください。

有価証券及び投資有価証券の取得による支出を33,323百万円計上しました。

債券の期限前償還による収入として30,375百万円を計上しました。これは当社の保有するWBS Class B2 Funding Notesが2011年10月に期限前償還されたことによるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー****196,667百万円のマイナス**

長期借入れによる収入を600,819百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入を338,706百万円、子会社の優先出資証券の発行による収入を200,000百万円、社債の発行による収入を179,160百万円、それぞれ計上しました。

一方で、長期借入金の返済による支出を919,696百万円、リース債務の返済による支出を166,290百万円、社債の償還による支出を163,438百万円、短期借入金の純減額を124,291百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出を25,000百万円、それぞれ計上しました。また、自己株式の取得による支出を22,707百万円、少数株主への配当金の支払額を20,346百万円、それぞれ計上しました。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## もっと詳細に④ 連結有利子負債およびリースの状況 (2012年3月末現在)

## (1) 有利子負債およびファイナンス・リース(リース債務)

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2012年度	2013年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社(ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
借入金	963,238	403,168	560,070
社債	604,888	144,988	459,900
普通社債	554,900	95,000	459,900
国内債	554,900	95,000	459,900
転換社債	49,988	49,988	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>1,568,126</b>	<b>548,156</b>	<b>1,019,970</b>
ファイナンス・リース(リース債務 連結貸借対照表計上額)	56,553	25,736	30,817
ソフトバンクモバイル			
借入金	—	—	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
ファイナンス・リース(リース債務 連結貸借対照表計上額)	443,724	126,882	316,842
ヤフー			
借入金	—	—	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
ファイナンス・リース(リース債務 連結貸借対照表計上額)	106	65	41

## (3) 有利子負債およびリース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2012年度	2013年度以降
<b>有利子負債合計</b>	<b>1,568,126</b>	<b>548,156</b>	<b>1,019,970</b>
借入金	963,238	403,168	560,070
社債	604,888	144,988	459,900
<b>リース残高合計</b>	<b>640,615</b>	<b>185,390</b>	<b>455,225</b>
ファイナンス・リース(リース債務 連結貸借対照表計上額)	500,383	152,683	347,700
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	62,783	8,378	54,405
オペレーティング・リース*2	77,449	24,329	53,120

## (2) ファイナンス・リース(賃貸借処理)(下記脚注2参照)およびオペレーティング・リース

(単位:百万円)	未経過リース料	返済期限	
		2012年度	2013年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社(ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	62,771	8,367	54,404
オペレーティング・リース*2	41,090	15,334	25,756
<b>合計</b>	<b>103,861</b>	<b>23,701</b>	<b>80,160</b>
ソフトバンクモバイル			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	10	9	1
オペレーティング・リース*2	8,382	2,875	5,507
<b>合計</b>	<b>8,392</b>	<b>2,884</b>	<b>5,508</b>
ヤフー			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	2	2	—
オペレーティング・リース*2	27,977	6,120	21,857
<b>合計</b>	<b>27,979</b>	<b>6,122</b>	<b>21,857</b>

(注) 1. 連結消去後の残高を掲載

2. ファイナンス・リース(賃貸借処理)はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引です。これについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。詳細は連結財務諸表注記「2. 重要な会計方針(15)リース」を参照

\*1 賃貸借処理のファイナンス・リース残高は未経過リース料の期末残高相当額を掲載

\*2 オペレーティング・リース残高は未経過リース料を掲載

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## もっと詳細に⑤ 社債明細表 (2012年3月末現在)

(償還期限順)

社名	銘柄	発行日	償還期限	利率(%/年)	担保	残高(百万円)
ソフトバンク	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000
	第29回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000
	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,988
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	2013年5月31日	1.17	なし	25,000
	第33回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2010年9月17日	2013年9月17日	1.24	なし	130,000
	第38回無担保普通社債	2012年1月27日	2014年1月27日	0.42	なし	50,000
	第37回無担保普通社債	2011年6月10日	2014年6月10日	0.65	なし	30,000
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000
	第32回無担保普通社債	2010年6月2日	2015年6月2日	1.67	なし	25,000
	第34回無担保普通社債	2011年1月25日	2016年1月25日	1.10	なし	45,000
	第36回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2011年6月17日	2016年6月17日	1.00	なし	100,000
	第35回無担保普通社債	2011年1月25日	2018年1月25日	1.66	なし	10,000
合計	—	—	—	—	—	604,888

(注)2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性があります。新株予約権付社債の内容は次の通りです。

社名	銘柄	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使期間
ソフトバンク	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	2,164.50	50,000	2004年1月13日～2013年3月15日

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

## もっと詳細に⑥ 2011年度の主な財務活動

2011年度の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日: 2011年6月17日 償還日: 2016年6月17日 発行総額: 100,000百万円 利率: 年1.00%
		第37回無担保普通社債	発行日: 2011年6月10日 償還日: 2014年6月10日 発行総額: 30,000百万円 利率: 年0.65%
		第38回無担保普通社債	発行日: 2012年1月27日 償還日: 2014年1月27日 発行総額: 50,000百万円 利率: 年0.42%
社債の償還	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日: 2011年6月10日 償還額: 60,000百万円
		第25回無担保普通社債	償還日: 2011年6月17日 償還額: 53,500百万円
	ソフトバンクテレコム	第2回無担保普通社債	償還日: 2011年12月7日 償還額: 15,000百万円
	Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016 (期限前償還)	期限前償還日: 2011年12月15日 償還額: 32,400百万円
コマーシャル・ペーパーの減少	ソフトバンク	25,000百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク	自己株式の市場買付	取得期間: 2011年9月2日~9月7日(約定ベース) 取得価額の総額: 10,793百万円
			取得期間: 2011年10月3日~10月5日(約定ベース) 取得価額の総額: 11,899百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の発行	発行日: 2011年9月22日 発行総額: 200,000百万円 配当率: 年2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル	49,903百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク	439,400百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加
	ソフトバンクモバイル	772,577百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	米国Yahoo! Inc. 株式譲渡による借入金の返済*
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイルなど	リースを活用した新規設備投資	2011年度の新規調達額は338,705百万円

\* 連結財務諸表注記「3. 有価証券および投資有価証券」参照

## 2012年度および2013年度の見通し

当社グループは、2012年度も引き続き、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。これに伴い費用が増加するものの、順調に顧客が増加し続けていることから、売上高と営業利益は2011年度を上回り、営業利益は7,000億円を確実に上回ると見込んでいます。

2013年度にはこの取り組みを結実させ、利益を新たな成長軌道に乗せることが可能だと考えています。

## 利益配分に関する基本方針および2011年度の配当

当社は、ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)買収後、当社グループの財務体質を改善するため、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。移動体通信事業の好調な業績に支えられ純有利子負債の削減は順調に進み、2008年度末から3年間で3割以下にまで減少しました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

当社は、こうしたグループの財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。

この新たな方針の下、当社では、2011年度の期末配当金を2010年度の5円から35円増配し、1株当たり40円としました。なお、今回の増配は、従来予定していた2014年度の増配を前倒しし、それを含めて実行するものです。

## 事業等のリスク

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。このアニュアルレポートを発行する時点で、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらは、当社グループが事業を営む上で発生するすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、このアニュアルレポートを発行する時点において判断したものです。

### (1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 他社経営資源への依存について

##### ① 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売代理店は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該販売代理店の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該販売代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追究される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc.が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

#### (5) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) サービスの不適切利用について

当社グループの移動体通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

#### (7) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

### (8)情報の流出について

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9)人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などに起因する重大なトラブルが発生した場合、各種サービスを継続的に提供できなくなる可能性や、各種サービスの品質が低下する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10)自然災害・事故について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

### (11)カントリーリスクについて

当社グループは、中国をはじめとする海外で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限され、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域における政治・社会情勢の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

### (12)投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギー等による発電事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループは投資先に対し融資などの支援を行うことがありますが、当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

**(13) 海外投資に係る為替リスクについて**

当社は、直接または海外子会社などを通じて海外企業に投資を行っています。為替相場が投資時よりも円高に進んでいるときに、当社が海外企業の株式などの持分を売却した場合、または海外子会社などが株式などの持分の売却資金を日本に還流した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(14) 資金調達およびリースについて**

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**(15) 法令について**

当社グループは、通信事業における電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正または新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

**(16) 情報通信政策などについて**

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① NTT(日本電信電話)グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ② 指定電気通信設備制度(光ファイバーの設備開放ルール、移動体通信事業者へのドミナント規制ルールなど)
- ③ ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- ④ NTT東日本(東日本電信電話)・NTT西日本(西日本電信電話)の次世代ネットワーク(NGN)などに関する接続ルール
- ⑤ 大規模災害等の緊急時における通信確保のためのトラフィック対策等に関する規制・ルール
- ⑥ 移動体通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- ⑦ 移動体通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール(SIMロック\*に関する規制、仮想移動体通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど)
- ⑧ 電波利用料制度
- ⑨ 周波数再割当、オークション制度の導入、周波数の新規利用者が既存利用者の移行費用を負担する制度の導入などの周波数割当制度
- ⑩ 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- ⑪ 電波による健康への影響に関する規制
- ⑫ 個人情報・顧客情報に関する規制
- ⑬ 電気通信サービスの広告表示に関する規制
- ⑭ 迷惑メールに対する規制
- ⑮ インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- ⑯ 携帯端末の不正利用に対する規制

\* SIMロック: 携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード(電話番号などの契約者情報を記録したICカード)しか利用できないように制限すること。

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

**(17)周波数について**

当社グループは、移動体通信サービスを提供する上で、所管大臣から割り当てられた周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動体通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE（次世代高速通信サービス）等の導入による周波数の利用効率向上だけでなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入等により新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動体通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(18)知的財産権について**

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償の請求を受けたり、当社グループの事業展開に支障が生じたりする可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

**(19)訴訟について**

当社グループは、顧客、取引先、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(20)行政処分などについて**

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**経営上の重要な契約等**

2011年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、「アニュアルレポート 2011」の「経営上の重要な契約等」に掲載していた契約はすべてSBMローンに係る契約であり、2011年10月27日にSBMローンを完済したことから、「アニュアルレポート 2012」では経営上の重要な契約等を含めていません。

**研究開発活動**

2011年度における研究開発費は867百万円です。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次の通りです。

移動体通信事業においては、主に通信システムの高度化に関する研究を行いました。

ブロードバンド・インフラ事業においては、主に次世代ネットワークに関する研究を行いました。

固定通信事業においては、主にサーバー・ストレージ群の仮想化技術に関する研究開発を行いました。

## 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2012	2012
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記4、15)	¥ 847,155	¥1,014,559	\$12,344,069
有価証券(注記3、4、15)	77,769	3,794	46,161
受取手形及び売掛金(注記4、15)	657,774	661,288	8,045,845
商品及び製品	49,888	42,618	518,530
繰延税金資産(注記6)	90,908	56,469	687,054
その他(注記4)	176,902	170,739	2,077,370
貸倒引当金(注記15)	(37,779)	(39,015)	(474,693)
流動資産合計	1,862,617	1,910,452	23,244,336
<b>有形固定資産(注記2(8)、4)</b>			
土地	22,883	23,176	281,981
建物及び構築物	74,868	77,405	941,781
通信機械設備	840,839	988,542	12,027,522
通信線路設備	68,856	65,214	793,454
建設仮勘定	55,663	80,502	979,462
その他	50,339	61,554	748,923
有形固定資産合計	1,113,448	1,296,393	15,773,123
<b>無形固定資産</b>			
のれん	839,238	780,243	9,493,162
ソフトウェア(注記4)	248,873	310,151	3,773,586
その他(注記4)	32,234	36,121	439,482
無形固定資産合計	1,120,345	1,126,515	13,706,230
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記3、15)	148,391	128,714	1,566,054
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記15)	192,046	209,484	2,548,777
繰延税金資産(注記6)	109,145	104,327	1,269,339
その他(注記4)	109,733	123,820	1,506,510
投資その他の資産合計	559,315	566,345	6,890,680
<b>資産合計</b>	<b>¥4,655,725</b>	<b>¥4,899,705</b>	<b>\$59,614,369</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結貸借対照表

負債および純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2012	2012
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記4、15)	¥ 228,256	¥ 103,958	\$ 1,264,850
コマーシャル・ペーパー(注記15)	25,000	—	—
1年内返済予定長期債務(注記4、15)	311,195	444,198	5,404,526
買掛金(注記15)	193,645	190,533	2,318,202
未払金及び未払費用(注記4、15)	561,421	835,053	10,160,032
未払法人税等(注記15)	115,355	125,116	1,522,278
1年内返済予定リース債務(注記4、15)	131,306	152,683	1,857,683
その他	78,230	72,184	878,257
流動負債合計	1,644,408	1,923,725	23,405,828
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記4、15)	1,538,350	1,019,970	12,409,904
退職給付引当金(注記5)	14,414	14,953	181,932
ポイント引当金	41,947	32,074	390,242
リース債務(注記4、15)	199,770	347,700	4,230,442
繰延税金負債(注記6)	26,582	20,370	247,840
その他(注記4)	310,636	105,273	1,280,849
固定負債合計	2,131,699	1,540,340	18,741,209
<b>コミットメントおよび偶発債務(注記14、16、17)</b>			
<b>純資産(注記4、7、8、19)</b>			
資本金			
授權株式数: 3,600,000,000株			
発行済株式総数: 1,082,530,408株(2011年3月31日現在)および			
1,107,728,781株(2012年3月31日現在)	188,775	213,798	2,601,265
資本剰余金	212,510	236,563	2,878,246
新株予約権	703	898	10,927
利益剰余金	222,277	530,534	6,454,970
自己株式 180,503株(2011年3月31日現在)および			
9,213,962株(2012年3月31日現在)	(240)	(22,947)	(279,195)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	34,921	10,567	128,568
繰延ヘッジ損益	11,224	(993)	(12,082)
為替換算調整勘定	(50,214)	(30,827)	(375,070)
合計	619,956	937,593	11,407,629
少数株主持分	259,662	498,047	6,059,703
純資産合計	879,618	1,435,640	17,467,332
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥4,655,725</b>	<b>¥4,899,705</b>	<b>\$59,614,369</b>

## 連結損益計算書

## 連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2012	2012
売上高	¥3,004,640	¥3,202,436	\$38,963,816
売上原価	1,373,617	1,485,751	18,077,029
売上総利益	1,631,023	1,716,685	20,886,787
販売費及び一般管理費(注記9)	1,001,860	1,041,402	12,670,666
営業利益	629,163	675,283	8,216,121
<b>その他の収益(費用)</b>			
受取利息及び受取配当金	3,857	4,400	53,534
支払利息(注記4)	(104,020)	(62,206)	(756,856)
持分法による投資損益(純額)	2,874	(2,948)	(35,868)
投資有価証券売却益(純額)(注記3)	5,898	88,317	1,074,547
投資有価証券評価損	(8,740)	(13,971)	(169,984)
その他(純額)(注記10)	(48,419)	(56,618)	(688,867)
その他の費用合計(純額)	(148,550)	(43,026)	(523,494)
税金等調整前当期純利益	480,613	632,257	7,692,627
<b>法人税等(注記6)</b>			
法人税、住民税及び事業税	(173,510)	(196,509)	(2,390,911)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	(27,392)	—	—
法人税等調整額	(32,048)	(58,204)	(708,164)
法人税等合計	(232,950)	(254,713)	(3,099,075)
少数株主損益調整前当期純利益	247,663	377,544	4,593,552
少数株主利益	(57,950)	(63,791)	(776,141)
当期純利益	¥ 189,713	¥ 313,753	\$ 3,817,411
		円	米ドル(注記1)
	2011	2012	2012
<b>1株当たり利益(注記2(23)、11)</b>			
1株当たり当期純利益	¥175.28	¥285.78	\$3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.57	278.75	3.39
<b>1株当たり配当金</b>	5.00	40.00	0.49

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

## 連結包括利益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2012	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥247,663	¥377,544	\$4,593,552
その他の包括利益(注記12)			
其他有価証券評価差額金	(6,822)	(25,780)	(313,663)
繰延ヘッジ損益	(3,177)	(12,661)	(154,046)
為替換算調整勘定	(10,195)	21,328	259,496
持分法適用会社に対する持分相当額	(7,527)	(3,442)	(41,879)
その他の包括利益合計	(27,721)	(20,555)	(250,092)
包括利益	¥219,942	¥356,989	\$4,343,460
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥159,777	¥296,543	\$3,608,018
少数株主に係る包括利益	60,165	60,446	735,442

連結財務諸表注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2012年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:株)

百万円

	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主持分	純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
<b>2010年4月1日残高</b>	1,082,329,103	¥188,751	¥213,069	¥476	¥ 43,072	¥ (226)	¥ 43,864	¥ 14,528	¥(32,526)	¥471,008	¥ 492,963	¥ 963,971	
実務対応報告第24号の適用による影響額	—	—	—	—	(4,510)	—	—	—	—	(4,510)	—	(4,510)	
当期純利益	—	—	—	—	189,713	—	—	—	—	189,713	—	189,713	
剰余金の配当: 1株当たり5.00円	—	—	—	—	(5,412)	—	—	—	—	(5,412)	—	(5,412)	
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	(586)	—	—	—	—	(586)	—	(586)	
自己株式の取得	(5,728)	—	—	—	—	(14)	—	—	—	(14)	—	(14)	
新株の発行(注)	26,530	24	24	—	—	—	—	—	—	48	—	48	
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(583)	—	—	—	—	—	—	(583)	—	(583)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	227	—	—	(8,943)	(3,304)	(17,688)	(29,708)	(233,301)	(263,009)	
<b>2011年3月31日残高</b>	1,082,349,905	¥188,775	¥212,510	¥703	¥222,277	¥ (240)	¥ 34,921	¥ 11,224	¥(50,214)	¥619,956	¥ 259,662	¥ 879,618	
当期純利益	—	—	—	—	313,753	—	—	—	—	313,753	—	313,753	
剰余金の配当: 1株当たり5.00円	—	—	—	—	(5,412)	—	—	—	—	(5,412)	—	(5,412)	
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	(84)	—	—	—	—	(84)	—	(84)	
自己株式の取得	(9,033,459)	—	—	—	—	(22,707)	—	—	—	(22,707)	—	(22,707)	
新株の発行(注)	25,198,373	25,023	24,980	—	—	—	—	—	—	50,003	—	50,003	
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(927)	—	—	—	—	—	—	(927)	—	(927)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	195	—	—	(24,354)	(12,217)	19,387	(16,989)	238,385	221,396	
<b>2012年3月31日残高</b>	1,098,514,819	¥213,798	¥236,563	¥898	¥530,534	¥(22,947)	¥ 10,567	¥ (993)	¥(30,827)	¥937,593	¥ 498,047	¥1,435,640	

(単位:株)

千米ドル(注記1)

	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主持分	純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
<b>2011年3月31日残高</b>	1,082,349,905	\$2,296,812	\$2,585,594	\$ 8,553	\$2,704,429	\$ (2,920)	\$ 424,881	\$ 136,562	\$(610,950)	\$ 7,542,961	\$3,159,289	\$10,702,250	
当期純利益	—	—	—	—	3,817,411	—	—	—	—	3,817,411	—	3,817,411	
剰余金の配当: 1株当たり5.00円	—	—	—	—	(65,847)	—	—	—	—	(65,847)	—	(65,847)	
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	(1,023)	—	—	—	—	(1,023)	—	(1,023)	
自己株式の取得	(9,033,459)	—	—	—	—	(276,275)	—	—	—	(276,275)	—	(276,275)	
新株の発行(注)	25,198,373	304,453	303,930	—	—	—	—	—	—	608,383	—	608,383	
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(11,278)	—	—	—	—	—	—	(11,278)	—	(11,278)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	2,374	—	—	(296,313)	(148,644)	235,880	(206,703)	2,900,414	2,693,711	
<b>2012年3月31日残高</b>	1,098,514,819	\$2,601,265	\$2,878,246	\$10,927	\$6,454,970	\$(279,195)	\$ 128,568	\$ (12,082)	\$(375,070)	\$11,407,629	\$6,059,703	\$17,467,332	

(注)新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものです。  
連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2012年3月31日に終了した連結会計年度

	2011	百万円 2012	千米ドル(注記1) 2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 480,613	¥ 632,257	\$ 7,692,627
調整項目:			
法人税等の支払額	(186,162)	(195,641)	(2,380,350)
減価償却費	224,937	275,826	3,355,956
のれん償却額	62,688	62,607	761,735
持分法による投資損益	(2,874)	2,948	35,868
持分変動益(純額)	(2,046)	(19,685)	(239,506)
投資有価証券評価損	8,740	13,971	169,984
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益	(264)	(1,986)	(24,164)
有価証券及び投資有価証券売却益(純額)	(5,972)	(88,278)	(1,074,072)
為替差益(純額)	(1,587)	(256)	(3,115)
資産および負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)			
売上債権の増減額	167,452	(5,032)	(61,224)
仕入債務の増減額	33,679	(3,005)	(36,562)
その他(純額)	46,633	66,501	809,113
調整項目合計	345,224	107,970	1,313,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,837	740,227	9,006,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出	(208,553)	(455,024)	(5,536,245)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(79,441)	(33,323)	(405,439)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入(注記3)	31,492	87,985	1,070,507
債券の期限前償還による収入(注記13(2))	—	30,375	369,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(702)	(4,007)	(48,753)
その他(純額)	(7,244)	(1,662)	(20,221)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(264,448)	(375,656)	(4,570,580)

以下、次ページ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2011	百万円 2012	千米ドル(注記1) 2012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	¥ 20,129	¥ (124,291)	\$ (1,512,240)
コマーシャル・ペーパーの増減額	25,000	(25,000)	(304,173)
長期借入れによる収入	252,900	600,819	7,310,123
長期借入金の返済による支出(注記3)	(459,166)	(919,696)	(11,189,877)
社債の発行による収入	233,936	179,160	2,179,827
社債の償還による支出	(105,508)	(163,438)	(1,988,539)
少数株主からの払込みによる収入	1,685	323	3,930
子会社の優先出資証券の発行による収入(注記13(3))	—	200,000	2,433,386
自己株式の取得による支出	(15)	(22,707)	(276,275)
配当金の支払額	(5,388)	(5,421)	(65,957)
少数株主への配当金の支払額	(16,009)	(20,346)	(247,548)
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入(注記13(1))	117,596	338,706	4,121,012
リース債務の返済による支出	(155,063)	(166,290)	(2,023,239)
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	(75,000)	—	—
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出(注記13(4))	(213,565)	—	—
その他(純額)	(19,260)	(68,486)	(833,264)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(397,728)	(196,667)	(2,392,834)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(4,204)	165	2,008
現金及び現金同等物の増減額	159,457	168,069	2,044,884
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	69	840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(65)	(734)	(8,931)
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,838)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,682	847,155	10,307,276
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 847,155	¥ 1,014,559	\$ 12,344,069
<b>重要な非資金取引の内容</b>			
割賦購入により新たに計上した固定資産の額	¥ 51,347	¥ 11,717	\$ 142,560
2013年および2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に 付された新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金増加額	—	50,003	608,383

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「日本会計基準」）に基づき金融商品取引法および関連規則に従って作成されています。日本会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準とは異なった点があります。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組み替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表の一部を組み替えています。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2012年3月31日の為替レートである1米ドル=82.19円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の範囲

2011年および2012年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）をそれぞれ117社および133社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接または間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2011年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社は4社および関連会社は69社となっています。また、2012年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ3社および71社となっています。

2011年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は57社および関連会社は23社となっています。また、2012年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は60社および関連会社は26社となっています。これらについては取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

#### (2) 連結決算手続における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は、2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を公表しました。

この会計基準により規定されている事項は次の通りです。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- 3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本会計基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。
  - (1) のれんの償却
  - (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
  - (3) 研究開発費の支出時費用処理
  - (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
  - (5) 少数株主損益の会計処理

#### (3) 連結決算手続における在外関連会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は、2008年3月に「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）を公表しました。

## 連結財務諸表注記

この会計基準により規定されている事項は次の通りです。

- 1) 関連会社に持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務上極めて困難と認められる場合を除き、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- 3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本会計基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければならない。
  - (1) のれんの償却
  - (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
  - (3) 研究開発費の支出時費用処理
  - (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
  - (5) 少数株主損益の会計処理

#### (4) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

#### (5) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は所有目的に応じ、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では償却原価で認識されます。売買目的有価証券および満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

また、時価が著しく下落した場合、一時的な下落の場合を除き、投資有価証券は減損し、正味実現可能価額まで減額しています。

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB会計基準コーディフィケーショントピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

#### (6) 商品及び製品

通常の販売目的で保有する商品及び製品については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

#### (7) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (8) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却

有形固定資産および無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。

2011年および2012年3月31日現在の減価償却累計額は、1,113,677百万円および1,205,105百万円(14,662,429千円)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法によりそれぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

#### (9) 減損損失

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終的処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フローまたは処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

#### (10) ポイント引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

## 連結財務諸表注記

## (11)退職給付費用

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社(一部を除く)はまた、確定給付型総合設立の厚生年金基金(厚生年金基金)を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

## (12)資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を新たに公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュフローを合理的で説明可能な仮定および予測に基づき見積もり、割引後の金額で算定します。資産除去債務が発生したときに、合理的な見積もりがなされない場合は、資産除去債務の合理的な見積もりが可能になったときに、負債として計上します。当初の資産除去債務に係る負債計上の際、除去費用は当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期費用配分します。当該負債は、時の経過とともに増大し、各四半期末の現在価値として計上されます。割引前将来キャッシュフローの重要な見積もりの変更による資産除去債務の調整は、負債の帳簿価額と資産計上した除去費用を増減させることにより行います。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されます。適用による累積的影響額は、2011年3月31日に終了した連結損益計算書の「その他」に含まれており、営業利益に与える影響は軽微です。

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、前連結会計年度および当連結会計年度においては資産除去債務を計上していません。

## (13)ストック・オプション等に関する会計基準

2006年5月1日以降付与されたストック・オプションについて、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月)が適用されます。

この基準は、付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として権利確定期間にわたって従業員ストック・オプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、ストック・オプションあるいは受け取った財貨あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたストック・オプションについても会計処理することも求めています。連結貸借対照表上、このストック・オプションは、行使されるまでは新株予約権に含めて計上されます。この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければその本源的価値でオプションを測定することを認めています。

## (14)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ880百万円および867百万円(10,549千米ドル)の研究開発費が含まれています。

## (15)リース

企業会計基準委員会は2007年3月に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正するものです。当該会計基準は2008年4月以後開始する連結会計期間より適用されました。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができました。改正後の会計基準においては、すべてのファイナンス・リース取引について貸借対照表にリース資産、リース債務を認識し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われます。しかし、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができます。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

その他のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (16)収益認識

移動体通信事業における売上高は、主に通信サービス収入と携帯電話端末および付属品の販売によるものです。通信サービス収入は、音声通話サービス収入とデータ通信収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

## 連結財務諸表注記

携帯電話端末および付属品の販売による収益は、販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯電話端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買取った上で、24カ月間にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は主にYahoo! BB ADSLサービスに関連する利用料によるものです。月額料金は、ISP料、ADSLサービス料、モデムレンタル料、ネットワーク使用料等から構成されます。Yahoo! BB ADSLサービスについては、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。固定通信事業の売上高は音声伝送サービス、データ伝送・専用サービスおよびその他の事業によるものです。音声通信サービスおよびデータ伝送・専用サービスといった通信サービスは、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。その他の事業は、主に通信機器販売・レンタル、データセンターサービス等によるものです。通信機器販売の収益は、顧客による検収基準に基づき、一括して認識されます。通信機器レンタル、データセンターサービスは、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。

インターネット・カルチャー事業の中核会社であるヤフー(株)では、ディスプレイ広告収入、リスティング広告収入、情報掲載による収入、イーコマース関連の手数料収入および課金収入などを計上しています。

広告収入のうち、ディスプレイ広告の売上については、ヤフー(株)のウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって認識しています。また、リスティング広告については、ユーザーがリスティング広告をクリックした時点で認識しています。「Yahoo!不動産」や「Yahoo!リクナビ」など情報掲載サービスの売上は、ヤフー(株)のウェブサイト上にこれらの情報サービスが掲載される期間にわたって認識しています。「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」、「Yahoo!トラベル」などのコマース関連の手数料収入は、これらの取引が発生したときに認識しています。また、「Yahoo!プレミアム」の会員収入などの課金収入は、会員資格が有効な期間にわたって認識しています。

**(17)顧客獲得手数料**

顧客獲得手数料は発生時に費用処理しています。

**(18)役員賞与**

役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されています。

**(19)法人税等**

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および(株)テレコム・エクスプレスは、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

**(20)外貨建取引換算**

すべての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

**(21)外貨建財務諸表換算**

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金および資本剰余金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

**(22)デリバティブ**

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品である為替予約および金利スワップを利用しています。

当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。1)デリバティブ金融商品は資産または負債として認識し時価評価にて計上され、損益は連結損益計算書に計上されます。2)ヘッジ目的として、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建債権債務については振当処理をしています。また、外貨建予定取引に係る為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。

## 連結財務諸表注記

## (23) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、あるいは普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時にすべてが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

## (24) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を新たに公表しました。

この会計基準に規定されている事項は次の通りです。

## 1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

## 2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

## 3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

## 4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

2011年4月1日以後開始する連結会計年度における会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しています。

## 3. 有価証券および投資有価証券

2011年および2012年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他投資有価証券として分類されています。

2011年および2012年3月31日現在、売買目的有価証券はありません。

2011年および2012年3月31日現在のその他投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価(簿価)は次の通りです。

	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2011年3月31日現在				
株式	¥46,817	¥73,431	¥(7,482)	¥112,766
その他	29,896	4,565	(13)	34,448
合計	¥76,713	¥77,996	¥(7,495)	¥147,214

	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2012年3月31日現在				
株式	¥43,944	¥23,156	¥(2,653)	¥64,447
その他	4,143	4	(110)	4,037
合計	¥48,087	¥23,160	¥(2,763)	¥68,484

	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2012年3月31日現在				
株式	\$534,664	\$281,737	\$(32,279)	\$784,122
その他	50,407	49	(1,338)	49,118
合計	\$585,071	\$281,786	\$(33,617)	\$833,240

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度においてその他投資有価証券の売却による収入はそれぞれ17,418百万円および79,156百万円(963,086千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式をそれぞれ372百万円および12,415百万円(151,052千米ドル)含めています。

また、移動平均法による取得原価を基に算出したこれらの売却益および売却損は、2011年3月31日に終了した連結会計年度において2,077百万円および601百万円、2012年3月31日に終了した連結会計年度において87,060百万円(1,059,253千米ドル)および129百万円(1,570千米ドル)です。なお、2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度において時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却益をそれぞれ174百万円および8,454百万円(102,859千米ドル)、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却損をそれぞれ124百万円および20百万円(243千米ドル)含めています。

## 連結財務諸表注記

当連結会計年度の投資有価証券売却益の主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円(929,918千米ドル)です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A.と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A.より1,135百万米ドルを借り入れました。

当連結会計年度において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(929,918千米ドル)計上しました。当該取引は米ドルによる取引であり、米ドルによる売却益は993百万米ドルです。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドル(米ドルによる取引金額)を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(695,839千米ドル)計上するとともに、同額を「長期借入金の返済による支出」として57,191百万円(695,839千米ドル)計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前連結会計年度に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ8,740百万円および13,971百万円(169,984千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券をそれぞれ6,169百万円および5,291百万円(64,375千米ドル)含めています。

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。ASC946に基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
売却額	¥ 1,551	¥ 508	\$ 6,181
連結貸借対照表計上額	12,481	13,859	168,622

## 4. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1) 2011年および2012年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借り入れであり、借入利率の範囲はそれぞれ1.24%から8.50%および0.56%から8.50%です。

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保(前連結会計年度114,000百万円、当連結会計年度93,000百万円(1,131,525千米ドル))を受け入れ、短期借入金に含めて表示しています。

(2) 2011年および2012年3月31日現在の長期債務の内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
主に金融機関からの無担保借入金 返済期限2021年まで 利率0.62%~3.64%(2011)/ 0.84%~6.05%(2012).....	¥ 347,707	¥ 859,187	\$10,453,667
主に金融機関からの担保付借入金 返済期限2015年まで 利率4.41%~6.95%(2011)/ 3.44%~4.20%(2012).....	865,948	93	1,132
無担保普通社債 償還期限2018年まで 利率1.10%~6.50%(2011)/ 0.42%~4.72%(2012).....	535,900	554,900	6,751,430
転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2013年まで 利率1.50%~1.75%(2011)/1.50%(2012) 転換価額2,165円(26.34米ドル).....	99,990	49,988	608,201
小計.....	1,849,545	1,464,168	17,814,430
1年内返済予定長期債務.....	(311,195)	(444,198)	(5,404,526)
長期債務合計(1年内返済予定長期債務を除く)...	¥1,538,350	¥1,019,970	\$12,409,904

(3) 2011年および2012年3月31日現在の1年内返済予定リース債務およびリース債務の内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年内返済予定リース債務 2011(利率1.86%~4.80%) 2012(利率1.44%~5.71%).....	¥131,306	¥152,683	\$1,857,683
リース債務 2011(利率1.86%~4.80%) 2012(利率1.44%~5.71%).....	199,770	347,700	4,230,442

## 連結財務諸表注記

(4) 2012年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2013	¥299,210	\$ 3,640,467
2014	359,291	4,371,468
2015	200,311	2,437,170
2016	72	876
2017以降	396	4,818
合計	¥859,280	\$10,454,799

(5) 2012年3月31日現在、社債の償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2013	¥144,988	\$1,764,059
2014	205,000	2,494,222
2015	74,900	911,303
2016	70,000	851,685
2017以降	110,000	1,338,362
合計	¥604,888	\$7,359,631

(6) 2012年3月31日現在、リース債務の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2013	¥152,683	\$1,857,683
2014	120,374	1,464,583
2015	101,289	1,232,376
2016	80,644	981,190
2017以降	45,393	552,293
合計	¥500,383	\$6,088,125

(7) 2011年および2012年3月31日現在、借入金(866,264百万円および93百万円(1,132千米ドル))、買掛金(964百万円および935百万円(11,376千米ドル))に対して担保に供している資産の内訳は次の通りです。

担保に供している資産	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
現金及び現金同等物	¥222,422	¥ —	\$ —
受取手形及び売掛金	306,528	—	—
有価証券	73,593	—	—
流動資産(その他)	191	100	1,217
土地	10,747	—	—
建物及び構築物	11,694	—	—
通信機械設備	281,937	—	—
通信線路設備	72	—	—
投資その他の資産(その他)	9,555	—	—
合計	¥916,739	¥100	\$1,217

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のための長期借入金(前連結会計年度末772,577百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されていましたが、2011年10月に当該長期借入金を完済したことにより、担保権は消滅しました。

(8) 所有権が留保されている資産

2011年および2012年3月31日現在、当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、未払金(9,907百万円および16,209百万円(197,214千米ドル))、長期未払金(63,086百万円および58,037百万円(706,132千米ドル))に対して所有権が留保されている資産は、次の通りです。

所有権が留保されている資産	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
建物及び構築物	¥ 61	¥ 59	\$ 718
通信機械設備	55,076	54,928	668,305
建設仮勘定	186	210	2,555
有形固定資産(その他)	2	7	85
ソフトウェア	14,055	17,007	206,923
無形固定資産(その他)	179	37	450
投資その他の資産(その他)	328	247	3,006
合計	¥69,887	¥72,495	\$882,042

## 連結財務諸表注記

## (9) 財務制限条項

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

なお、2012年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。

(2) 当社およびBBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

## 5. 退職給付

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2011年および2012年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務(PBO)	¥14,414	¥14,953	\$181,932
退職給付引当金	¥14,414	¥14,953	\$181,932

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用 <sup>(注)</sup>	¥1,196	¥1,231	\$14,978
利息費用	292	271	3,297
数理計算上の差異の費用処理額	(222)	835	10,160
確定拠出年金への掛金拠出額	2,114	2,171	26,414
退職給付費用	¥3,380	¥4,508	\$54,849

(注) 2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を、それぞれ1,186百万円および1,221百万円(14,856千米ドル)勤務費用に含めています。

## 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2011	2012
割引率	主に1.75%	主に1.10%
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理

## 6. 法人税等

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における法定実行税率は40.69%です。

2011年および2012年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産:			
減価償却費および減損損失等	¥ 64,682	¥ 49,458	\$ 601,752
繰越欠損金	79,173	43,554	529,918
連結子会社の全面時価評価	43,560	30,281	368,427
投資有価証券	48,451	19,975	243,034
貸倒引当金	19,904	12,298	149,629
ポイント引当金	17,068	12,191	148,327
未払金及び未払費用	31,520	10,775	131,099
その他	64,275	68,968	839,129
繰延税金資産小計	368,633	247,500	3,011,315
控除: 評価性引当額	(141,498)	(79,412)	(966,200)
繰延税金資産合計	227,135	168,088	2,045,115
繰延税金負債:			
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の			
税務上の繰延	(13,294)	(11,644)	(141,672)
その他有価証券評価差額金	(27,844)	(4,942)	(60,129)
繰延ヘッジ損益	(7,642)	—	—
その他	(11,988)	(11,076)	(134,761)
繰延税金負債合計	(60,768)	(27,662)	(336,562)
繰延税金資産の純額	¥ 166,367	¥140,426	\$1,708,553

## 連結財務諸表注記

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次の通りです。

	2011	2012
法定実効税率	40.69%	40.69%
調整:		
評価性引当額	(5.05)	(5.81)
のれん償却	5.09	3.84
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	1.97
持分変動損益	—	(1.27)
法人税の更正、決定による納付税額又は還付金	5.70	—
子会社株式売却益の連結修正	4.18	—
その他	(2.14)	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47%	40.29%

2011年12月2日に公布された改正税法により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,876百万円(144,494千米ドル)減少し、法人税等調整額が12,453百万円(151,515千米ドル)、その他有価証券評価差額金が577百万円(7,020千米ドル)、それぞれ増加しています。

2012年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額(税額)は、43,553百万円(529,906千米ドル)になります。繰越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2012	2012
2013	¥ 867	\$ 10,549
2014	4,201	51,113
2015	10,558	128,458
2018	10,762	130,941
2019	2,153	26,195
2020以降	15,012	182,650
合計	¥43,553	\$529,906

## 7. 株主資本

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な変更の要約は次の通りです。

## (1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。1)取締役会の設置、2)会計監査人の設置、3)監査役会の設置、4)取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件のすべてを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。

会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

## (2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

## (3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

会社法では、新株予約権は、純資産の部に区分表示されます。また、会社法では、自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

## (4) 新株予約権

2011年および2012年3月31日現在、当社および当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は、それぞれ703百万円および898百万円(10,927千米ドル)です。

## 連結財務諸表注記

## 8. ストック・オプション

2012年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況は、次の通りです。

## (1) ストック・オプションの内容

	2005年第5回新株予約権	2010年第6回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名	当社従業員 28名 当社子会社取締役および執行役員 11名 子会社従業員 194名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 923,300	普通株式 3,449,500
付与日	2006年2月10日	2010年8月27日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年7月1日から2011年6月30日 B. 付与数の25% 2008年7月1日から2011年6月30日 C. 付与数の25% 2009年7月1日から2011年6月30日	A. 付与数の25% 2012年7月1日から2017年6月30日 B. 付与数の25% 2013年7月1日から2017年6月30日 C. 付与数の25% 2014年7月1日から2017年6月30日 D. 付与数の25% 2015年7月1日から2017年6月30日
	第4回新株引受権	第5回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 72名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 108,544	普通株式 112,640
付与日	2001年6月29日	2001年12月18日
行使期間	A. 付与数の50% 2003年6月21日から2011年6月20日 B. 付与数の25% 2004年6月21日から2011年6月20日 C. 付与数の25% 2005年6月21日から2011年6月20日	A. 付与数の50% 2003年12月8日から2011年12月7日 B. 付与数の25% 2004年12月8日から2011年12月7日 C. 付与数の25% 2005年12月8日から2011年12月7日

	2002年度第1回新株予約権	2002年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 2名 従業員 65名	従業員 19名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 47,616	普通株式 5,888
付与日	2002年7月29日	2002年11月20日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日
	2003年度第1回新株予約権	2003年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 83名	従業員 43名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 19,840	普通株式 2,464
付与日	2003年7月25日	2003年11月4日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日
	2003年度第3回新株予約権	2003年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 38名	従業員 41名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 1,168
付与日	2004年1月29日	2004年5月13日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日

## 連結財務諸表注記

	2004年度第1回新株予約権	2004年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 131名	従業員 46名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 9,856	普通株式 712
付与日	2004年7月29日	2004年11月1日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日

	2004年度第3回新株予約権	2004年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 29名	従業員 42名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 344	普通株式 276
付与日	2005年1月28日	2005年5月12日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日

	2005年度第1回新株予約権	2005年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 180名	従業員 31名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 5,716	普通株式 234
付与日	2005年7月28日	2005年11月1日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日

	2005年度第3回新株予約権	2005年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 65名	従業員 49名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 316	普通株式 112
付与日	2006年1月31日	2006年5月2日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日

	2006年度第1回新株予約権	2006年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 157名	従業員 49名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 8,569	普通株式 313
付与日	2006年9月6日	2006年11月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日

	2006年度第3回新株予約権	2007年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 62名	従業員 66名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 360	普通株式 651
付与日	2007年2月7日	2007年5月8日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日	A. 付与数の50% 2009年4月25日から2017年4月24日 B. 付与数の25% 2010年4月25日から2017年4月24日 C. 付与数の25% 2011年4月25日から2017年4月24日

## 連結財務諸表注記

	2007年度第2回新株予約権	2007年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 225名	従業員 119名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 766
付与日	2007年8月7日	2007年11月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年7月25日から2017年7月24日 B. 付与数の25% 2010年7月25日から2017年7月24日 C. 付与数の25% 2011年7月25日から2017年7月24日	A. 付与数の50% 2009年10月25日から2017年10月24日 B. 付与数の25% 2010年10月25日から2017年10月24日 C. 付与数の25% 2011年10月25日から2017年10月24日

	2007年度第4回新株予約権	2008年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 124名	従業員 246名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 817	普通株式 2,059
付与日	2008年2月13日	2008年5月9日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年1月31日から2018年1月30日 B. 付与数の25% 2011年1月31日から2018年1月30日 C. 付与数の25% 2012年1月31日から2018年1月30日	A. 付与数の50% 2010年4月26日から2018年4月25日 B. 付与数の25% 2011年4月26日から2018年4月25日 C. 付与数の25% 2012年4月26日から2018年4月25日

	2008年度第2回新株予約権	2008年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 336名	従業員 128名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 11,750	普通株式 407
付与日	2008年8月8日	2008年11月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年7月26日から2018年7月25日 B. 付与数の25% 2011年7月26日から2018年7月25日 C. 付与数の25% 2012年7月26日から2018年7月25日	A. 付与数の50% 2010年10月25日から2018年10月24日 B. 付与数の25% 2011年10月25日から2018年10月24日 C. 付与数の25% 2012年10月25日から2018年10月24日

	2008年度第4回新株予約権	2009年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 128名	従業員 100名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 350	普通株式 890
付与日	2009年2月10日	2009年5月12日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年1月28日から2019年1月27日 B. 付与数の25% 2012年1月28日から2019年1月27日 C. 付与数の25% 2013年1月28日から2019年1月27日	A. 付与数の50% 2011年4月29日から2019年4月28日 B. 付与数の25% 2012年4月29日から2019年4月28日 C. 付与数の25% 2013年4月29日から2019年4月28日

	2009年度第2回新株予約権	2009年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 454名	従業員 61名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 12,848	普通株式 277
付与日	2009年8月11日	2009年11月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年7月29日から2019年7月28日 B. 付与数の25% 2012年7月29日から2019年7月28日 C. 付与数の25% 2013年7月29日から2019年7月28日	A. 付与数の50% 2011年10月28日から2019年10月27日 B. 付与数の25% 2012年10月28日から2019年10月27日 C. 付与数の25% 2013年10月28日から2019年10月27日

	2009年度第4回新株予約権	2010年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 101名	従業員 155名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 571	普通株式 700
付与日	2010年2月10日	2010年5月11日
行使期間	A. 付与数の50% 2012年1月28日から2020年1月27日 B. 付与数の25% 2013年1月28日から2020年1月27日 C. 付与数の25% 2014年1月28日から2020年1月27日	A. 付与数の50% 2012年4月28日から2020年4月27日 B. 付与数の25% 2013年4月28日から2020年4月27日 C. 付与数の25% 2014年4月28日から2020年4月27日

## 連結財務諸表注記

	2010年度第2回新株予約権	2010年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 268名	従業員 106名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 11,936	普通株式 316
付与日	2010年8月10日	2010年11月5日
行使期間	A. 付与数の50% 2012年7月28日から2020年7月27日 B. 付与数の25% 2013年7月28日から2020年7月27日 C. 付与数の25% 2014年7月28日から2020年7月27日	A. 付与数の50% 2012年10月23日から2020年10月22日 B. 付与数の25% 2013年10月23日から2020年10月22日 C. 付与数の25% 2014年10月23日から2020年10月22日

	2010年度第4回新株予約権	2011年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 104名	従業員 169名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 541	普通株式 589
付与日	2011年2月8日	2011年6月3日
行使期間	A. 付与数の50% 2013年1月26日から2021年1月25日 B. 付与数の25% 2014年1月26日から2021年1月25日 C. 付与数の25% 2015年1月26日から2021年1月25日	A. 付与数の50% 2013年5月21日から2021年5月20日 B. 付与数の25% 2014年5月21日から2021年5月20日 C. 付与数の25% 2015年5月21日から2021年5月20日

	2011年度第2回新株予約権	2011年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 251名	従業員 281名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 12,265	普通株式 932
付与日	2011年8月5日	2011年11月16日
行使期間	A. 付与数の50% 2013年7月23日から2021年7月22日 B. 付与数の25% 2014年7月23日から2021年7月22日 C. 付与数の25% 2015年7月23日から2021年7月22日	A. 付与数の50% 2013年11月3日から2021年11月2日 B. 付与数の25% 2014年11月3日から2021年11月2日 C. 付与数の25% 2015年11月3日から2021年11月2日

	2011年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 114名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 684
付与日	2012年2月17日
行使期間	A. 付与数の50% 2014年2月4日から2022年2月3日 B. 付与数の25% 2015年2月4日から2022年2月3日 C. 付与数の25% 2016年2月4日から2022年2月3日

## ストック・オプションの規模および変動状況

## ストック・オプションの数および単価情報

	2005年 第5回新株予約権 当社	2010年 第6回新株予約権 当社
会社名		
権利確定前		
期首 (株)	—	3,449,500
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	56,000
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	3,393,500
権利確定後		
期首 (株)	744,500	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	744,500	—
未行使残 (株)	—	—
権利行使価格 (円)	¥4,172	¥2,625
(米ドル)	(\$50.76)	(\$31.94)
行使時平均株価 (円)	—	—
(米ドル)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	2,900
(米ドル)	—	(35.28)

## 連結財務諸表注記

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
付与	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
未確定残	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定後				
期首	(株) 1,552	(株) 2,066	(株) 14,848	(株) 768
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利行使	(株) 1,552	(株) 2,066	(株) 3,072	(株) 256
失効	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
未行使残	(株) —	(株) —	(株) 11,776	(株) 512
権利行使価格	(円) ¥9,559 (米ドル) (\$116.30)	(円) ¥8,497 (米ドル) (\$103.38)	(円) ¥10,196 (米ドル) (\$124.05)	(円) ¥11,375 (米ドル) (\$138.40)
行使時平均株価	(円) 26,659 (米ドル) (324.36)	(円) 24,454 (米ドル) (297.53)	(円) 25,686 (米ドル) (312.52)	(円) 27,120 (米ドル) 329.97
付与日における公正な評価単価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —

	2003年度 第1回新株予約権	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
付与	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
未確定残	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定後				
期首	(株) 15,424	(株) 1,248	(株) 1,056	(株) 480
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利行使	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) 704	(株) 32	(株) —	(株) 32
未行使残	(株) 14,720	(株) 1,216	(株) 1,056	(株) 448
権利行使価格	(円) ¥33,438 (米ドル) (\$406.84)	(円) ¥51,478 (米ドル) (\$626.33)	(円) ¥47,813 (米ドル) (\$581.74)	(円) ¥78,512 (米ドル) (\$955.25)
行使時平均株価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —
付与日における公正な評価単価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —

## 連結財務諸表注記

	2004年度 第1回新株予約権	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
付与	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
未確定残	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定後				
期首	(株) 8,800	(株) 368	(株) 208	(株) 192
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利行使	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) 416	(株) 8	(株) —	(株) 32
未行使残	(株) 8,384	(株) 360	(株) 208	(株) 160
権利行使価格	(円) ¥65,290 (米ドル) (\$794.38)	(円) ¥62,488 (米ドル) (\$760.29)	(円) ¥65,375 (米ドル) (\$795.41)	(円) ¥60,563 (米ドル) (\$736.87)
行使時平均株価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —
付与日における公正な評価単価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —

	2005年度 第1回新株予約権	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
付与	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
未確定残	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利確定後				
期首	(株) 4,856	(株) 124	(株) 228	(株) 75
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
権利行使	(株) —	(株) —	(株) —	(株) —
失効	(株) 248	(株) 2	(株) 8	(株) —
未行使残	(株) 4,608	(株) 122	(株) 220	(株) 75
権利行使価格	(円) ¥58,500 (米ドル) (\$711.77)	(円) ¥62,000 (米ドル) (\$754.35)	(円) ¥79,500 (米ドル) (\$967.27)	(円) ¥67,940 (米ドル) (\$826.62)
行使時平均株価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —
付与日における公正な評価単価	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	(円) — (米ドル) —	A. 30,958 (376.66) B. 35,782 (435.36) C. 39,196 (476.89)

## 連結財務諸表注記

	2006年度 第1回新株予約権	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) —	(株) —	(株) —	160
付与	(株) —	(株) —	(株) —	—
失効	(株) —	(株) —	(株) —	—
権利確定	(株) —	(株) —	(株) —	160
未確定残	(株) —	(株) —	(株) —	—
権利確定後				
期首	(株) 7,162	265	250	394
権利確定	(株) —	—	—	160
権利行使	(株) —	—	—	—
失効	(株) 229	—	5	76
未行使残	(株) 6,933	265	245	478
権利行使価格	(円) ¥47,198 (米ドル) (\$574.25)	¥44,774 (\$544.76)	¥47,495 (\$577.87)	¥45,500 (\$553.60)
行使時平均株価	(円) — (米ドル) —	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 24,564 (米ドル) (298.87) B. 26,803 (326.11) C. 28,156 (342.57)	A. 23,832 (289.96) B. 25,311 (307.96) C. 26,766 (325.66)	A. 20,435 (248.63) B. 23,448 (285.29) C. 25,578 (311.21)	A. 22,586 (274.80) B. 25,697 (312.65) C. 27,206 (331.01)

	2007年度 第2回新株予約権	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 2,206	224	246	833
付与	(株) —	—	—	—
失効	(株) 34	—	1	41
権利確定	(株) 2,172	224	245	341
未確定残	(株) —	—	—	451
権利確定後				
期首	(株) 6,413	466	527	694
権利確定	(株) 2,172	224	245	341
権利行使	(株) —	—	—	—
失効	(株) 345	1	2	102
未行使残	(株) 8,240	689	770	933
権利行使価格	(円) ¥40,320 (米ドル) (\$490.57)	¥51,162 (\$622.48)	¥47,500 (\$577.93)	¥51,781 (\$630.02)
行使時平均株価	(円) — (米ドル) —	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 17,061 (米ドル) (207.58) B. 18,121 (220.48) C. 20,659 (251.36)	A. 20,900 (254.29) B. 23,651 (287.76) C. 26,853 (326.72)	A. 20,289 (246.85) B. 23,128 (281.40) C. 24,691 (300.41)	A. 16,538 (201.22) B. 18,525 (225.39) C. 21,037 (255.96)

## 連結財務諸表注記

	2008年度 第2回新株予約権	2008年度 第3回新株予約権	2008年度 第4回新株予約権	2009年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 5,465	203	190	768
付与	(株) —	—	—	—
失効	(株) 131	20	3	7
権利確定	(株) 2,634	44	45	351
未確定残	(株) 2,700	139	142	410
権利確定後				
期首	(株) 5,362	161	137	—
権利確定	(株) 2,634	44	45	351
権利行使	(株) —	—	—	—
失効	(株) 323	19	3	2
未行使残	(株) 7,673	186	179	349
権利行使価格	(円) ¥40,505	¥34,000	¥32,341	¥26,879
	(米ドル) (\$492.82)	(\$413.68)	(\$393.49)	(\$327.03)
行使時平均株価	(円) —	—	—	—
	(米ドル) —	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 14,918	A. 14,554	A. 10,204	A. 9,499
	(米ドル) (181.51)	(177.08)	(124.15)	(115.57)
	B. 15,716	B. 15,075	B. 10,715	B. 10,338
	(191.22)	(183.42)	(130.37)	(125.78)
	C. 17,980	C. 16,395	C. 11,262	C. 10,701
	(218.76)	(199.48)	(137.02)	(130.20)

	2009年度 第2回新株予約権	2009年度 第3回新株予約権	2009年度 第4回新株予約権	2010年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 12,070	225	505	667
付与	(株) —	—	—	—
失効	(株) 242	13	26	29
権利確定	(株) 5,877	94	223	—
未確定残	(株) 5,951	118	256	638
権利確定後				
期首	(株) —	—	—	—
権利確定	(株) 5,877	94	223	—
権利行使	(株) —	—	—	—
失効	(株) 162	—	5	—
未行使残	(株) 5,715	94	218	—
権利行使価格	(円) ¥30,700	¥28,737	¥32,050	¥35,834
	(米ドル) (\$373.52)	(\$349.64)	(\$389.95)	(\$435.99)
行使時平均株価	(円) —	—	—	—
	(米ドル) —	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 12,264	A. 9,601	A. 12,152	A. 11,631
	(米ドル) (149.22)	(116.81)	(147.85)	(141.51)
	B. 13,247	B. 10,271	B. 12,987	B. 12,389
	(161.18)	(124.97)	(158.01)	(150.74)
	C. 13,747	C. 11,193	C. 13,992	C. 13,174
	(167.26)	(136.18)	(170.24)	(160.29)

## 連結財務諸表注記

	2010年度 第2回新株予約権	2010年度 第3回新株予約権	2010年度 第4回新株予約権	2011年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 11,723	314	541	—
付与	(株) —	—	—	589
失効	(株) 382	30	2	47
権利確定	(株) —	—	—	—
未確定残	(株) 11,341	284	539	542
権利確定後				
期首	(株) —	—	—	—
権利確定	(株) —	—	—	—
権利行使	(株) —	—	—	—
失効	(株) —	—	—	—
未行使残	(株) —	—	—	—
権利行使価格	(円) ¥34,617	¥28,857	¥31,193	¥27,917
	(米ドル) (\$421.18)	(\$351.10)	(\$379.52)	(\$339.66)
行使時平均株価	(円) —	—	—	—
	(米ドル) —	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 10,077	A. 9,284	A. 10,508	A. 8,899
	(米ドル) (122.61)	(112.96)	(127.85)	(108.27)
	B. 10,734	B. 9,518	B. 10,641	B. 8,987
	(130.60)	(115.80)	(129.47)	(109.34)
	C. 11,507	C. 10,109	C. 11,264	C. 9,168
	(140.00)	(123.00)	(137.05)	(111.55)

	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権	2011年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前			
期首	(株) —	—	—
付与	(株) 12,265	932	684
失効	(株) 216	51	—
権利確定	(株) —	—	—
未確定残	(株) 12,049	881	684
権利確定後			
期首	(株) —	—	—
権利確定	(株) —	—	—
権利行使	(株) —	—	—
失効	(株) —	—	—
未行使残	(株) —	—	—
権利行使価格	(円) ¥27,669	¥25,263	¥24,900
	(米ドル) (\$336.65)	(\$307.37)	(\$302.96)
行使時平均株価	(円) —	—	—
	(米ドル) —	—	—
付与日における公正な評価単価	(円) A. 7,634	A. 6,963	A. 7,865
	(米ドル) (92.88)	(84.72)	(95.69)
	B. 7,711	B. 7,158	B. 8,278
	(93.82)	(87.09)	(100.72)
	C. 7,780	C. 7,235	C. 8,343
	(94.66)	(88.03)	(101.51)

(注)A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

## (2) 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次の通りです。

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

## 連結財務諸表注記

## 2. 主な基礎数値および見積方法

	2011年度 第1回新株予約権	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権	2011年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性 <sup>(注)2</sup>	A. 39.2% B. 38.2% C. 37.7%	A. 39.2% B. 38.2% C. 37.3%	A. 38.7% B. 38.4% C. 37.6%	A. 38.0% B. 38.7% C. 37.8%
予想残期間 <sup>(注)3</sup>	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年			
予想配当 <sup>(注)4</sup>	配当利回り 1.16%	配当利回り 1.26%	配当利回り 1.36%	配当利回り 1.28%
無リスク利率 <sup>(注)5</sup>	A. 0.54% B. 0.61% C. 0.68%	A. 0.45% B. 0.52% C. 0.58%	A. 0.43% B. 0.48% C. 0.54%	A. 0.41% B. 0.47% C. 0.54%

(注) 1. A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

〈2011年度第1回新株予約権〉

- A. 2005年6月13日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定
- B. 2004年12月13日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年6月14日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定

〈2011年度第2回新株予約権〉

- A. 2005年8月15日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年2月14日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年8月16日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定

〈2011年度第3回新株予約権〉

- A. 2005年11月28日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年5月30日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年11月29日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定

〈2011年度第4回新株予約権〉

- A. 2006年2月27日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年8月29日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定
- C. 2005年2月28日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4. 2011年3月期の配当実績によっています。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

## ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

ヤフー(株)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

## 9. 販売費及び一般管理費

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における、販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した連結会計年度	2011	2012	2012
販売手数料及び販売促進費	¥513,482	¥541,807	\$6,592,128
給与及び賞与	126,884	124,024	1,508,991
貸倒引当金繰入額	14,647	13,362	162,575

## 10. その他の収益(費用)

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益(費用)のうちその他(純額)は次の通りです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した連結会計年度	2011	2012	2012
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 <sup>(注1)</sup>	¥ 264	¥ 1,986	\$ 24,164
持分変動利益	2,880	20,186	245,602
借換関連手数料 <sup>(注2)</sup>	(2,784)	(46,831)	(569,790)
関係会社清算損	—	(19,071)	(232,036)
災害による損失	(14,416)	—	—
オプション評価損	(9,522)	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(7,100)	—	—
その他(純額)	(17,741)	(12,888)	(156,807)
合計	¥(48,419)	¥(56,618)	\$(688,867)

(注) 1. 米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した連結会計年度	2011	2012	2012
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	¥1,042	¥ 3,585	\$ 43,618
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	(778)	(1,599)	(19,454)
合計	¥ 264	¥ 1,986	\$ 24,164

## 連結財務諸表注記

## 2. 借換関連手数料

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円(6,691,812千米ドル)の新規借入に関する調達費用およびSBMローン<sup>(注)</sup>の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円(291,483千米ドル)と、SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金21,875百万円(266,152千米ドル)です。

(注)当社によるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル(株)が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から調達した1兆3,660億円(16,620,027千米ドル)の借入。

## 11. 1株当たり情報

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次の通りです。

	百万円	株式数	円	
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	米ドル
2011年3月31日に終了した連結会計年度				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥189,713	1,082,345,444	¥175.28	
潜在株式の希薄化効果				
新株予約権	—	712		
転換社債型新株予約権付社債	964	48,296,643		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(88)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥190,589	1,130,642,799	¥168.57	
2012年3月31日に終了した連結会計年度				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥313,753	1,097,880,178	¥285.78	\$3.48
潜在株式の希薄化効果				
新株予約権	—	65,691		
転換社債型新株予約権付社債	445	28,715,248		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(136)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥314,062	1,126,661,117	¥278.75	\$3.39

## 12. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

2012年3月31日現在におけるその他の包括利益に関する事項は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ (5,331)	\$ (64,862)
組替調整額	(44,213)	(537,936)
税効果調整前	(49,544)	(602,798)
税効果額	23,764	289,135
その他有価証券評価差額金	¥(25,780)	\$(313,663)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ 7,646	\$ 93,028
組替調整額	(29,496)	(358,875)
税効果調整前	(21,850)	(265,847)
税効果額	9,189	111,801
繰延ヘッジ損益	¥(12,661)	\$(154,046)
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ 2,344	\$ 28,519
組替調整額	18,984	230,977
税効果調整前	21,328	259,496
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	¥ 21,328	\$ 259,496
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ (2,893)	\$ (35,199)
組替調整額	(549)	(6,680)
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ (3,442)	\$(41,879)
その他の包括利益合計	¥(20,555)	\$(250,092)

2011年3月31日に終了する連結会計年度に関する包括利益の注記は必要とされていないため、開示していません。

## 連結財務諸表注記

## 13. キャッシュ・フローの追加情報

## (1) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

## (2) 債券の期限前償還による収入

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

## (3) 子会社の優先出資証券の発行による収入

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

## (4) 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当社は、Vodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期債務」)の元利金全額を、前連結会計年度において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、前連結会計年度において支払った212,500百万円に、取得に係る諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。

なお、残額の200,000百万円は、2012年4月に支払う予定です。

## 14. リース

## (1) 借主側

当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ69,024百万円および56,485百万円(687,249千米ドル)です。

前述の連結財務諸表注記2(15)に記載の通り、当社はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2011年および2012年3月31日現在のリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りです。

## ファイナンス・リース資産

3月31日	2011	2012	千米ドル 2012
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥124,132	¥ 61,166	\$ 744,203
減価償却累計額相当額	(73,354)	(37,469)	(455,883)
減損損失累計額相当額	(24,744)	(10,177)	(123,823)
期末残高相当額	26,034	13,520	164,497
建物及び構築物			
取得価額相当額	46,716	46,700	568,195
減価償却累計額相当額	(14,238)	(16,565)	(201,545)
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	32,478	30,135	366,650
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	13,073	5,203	63,305
減価償却累計額相当額	(9,860)	(3,132)	(38,107)
減損損失累計額相当額	(1,078)	(1,013)	(12,325)
期末残高相当額	2,135	1,058	12,873
ソフトウェア			
取得価額相当額	8,597	428	5,208
減価償却累計額相当額	(8,004)	(233)	(2,835)
減損損失累計額相当額	(171)	(171)	(2,081)
期末残高相当額	422	24	292
合計	¥ 61,069	¥ 44,737	\$ 544,312

## 連結財務諸表注記

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料をそれぞれ26,074百万円および22,863百万円(278,173千米ドル)を投資その他の資産のその他に計上しています。また2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度においてそれぞれ583百万円および492百万円(5,986千米ドル)を流動資産のその他に計上しています。

## 未経過リース料期末残高相当額

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年以内	¥15,679	¥ 8,378	\$101,934
1年超	62,845	54,405	661,942
合計	¥78,524	¥62,783	\$763,876

2011年および2012年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は4,530百万円および2,580百万円(31,391千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における、ファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
減価償却費相当額	¥20,990	¥12,967	\$157,769
支払利息相当額	6,735	4,832	58,790
合計	¥27,725	¥17,799	\$216,559
支払リース料	¥30,830	¥20,514	\$249,592
リース資産減損勘定の取崩額	6,247	1,950	23,726

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

本注記に含まれる福岡Yahoo! JAPANドーム(以下、「ヤフードーム」)に係るリース契約について、2012年3月27日付で福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結しましたが、同社の決算日である2月末日の財務諸表を連結財務諸表に反映していることから、当該売買契約の締結は翌連結会計年度における取引となります。

当該売買契約の締結について、新たにリース判定を行い、翌連結会計年度の連結財務諸表に、建物及び構築物(取得価額38,280百万円(465,750千米ドル))、土地(取得価額49,360百万円(600,560千米ドル))を計上します。

2011年および2012年3月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年以内	¥21,113	¥24,329	\$296,010
1年超	46,468	53,120	646,307
合計	¥67,581	¥77,449	\$942,317

## (2) 貸主側

2011年および2012年3月31日現在における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
1年以内	¥ 938	¥ 592	\$ 7,203
1年超	1,234	630	7,665
合計	¥2,172	¥1,222	\$14,868

## 連結財務諸表注記

## 15. 金融商品

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## i 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

## ii 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っていましたが、当連結会計年度において、Yahoo! Inc 株式を借入金の返済に充当したことに伴い、当該株式カラー取引を決済しました。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用していた株式カラー取引については、当連結会計年度において決済しました。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表注記2(22)に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

## iii 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、連結財務諸表注記16におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません((注2)をご参照ください)。

2011年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 847,155	¥ 847,155	¥ —
受取手形及び売掛金	657,774		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	(36,064)		
受取手形及び売掛金(純額)	621,710	621,710	—
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,588	1,487	(101)
非連結子会社及び関連会社に対する投資	15,938	30,947	15,009
その他有価証券	159,695	159,695	—
資産計	1,646,086	1,660,994	14,908
買掛金	193,645	193,645	—
短期借入金	228,256	228,256	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
1年内返済予定長期債務	311,195	311,195	—
未払金及び未払費用	561,421	561,421	—
未払法人税等	115,355	115,355	—
1年内返済予定リース債務	131,306	131,306	—
長期債務	1,538,350	1,686,806	148,456
長期未払金	265,142	265,085	(57)
リース債務	199,770	203,113	3,343
負債計	¥3,569,440	¥3,721,182	¥151,742

## 連結財務諸表注記

	百万円		
2012年3月31日	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥1,014,559	¥1,014,559	¥ —
受取手形及び売掛金	661,288		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	(36,882)		
受取手形及び売掛金(純額)	624,406	624,406	—
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	691	580	(111)
非連結子会社及び関連会社に対する投資	60,599	82,042	21,443
その他有価証券	82,343	82,343	—
資産計	1,782,598	1,803,930	21,332
買掛金	190,533	190,533	—
短期借入金	103,958	103,958	—
1年内返済予定長期債務	444,198	444,198	—
未払金及び未払費用	835,053	835,053	—
未払法人税等	125,116	125,116	—
1年内返済予定リース債務	152,683	152,683	—
長期債務	1,019,970	1,035,309	15,339
リース債務	347,700	351,832	4,132
負債計	¥3,219,211	¥3,238,682	¥19,471

	千米ドル		
2012年3月31日	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$12,344,069	\$12,344,069	\$ —
受取手形及び売掛金	8,045,845		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	(448,741)		
受取手形及び売掛金(純額)	7,597,104	7,597,104	—
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,407	7,057	(1,350)
非連結子会社及び関連会社に対する投資	737,304	998,199	260,895
その他有価証券	1,001,862	1,001,862	—
資産計	21,688,746	21,948,291	259,545
買掛金	2,318,202	2,318,202	—
短期借入金	1,264,850	1,264,850	—
1年内返済予定長期債務	5,404,526	5,404,526	—
未払金及び未払費用	10,160,032	10,160,032	—
未払法人税等	1,522,278	1,522,278	—
1年内返済予定リース債務	1,857,683	1,857,683	—
長期債務	12,409,904	12,596,532	186,628
リース債務	4,230,442	4,280,715	50,273
負債計	\$39,167,917	\$39,404,818	\$236,901

※受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

## 連結財務諸表注記

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## 現金及び現金同等物

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 受取手形および売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形および売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結財務諸表注記3をご覧ください。

## 負債

## 買掛金、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用、未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 1年内返済予定長期債務

1年内返済予定長期債務のうち借入金については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定長期債務のうち社債については、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 1年内返済予定リース債務

1年内返済予定リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 長期債務

長期債務のうち借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、または、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

長期債務のうち社債の時価は、市場価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

## 長期未払金

長期未払金の時価は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、支払予定額を割り引く方法によって見積もっています。

## リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記16をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りです。

2011年3月31日	連結貸借対照表 計上額	
	百万円	
非上場関係会社有価証券	¥176,108	
非上場株式	55,297	
組合出資金	9,580	
合計	¥240,985	

2012年3月31日	連結貸借対照表 計上額	
	百万円	千米ドル
非上場関係会社有価証券	¥148,886	\$1,811,485
非上場株式	42,807	520,829
組合出資金	6,666	81,105
合計	¥198,359	\$2,413,419

## 連結財務諸表注記

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次の通りです。

2012年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥1,014,559	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	587,959	73,329	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	630	200	200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	400	101	—	—
合計	¥1,603,748	¥73,630	¥200	¥600

2012年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$12,344,069	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	7,153,656	892,189	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,433	—	—	7,300
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	7,665	2,433	2,433	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	4,867	1,229	—	—
合計	\$19,512,690	\$895,851	\$2,433	\$7,300

短期借入金、長期債務およびリース債務の返済予定額は連結財務諸表注記4をご参照ください。

## 16. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債および外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行い、デリバティブ取引の市場リスクは基本的にはヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次の通りです。

2011年3月31日	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	¥52,792	¥—	¥(218)	¥(218)
受取米ドル・支払韓国ウォン	353	—	2	2

2012年3月31日	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	¥53,100	¥—	¥1,683	¥1,683
受取米ドル・支払韓国ウォン	481	—	(0)	(0)
受取ユーロ・支払日本円	19	—	(0)	(0)

2012年3月31日	千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	\$646,064	\$—	\$20,477	\$20,477
受取米ドル・支払韓国ウォン	5,852	—	(0)	(0)
受取ユーロ・支払日本円	231	—	(0)	(0)

(注)時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

## 連結財務諸表注記

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次の通りです。

## 通貨関連

2011年3月31日		百万円		
原則的処理方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	為替予約取引(買建)			
	米ドル	外貨建経費の予定取引 . . .	¥ 206	¥—
	ユーロ	外貨建経費の予定取引 . . .	1,182	—
				¥(4)
				(2)

2012年3月31日		百万円		
為替予約等の振当処理(注2)	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	為替予約取引(買建)			
	米ドル	未払金 . . . . .	¥ 148	¥—
	ユーロ	買掛金 . . . . .	1,020	—
	為替予約取引(売建)			
	米ドル	売掛金 . . . . .	87	—

2012年3月31日		千米ドル		
為替予約等の振当処理(注2)	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	為替予約取引(買建)			
	米ドル	未払金 . . . . .	\$ 1,801	\$—
	ユーロ	買掛金 . . . . .	12,410	—
	為替予約取引(売建)			
	米ドル	売掛金 . . . . .	1,059	—

## 金利関連

2011年3月31日		百万円		
原則的処理方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	借入金の利息 . . . . .	¥104,000	¥99,000
				¥(1,419)

2012年3月31日		百万円		
原則的処理方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	借入金の利息 . . . . .	¥99,000	¥84,000
				¥(993)

2012年3月31日		千米ドル		
原則的処理方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	借入金の利息 . . . . .	\$1,204,526	\$1,022,022
				\$(12,082)

## 株式関連

2011年3月31日		百万円		
原則的処理方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
	株式カラー取引			
	買建	有価証券 . . . . .	¥94,462	¥—
				¥22,281

(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。(連結財務諸表注記15をご参照ください)

## 17. コミットメントおよび偶発債務

2012年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は14,785百万円(179,888千米ドル)であり、主に当社子会社が行うクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務における貸出未実行残高です。

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において40,970百万円、当連結会計年度末において34,152百万円(415,525千米ドル)です。

## 連結財務諸表注記

## 18. 関連当事者との取引

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との取引内容および取引金額は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
(孫アセットマネージメント合同会社) <sup>(注)</sup>			
経費の一時立替	¥220	¥264	\$3,212
設備使用料	47	46	560
預り保証金の返還	16	—	—
(当社および当社の重要な子会社の役員)			
ストック・オプションの権利行使	41	—	—
(役員およびその近親者が議決権の過半数を 所有している会社)			
アドバイザー業務	—	30	365

(注)当社は孫アセットマネージメント合同会社に対し、オフィスの賃貸を行っています。

2011年および2012年3月31日現在における、関連当事者に対する債権債務の期末残高は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
(孫アセットマネージメント合同会社)			
流動資産(その他)	¥ 24	¥ 22	\$ 268
固定負債(その他(預り保証金))	178	178	2,166
(役員およびその近親者が議決権の過半数を 所有している会社)			
未払金(その他)	—	3	37

## 19. 重要な後発事象

## 利益処分

2012年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2012年6月22日開催の第32回定時株主総会にて次の通り承認されました。

3月31日	百万円	千米ドル
	2012	2012
期末配当金: 1株当たり40.00円(0.49米ドル)	¥43,941	\$534,627

## 20. セグメント情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)と「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)において、概要の説明と財務数値等の報告が義務付けられています。報告セグメントは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは集約されたセグメントと定義されます。事業セグメントとは、企業の構成単位で分離された財務諸表を入手できるものであり、企業の最高経営意思決定機関が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に評価する対象となるものです。通常、セグメント情報は、企業内において、資源を配分し、業績を評価するための報告の中で使用するものと同一にする必要があります。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

## 連結財務諸表注記

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失等の金額に関する情報

2011年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,936,093	¥183,071	¥297,090	¥279,233	¥2,695,487	¥309,153	¥3,004,640	¥ —	¥3,004,640	
セグメント間の内部売上高または振替高	8,458	6,984	59,472	4,383	79,297	34,482	113,779	(113,779)	—	
計	1,944,551	190,055	356,562	283,616	2,774,784	343,635	3,118,419	(113,779)	3,004,640	
セグメント利益	¥ 402,412	¥ 43,154	¥ 38,006	¥150,306	¥ 633,878	¥ 7,092	¥ 640,970	¥ (11,807)	¥ 629,163	
その他の項目										
減価償却費	¥ 156,993	¥ 15,841	¥ 36,634	¥ 9,423	¥ 218,891	¥ 4,834	¥ 223,725	¥ 1,212	¥ 224,937	
のれん当期償却額	51,428	1,561	7,283	1,817	62,089	599	62,688	—	62,688	
のれん当期末残高(2011年3月31日時点)	775,700	3,120	35,204	21,515	835,539	3,699	839,238	—	839,238	

2012年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥2,138,651	¥155,389	¥292,675	¥290,005	¥2,876,720	¥325,716	¥3,202,436	¥ —	¥3,202,436	
セグメント間の内部売上高または振替高	6,248	16,516	74,971	3,630	101,365	35,283	136,648	(136,648)	—	
計	2,144,899	171,905	367,646	293,635	2,978,085	360,999	3,339,084	(136,648)	3,202,436	
セグメント利益	¥ 429,237	¥ 34,328	¥ 57,950	¥156,822	¥ 678,337	¥ 8,800	¥ 687,137	¥ (11,854)	¥ 675,283	
その他の項目										
減価償却費	¥ 203,456	¥ 14,395	¥ 39,801	¥ 10,288	¥ 267,940	¥ 6,277	¥ 274,217	¥ 1,609	¥ 275,826	
のれん当期償却額	51,428	1,560	7,283	1,903	62,174	433	62,607	—	62,607	
のれん当期末残高(2012年3月31日時点)	724,273	1,560	27,920	19,319	773,072	7,171	780,243	—	780,243	

2012年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$26,020,818	\$1,890,607	\$3,560,956	\$3,528,471	\$35,000,852	\$3,962,964	\$38,963,816	\$ —	\$38,963,816	
セグメント間の内部売上高または振替高	76,019	200,949	912,167	44,166	1,233,301	429,286	1,662,587	(1,662,587)	—	
計	26,096,837	2,091,556	4,473,123	3,572,637	36,234,153	4,392,250	40,626,403	(1,662,587)	38,963,816	
セグメント利益	\$ 5,222,497	\$ 417,666	\$ 705,074	\$1,908,042	\$ 8,253,279	\$ 107,069	\$ 8,360,348	\$ (144,227)	\$ 8,216,121	
その他の項目										
減価償却費	\$ 2,475,435	\$ 175,143	\$ 484,256	\$ 125,173	\$ 3,260,007	\$ 76,372	\$ 3,336,379	\$ 19,577	\$ 3,355,956	
のれん当期償却額	625,721	18,980	88,612	23,154	756,467	5,268	761,735	—	761,735	
のれん当期末残高(2012年3月31日時点)	8,812,179	18,980	339,701	235,053	9,405,913	87,249	9,493,162	—	9,493,162	

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制が含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際し

て、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ  
2012年6月22日

## ソフトバンクの歩み

## 1980s —

## 設立

(パソコン用パッケージソフトの流通・出版)

## 1981.09

株式会社日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始



## 1982.05

メーカー別にパソコンやソフトウェアを紹介する専門月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」を創刊、出版事業を開始



## 1990s —

米インターネット関連企業への  
戦略的投資

## 1990.07

ソフトバンク株式会社に社名(商号)を変更

## 1994.03

米インターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資を目的とした米SOFTBANK Holdings Inc.を設立

## 1994.07

当社株式を日本証券業協会に登録



## 1994.12

SOFTBANK Holdings Inc.を通じて、米Ziff Communications Companyの展示会部門を買収

## 1995.04

世界最大のコンピューター見本市「コムデックス」を運営する米The Interface Groupの展示会部門へ資本参加

## 米Yahoo! Inc.の発掘とヤフーの急成長

## 1996.01

米Yahoo! Inc.との共同出資によりヤフーを設立



## 1996.02

SOFTBANK Holdings Inc.を通じて、コンピューター業界の先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」を出版していた米Ziff-Davis Publishing Companyを買収



## 1996.04

SOFTBANK Holdings Inc.を通じて、米Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ\*1

## 1996.06

豪The News Corporation Limitedとデジタル衛星放送事業「スカイB」(現スカパー!)について提携\*2

## 1997.11

ヤフーが株式を株式店頭市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に登録\*3

## 1998.01

当社株式を東京証券取引所市場第1部へ上場

## 1998.06

米E\*TRADE Group, Inc.(現E\*TRADE FINANCIAL Corporation)との共同出資により、イー・トレードを設立\*4

## 1999.10

純粋持ち株会社への移行を完了

\*1 2012年3月末現在の当社の株式保有割合は0.002%

\*2 1998年にジェイ・スカイ・ビーは、日本デジタル放送サービス(現スカパーJSAT)と対等合併

\*3 ヤフーは2003年10月に東京証券取引所市場第1部に上場。2007年2月にJASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))にも上場

\*4 2003年6月にイー・トレードは、ソフトバンク・インベストメント(現SBIホールディングス)と合併

## 2000s —

ブロードバンド・  
インフラ事業を開始

2001.09

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用  
サービスを開始

2002.04

IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始



## 固定通信事業へ参入

2004.07

日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)の株式を取得  
して子会社化。これにより固定通信事業に参入

2004.12

直取型固定電話サービス「おとくライン」の商用サー  
ビスを開始

2005.01

福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホーク  
ス)の株式を取得して子会社化

2005.08

Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group  
Holding Limited)、Yahoo! Inc.と3社で中国にお  
ける戦略的パートナーシップ構築の基本合意

## 移動体通信事業へ参入

2006.04

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)の  
株式を公開買い付けなどにより取得して子会社化。  
これにより移動体通  
信事業に参入

2006.05

AQUOSケータイ1stモデル「SoftBank 905SH」  
を発売

2006.09

割賦による端末販売を開始(スーパーボーナス)\*

2006.10

ボーダフォン日本法人がソフトバンクモバイルに、日  
本テレコムがソフトバンクテレコムに社名(商号)を  
変更

2007.01

移動体通信サービ  
スの新料金プラン  
「ホワイトプラン」を  
発表

2008.07

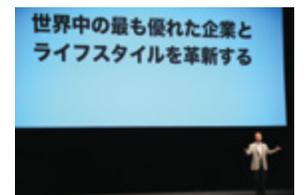
iPhone 3Gを発売



2010.05

iPadを発売

2010.06

「ソフトバンク 新30  
年ビジョン」を発表

2012.03

ソフトバンクモバイルが総務大臣より900MHz帯に  
おける特定基地局の開設計画の認定を受ける\* 現在は「ホワイトプラン」をはじめとする新料金プラン向けに発表  
した「新スーパーボーナス」を受付

## 会社概要

2012年3月末現在

<b>社名(商号)</b>	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SOFTBANK CORP.
<b>設立年月日</b>	1981年9月3日
<b>本社所在地</b>	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
<b>代表電話番号</b>	03-6889-2000
<b>代表者</b>	代表取締役社長 孫 正義
<b>資本金</b>	2,137億9,776万7,715円
<b>連結子会社数</b>	133社(うち海外82社)
<b>持分法適用会社数</b>	74社(うち海外56社)
<b>従業員数</b>	175人(連結ベース22,710人)
<b>事業内容</b>	純粋持ち株会社
<b>会計監査人</b>	有限責任監査法人トーマツ

## 組織図



### ソフトバンク公式アカウント

 Facebook  
ソフトバンク公式ページ

 Twitter  
@SOFTBANKCORP

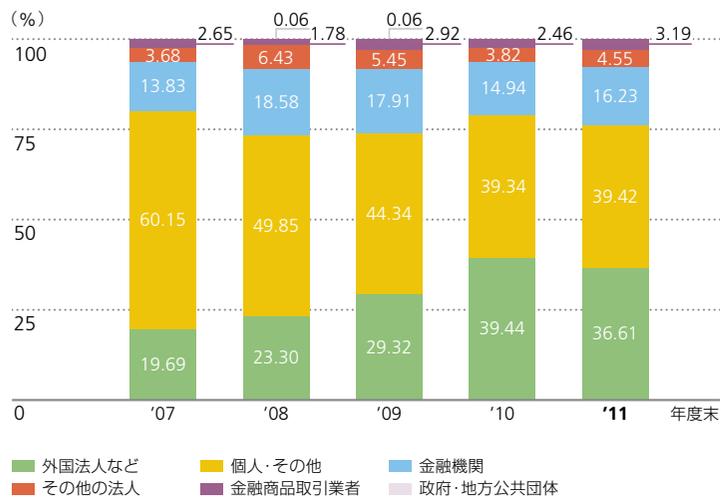
 Ustream  
中継チャンネル

## 株式情報

2012年3月末現在

<b>株主名簿管理人</b>	三菱UFJ信託銀行株式会社
<b>上場証券取引所</b>	東京証券取引所 市場第1部
<b>証券コード</b>	9984
<b>株式数</b>	
<b>発行可能株式総数</b>	3,600,000,000株
<b>発行済株式の総数</b>	1,107,728,781株
	(自己株式9,213,962株を含む)
<b>株主数</b>	269,120名

### 株式の所有者別分布状況

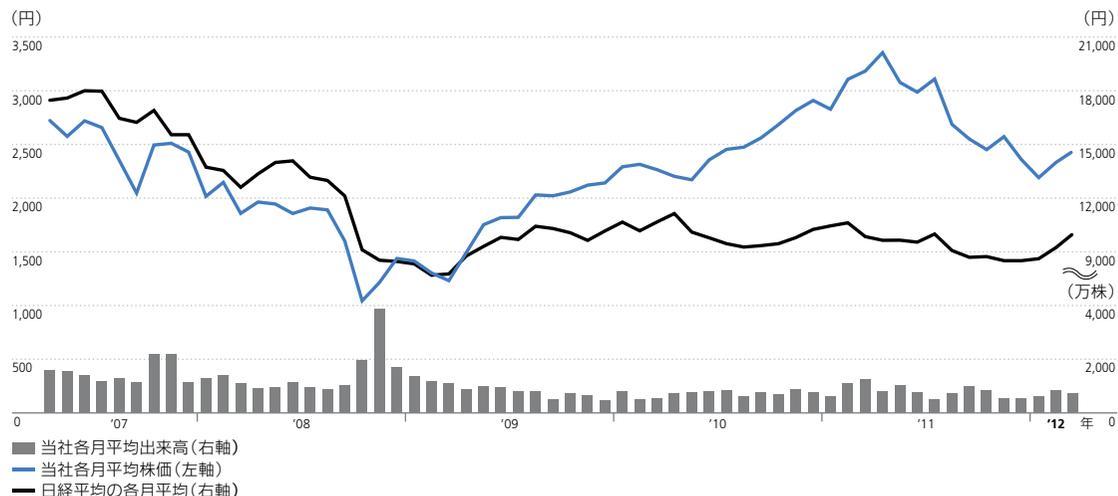


### 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,704	20.92
日本トラスティ・サービス信託銀行	99,379	8.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	61,531	5.55
日本マスタートラスト信託銀行	46,679	4.21
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	31,660	2.86
資産管理サービス信託銀行	22,350	2.02
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	21,222	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	20,956	1.89
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	9,536	0.86
ソフトバンク	9,213	0.83
大株主上位10名の合計	554,235	50.03

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行 99,379千株  
 日本マスタートラスト信託銀行 46,679千株  
 資産管理サービス信託銀行 22,350千株

### 株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示。

## 用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係と財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順にて掲載しています。

## 事業関係

## 解約率

## 移動体通信事業

解約率(小数点第3位を四捨五入) = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数: 当該期間における解約総数。

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

## ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」解約率(小数点第3位を四捨五入) = 解約数 ÷ 接続回線数

解約数: 当該期間における解約総数。「Yahoo! BB 光 with フレッツ」へのサービス変更を含む。

接続回線数: 当該期間の各月接続回線数((月初累計接続回線数+月末累計接続回線数)÷2)の合計値。

## 機種変更手数料平均単価

## 移動体通信事業

機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。機種変更数には通信モジュールを含む。

## 機種変更率

## 移動体通信事業

機種変更率(小数点第3位を四捨五入) = 機種変更数 ÷ 稼働契約数

機種変更数: 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

## 出荷台数

## 移動体通信事業

販売代理店への出荷(販売)台数。

## 純増契約数

## 移動体通信事業

新規契約数から解約数を差し引いた契約数。プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む。

## 新規顧客獲得手数料平均単価

## 移動体通信事業

新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

## 直収電話サービス

## 固定通信事業

NTTグループの交換設備を介さない固定電話サービス。ソフトバンクテレコムは、「おとくライン」の名称で直収電話サービスを提供している。

## 販売台数

## 移動体通信事業

新規契約数と機種変更数の合算値。

## 販売手数料

## 移動体通信事業

顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

## ブロードバンドサービスの合計利用者数

## ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」累計接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数の合計値。

## 累計契約数

## 移動体通信事業

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含むソフトバンクモバイルの全契約数。

## ARPU (Average Revenue Per User)

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

## 移動体通信事業

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数 = 音声ARPU + データARPU

音声ARPU = 音声関連収入(通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入(パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

着信料収入: 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイルが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

## ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU = 当該期間の収入 ÷ 契約数

収入 = プロバイダー料 + 光BBユニットレンタル料 + BBフォン通話料 + オプションサービス料等  
(フレッツ光 / フレッツ光ライト利用料等を除く。)

契約数: 当該期間の各月契約数((月初累計契約数+月末累計契約数)÷2)の合計値。

「Yahoo! BB ADSL」ARPU = 当該期間の収入 ÷ 接続回線数

収入 = 基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + BBフォン通話料 + オプションサービス料等

接続回線数: 当該期間の各月接続回線数((月初累計接続回線数+月末累計接続回線数)÷2)の合計値。

## 固定通信事業

「おとくライン」ARPU = 当該期間の収入 ÷ 回線数

回線数: 当該期間の各月回線数((月初累計回線数+月末累計回線数)÷2)の合計値。

## 用語集

## AXGP (Advanced eXtended Global Platform)

## 移動体通信事業

ウィルコムが開発した通信規格であるXGPを高度化した次世代の高速無線通信規格。ウィルコムから事業を承継したWireless City PlanningがAXGPを採用したネットワークを構築している。下り最大110Mbpsという高速通信が特徴。ソフトバンクモバイルがMVNO (仮想移動体通信事業者)として同ネットワークを借り受け、「SoftBank 4G」の名称でサービスを提供している。

## HSPA (High Speed Packet Access)

## 移動体通信事業

第3世代携帯電話方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した高速無線通信規格。HSDPAは、HSPAのうち下り(基地局→端末方向)の通信速度を高速化したもの。HSPA+とDC-HSDPAは、HSPAを発展させ高速化したもの。

## ICT (Information and Communication Technology)

情報通信技術。コンピューターによる情報通信に関するハードやソフト、システムやデータ通信などに使われる技術の総称。

## LTE (Long Term Evolution)

## 移動体通信事業

光ファイバー並みの高速通信を実現する次世代の高速無線通信規格。LTEにはFDD(周波数分割複信)とTDD(時分割複信)という二つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を利用する方式で、TD-LTEと呼ばれる。

## PHS (Personal Handyphone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特徴がある。

## Yahoo! BB 光 with フレッツ

## ブロードバンド・インフラ事業

ソフトバンクBBがNTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP(インターネット・サービス・プロバイダー)サービス。

## Yahoo! BB ADSL

## ブロードバンド・インフラ事業

ソフトバンクBBが提供するADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス。  
「Yahoo! BB ADSL」累計接続回線数：NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数(休止プラン含む)。  
「Yahoo! BB ADSL」累計課金回線数：キャンペーンなどの施策により、基本料金を無料にしている回線を除いた累計接続回線数。

## WANサービス(Wide Area Networkサービス)

## 固定通信事業

遠隔地の拠点に構築されたLANを相互に接続するための通信サービス。通信事業者が提供する独立したIPネットワークを使って接続するIP-VPNや、LANスイッチを使って接続する広域イーサネットなどがある。

## 財務関係

## インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA÷支払利息

## クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

債務者である企業などの貸し倒れリスクを取引する金融派生商品(デリバティブ)。

## 事業証券化(WBS)

事業の生み出すキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達的手法。

## 自己資本利益率(ROE)

自己資本利益率=当期純利益(損失)÷期中平均自己資本

## 純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債：短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定長期債務+長期債務。リース債務を除く。

2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。

手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券(2010年度は、当社米子国子会社が保有していたYahoo! Inc. 株式を除く)+預入期間が3カ月を超える定期預金

## 総資産利益率(ROA)

総資産利益率=当期純利益(損失)÷期中平均総資産

## デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本

## ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本

## フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

## EBITDA

2003年度まで：EBITDA=営業損益+受取利息・配当金+減価償却費

2004年度以降：EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

## EBITDAマージン

EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

## SBMローン

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。2011年10月に同資金の借り換えを完了した。

## WBS Class B2 Funding Notes

J-WBSファンディングがSBMローンの貸付金の原資の一部とするため2006年11月に発行した社債。当社は2009年度に同社債の額面270億円を取得し、2011年10月に期限前償還した。

# ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: sb@softbank.co.jp

[www.softbank.co.jp](http://www.softbank.co.jp)

2012年7月30日発行

Copyright © 2012 SOFTBANK CORP. All Rights Reserved.

